

## 令和5年度第1回宮城県地域職業能力開発促進協議会資料一覧

- 資料1 宮城県の一般職業紹介状況（令和5年8月分）について
- 資料2 令和5年度第1回中央職業能力開発促進協議会の概要について
- 資料3-1 宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要及び離職者向け訓練の実績について
- 資料3-2 宮城県の実施する公共職業訓練の実施状況について
- 資料3-3 高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する公共職業訓練の実施状況について
- 資料3-4 求職者支援訓練の実施状況について
- 資料4 「東北大学データサイエンスカレッジ」
- 資料5 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告について
- 資料6-1 令和6年度宮城県地域職業訓練実施計画の作成に当たっての方針（案）について
- 資料6-2 令和5年度宮城県地域職業訓練実施計画



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

## Press Release

令和5年9月29日（金）

宮城労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 齋 和 彦

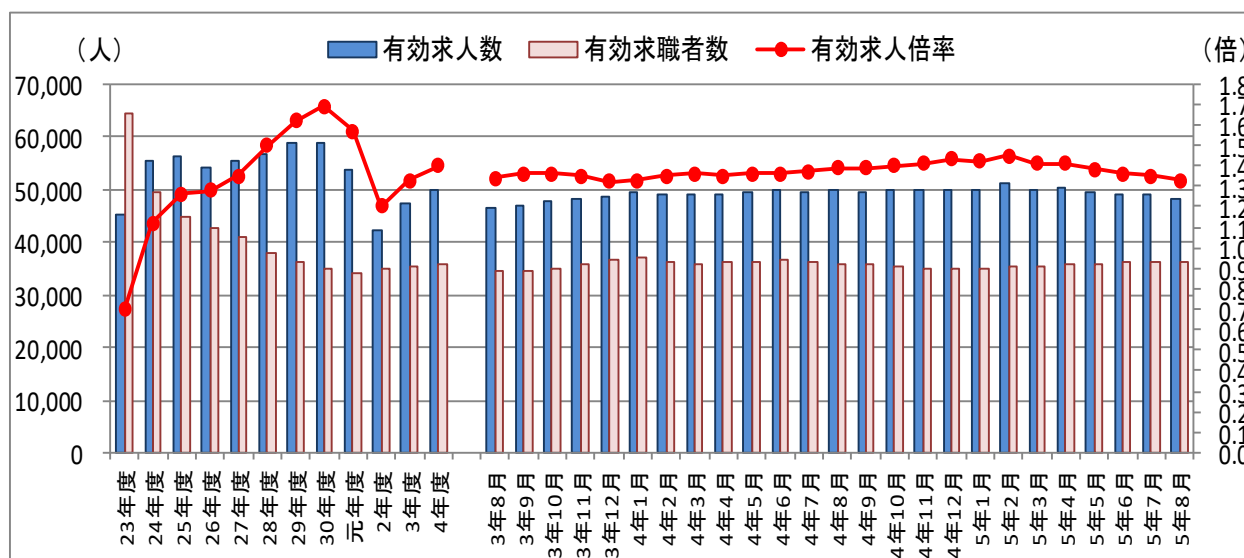
地方労働市場情報官 阿 部 弘 人

電話 022(299)8061

## — 宮城県の一般職業紹介状況（令和5年8月分）について —

## 令和5年8月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

- ◎ 令和5年8月の有効求人倍率は**1.33倍**で、前月と比べて**0.02ポイント**下回った。
  - 有効求人数は48,255人で、前月と比べて**1.6%**の減少となった。
  - 有効求職者数は36,312人で、前月と比べて**0.2%**の増加となった。
  - 新規求人倍率は**2.24倍**で、前月と比べて**0.23ポイント**上回った。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きに足踏みが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 前月との比較(季節調整値)

### 1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は48,255人で、前月比1.6%減と4か月連続で減少し、有効求職者数は36,312人で、前月比0.2%増と8か月連続で増加しました。

今月の有効求人倍率は1.33倍となり、前月と比べて0.02ポイント下回りました。

### 2 新規求人・新規求職の動き

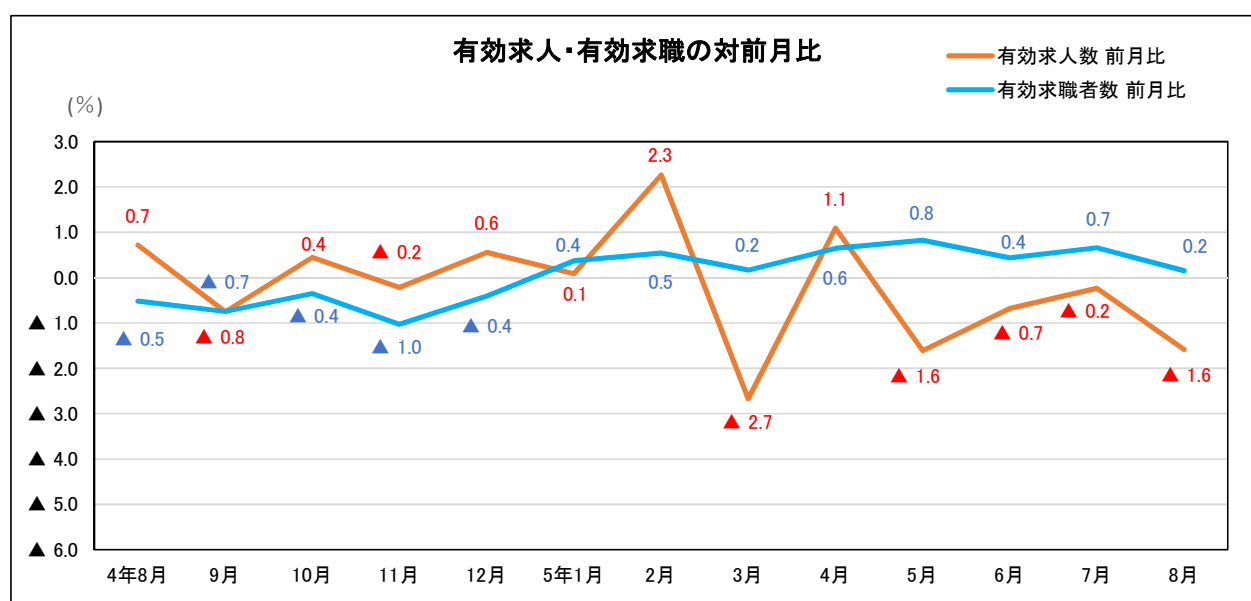
新規求人数は18,081人で、前月比9.2%増と3か月ぶりに増加し、新規求職者数は8,065人で、前月比2.1%減と2か月ぶりに減少しました。

今月の新規求人倍率は2.24倍となり、前月と比べて0.23ポイント上回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
4年8月	49,928	0.7	35,867	▲ 0.5	1.39	0.02	17,899	7.3	7,795	1.3	2.30	0.13
9月	49,553	▲ 0.8	35,599	▲ 0.7	1.39	0.00	16,979	▲ 5.1	7,785	▲ 0.1	2.18	▲ 0.12
10月	49,774	0.4	35,474	▲ 0.4	1.40	0.01	17,340	2.1	7,950	2.1	2.18	0.00
11月	49,666	▲ 0.2	35,108	▲ 1.0	1.41	0.01	17,682	2.0	7,672	▲ 3.5	2.30	0.12
12月	49,943	0.6	34,964	▲ 0.4	1.43	0.02	17,470	▲ 1.2	7,501	▲ 2.2	2.33	0.03
5年1月	49,987	0.1	35,093	0.4	1.42	▲ 0.01	17,813	2.0	8,073	7.6	2.21	▲ 0.12
2月	51,118	2.3	35,284	0.5	1.45	0.03	18,704	5.0	8,012	▲ 0.8	2.33	0.12
3月	49,751	▲ 2.7	35,342	0.2	1.41	▲ 0.04	16,512	▲ 11.7	7,663	▲ 4.4	2.15	▲ 0.18
4月	50,294	1.1	35,570	0.6	1.41	0.00	17,042	3.2	8,264	7.8	2.06	▲ 0.09
5月	49,485	▲ 1.6	35,863	0.8	1.38	▲ 0.03	17,920	5.2	7,968	▲ 3.6	2.25	0.19
6月	49,149	▲ 0.7	36,019	0.4	1.36	▲ 0.02	17,279	▲ 3.6	7,793	▲ 2.2	2.22	▲ 0.03
7月	49,032	▲ 0.2	36,256	0.7	1.35	▲ 0.01	16,553	▲ 4.2	8,235	5.7	2.01	▲ 0.21
8月	48,255	▲ 1.6	36,312	0.2	1.33	▲ 0.02	18,081	9.2	8,065	▲ 2.1	2.24	0.23

(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



## 前年同月との比較(原数値)

### 1 求人の動き

新規求人数は17,088人で、543人(3.1%)減と3か月連続で減少となりました。

これを産業別にみると、「情報通信業」(99人増、27.7%増)、「生活関連サービス業・娯楽業」(32人増、5.2%増)、「サービス業」(25人増、0.8%増)などで増加となり、「宿泊業・飲食サービス業」(453人減、39.2%減)、「学術研究、専門・技術サービス業」(125人減、19.0%減)、「医療・福祉」(49人減、1.3%減)などで減少となりました。

なお、有効求人数は47,980人で、1,189人(2.4%)減と3か月連続で減少となりました。

### 2 求職の動き

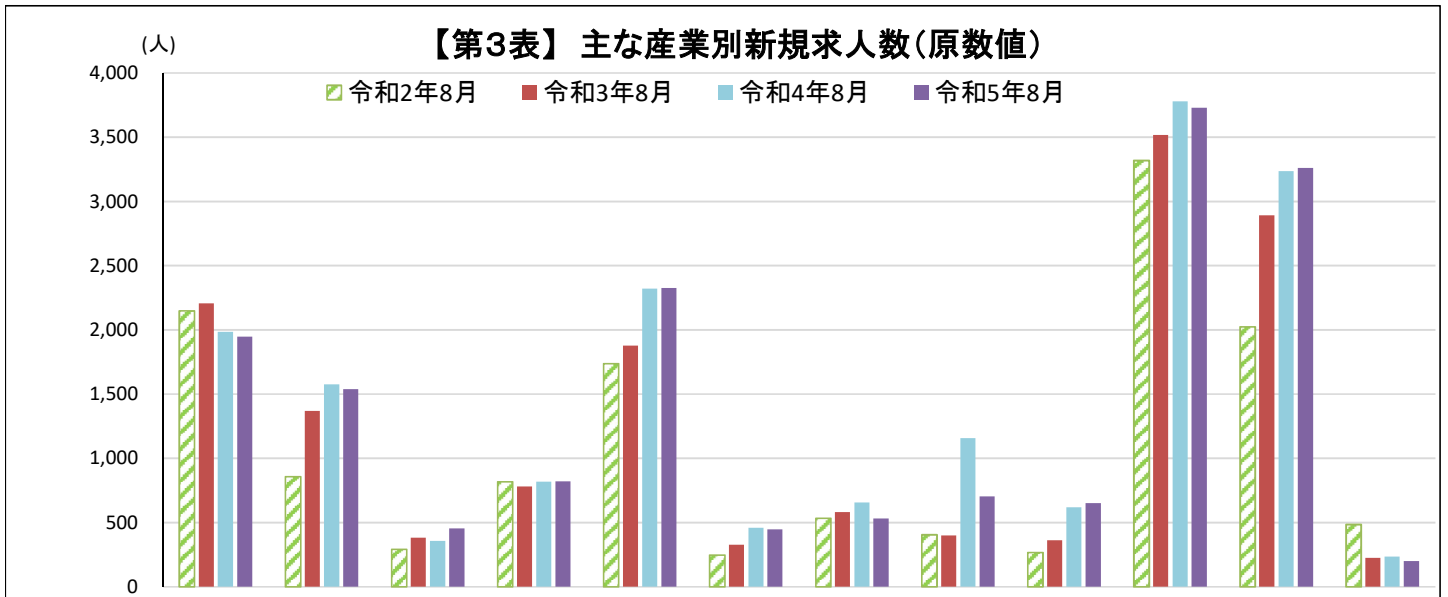
新規求職者数は7,430人で100人(1.4%)増と2か月連続で増加となりました。うち、常用フルタイム希望者は5,106人で、116人(2.3%)増加し事業主都合による離職者は774人で、23人(3.1%)増と2か月連続で増加となりました。

なお、有効求職者数は35,687人で、406人(1.2%)増と2か月連続で増加となりました。

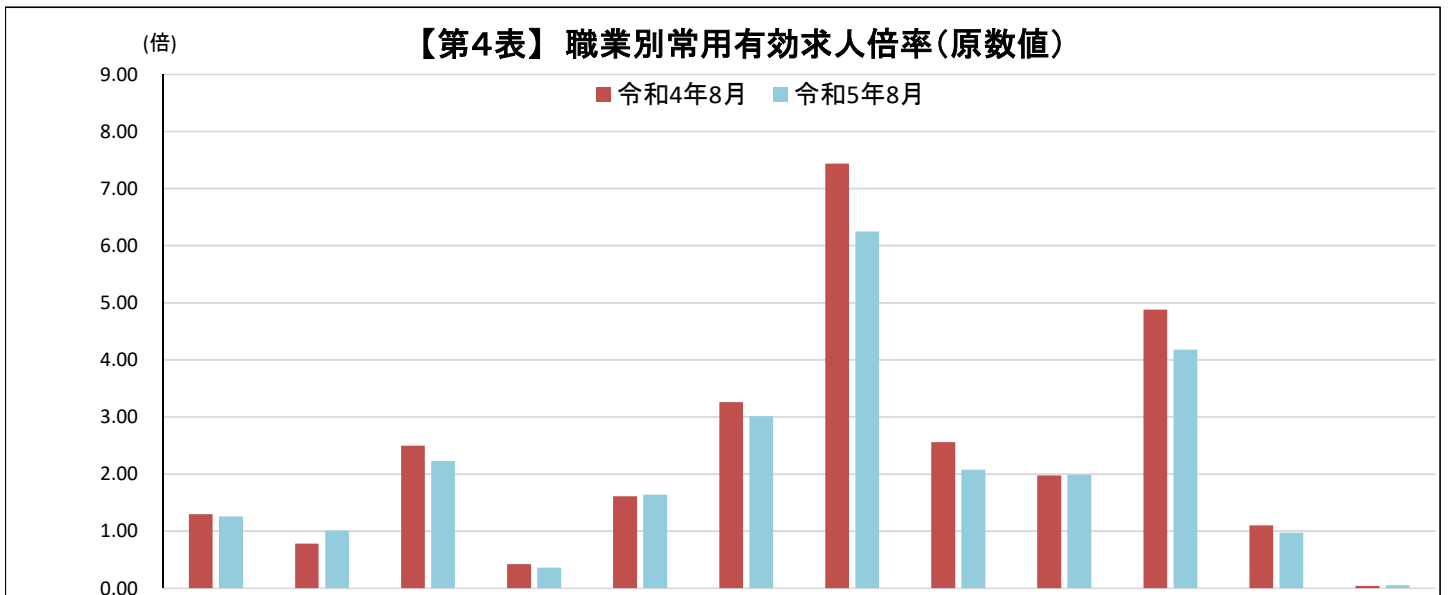
【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和元年度平均	18,663	▲ 10.0	8,248	▲ 4.0	53,568	▲ 8.7	34,106	▲ 1.9	2.26	▲ 0.15	1.57	▲ 0.12
令和2年度平均	15,104	▲ 19.1	7,854	▲ 4.8	42,057	▲ 21.5	34,941	2.4	1.92	▲ 0.34	1.20	▲ 0.37
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和元年平均	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	2.35	▲ 0.08	1.63	▲ 0.06
令和2年平均	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.94	▲ 0.41	1.26	▲ 0.37
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和2年 8月	13,611	▲ 23.1	7,057	▲ 6.3	39,897	▲ 26.0	35,701	5.1				
3年 8月	15,317	12.5	6,909	▲ 2.1	45,294	13.5	33,883	▲ 5.1				
4年 8月	17,631	15.1	7,330	6.1	49,169	8.6	35,281	4.1				
9月	16,625	▲ 0.2	7,540	1.7	49,034	5.9	35,058	3.4				
10月	18,606	▲ 3.6	7,682	▲ 0.1	50,539	3.6	35,344	1.3				
11月	17,681	10.3	6,744	▲ 3.6	50,289	2.6	34,505	▲ 1.9				
12月	16,223	▲ 0.1	5,642	▲ 9.1	49,802	2.2	32,242	▲ 5.1				
5年 1月	19,363	▲ 3.7	8,665	2.8	51,092	2.0	33,019	▲ 5.4				
2月	20,075	17.1	8,591	7.4	53,142	3.8	34,702	▲ 2.8				
3月	17,314	▲ 2.4	8,739	▲ 0.6	52,602	2.1	36,664	▲ 1.8				
4月	16,342	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	49,273	2.4	37,758	▲ 1.7				
5月	16,827	5.3	8,831	4.1	47,679	0.9	38,434	▲ 1.0				
6月	17,160	▲ 3.3	7,747	▲ 2.8	47,738	▲ 1.5	37,820	▲ 1.2				
7月	16,176	▲ 3.0	7,362	8.1	47,414	▲ 0.8	36,104	0.8				
8月	17,088	▲ 3.1	7,430	1.4	47,980	▲ 2.4	35,687	1.2				





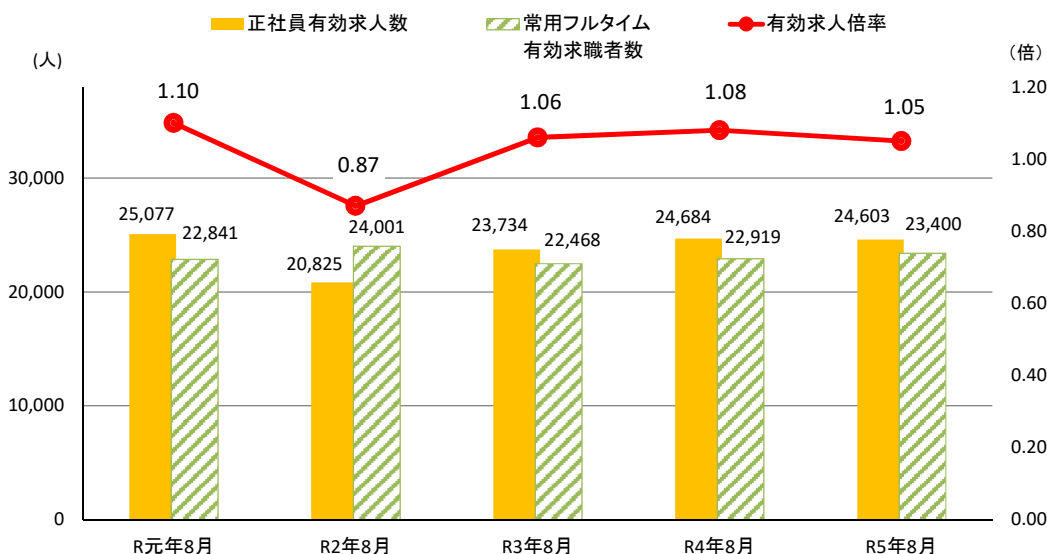
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和2年8月	2,147	857	292	816	1,738	247	533	405	266	3,319	2,024	483
令和3年8月	2,207	1,368	382	782	1,878	326	581	400	361	3,518	2,892	225
令和4年8月	1,986	1,575	357	820	2,321	460	658	1,157	619	3,778	3,237	236
令和5年8月	1,948	1,539	456	821	2,325	447	533	704	651	3,729	3,262	200
前年同月比	▲ 1.9	▲ 2.3	27.7	0.1	0.2	▲ 2.8	▲ 19.0	▲ 39.2	5.2	▲ 1.3	0.8	▲ 15.3
前々年同月比	▲ 11.7	12.5	19.4	5.0	23.8	37.1	▲ 8.3	76.0	80.3	6.0	12.8	▲ 11.1
令和2年同月比	▲ 9.3	79.6	56.2	0.6	33.8	81.0	0.0	73.8	144.7	12.4	61.2	▲ 58.6



	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和4年8月	1.30	0.78	2.50	0.42	1.61	3.26	7.44	2.56	1.98	4.88	1.10	0.04
令和5年8月	1.26	1.01	2.23	0.36	1.64	3.01	6.25	2.08	1.99	4.18	0.97	0.05
前年同月差	▲ 0.04	0.23	▲ 0.27	▲ 0.06	0.03	▲ 0.25	▲ 1.19	▲ 0.48	0.01	▲ 0.70	▲ 0.13	0.01

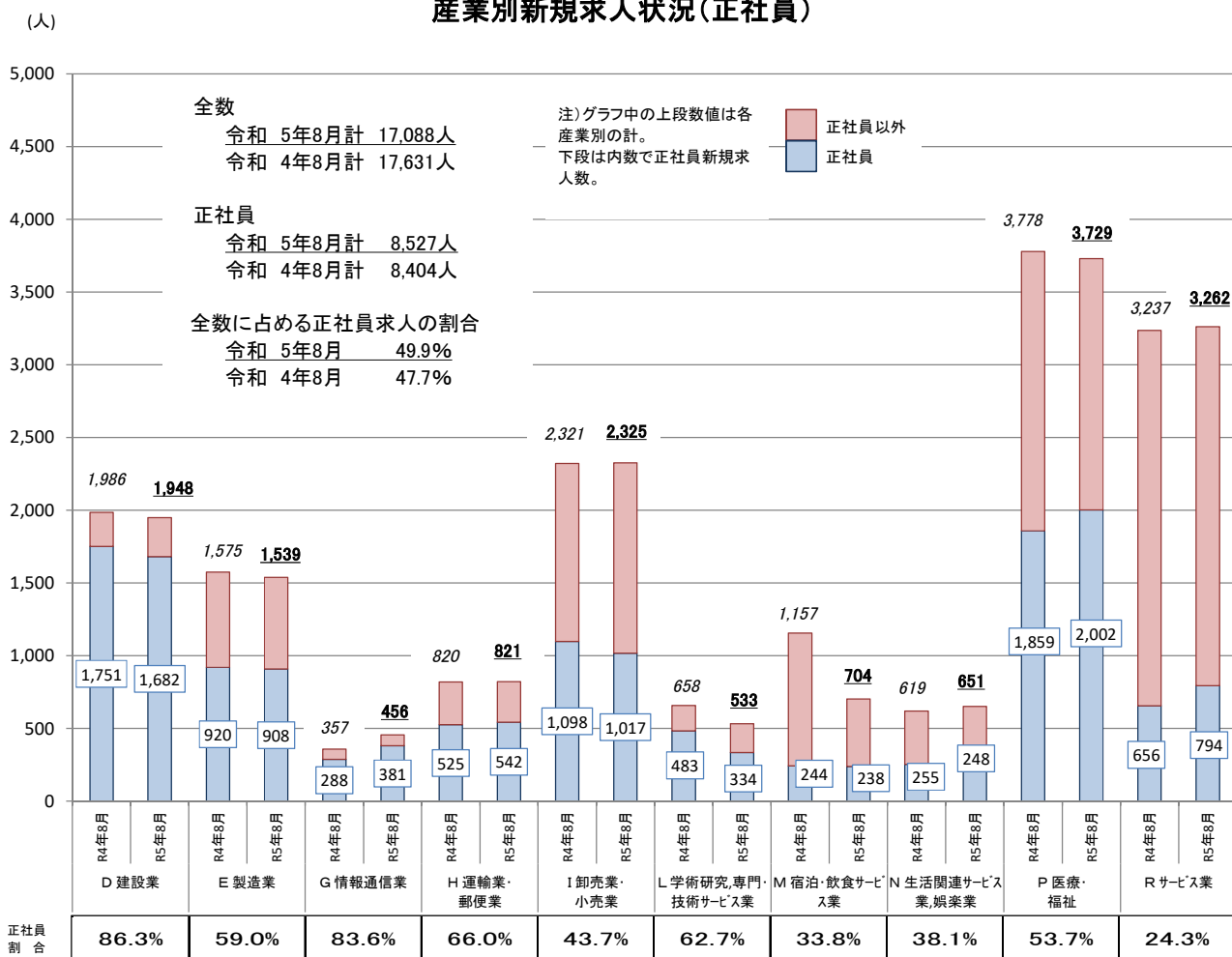
※令和5年4月内容より、平成21年12月改訂の「日本標準職業分類」に基づく区分を使用。

【第5表】正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



※「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。  
 ※有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。  
 ※常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 ※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
30年度月平均	5,898	▲ 5.8	2,180	▲ 6.5	3,393	▲ 4.6	930	▲ 7.4	2,333	▲ 4.2	326	▲ 11.6
元年度月平均	5,613	▲ 4.8	1,995	▲ 8.5	3,315	▲ 2.3	890	▲ 4.3	2,289	▲ 1.9	303	▲ 6.9
2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,803	0.4	3,034	▲ 0.6	810	▲ 3.0	2,088	0.4	305	1.0
令和2年 8月	4,870	▲ 7.9	1,618	▲ 19.5	2,986	▲ 0.5	854	17.1	2,031	▲ 6.8	266	▲ 2.9
3年 8月	4,772	▲ 2.0	1,673	3.4	2,847	▲ 4.7	725	▲ 15.1	2,015	▲ 0.8	252	▲ 5.3
9月	4,926	▲ 5.3	1,738	3.5	2,899	▲ 9.8	636	▲ 34.8	2,130	▲ 0.7	289	▲ 6.8
10月	5,089	▲ 9.5	1,675	0.5	3,109	▲ 14.2	844	▲ 25.1	2,142	▲ 9.2	305	▲ 9.0
11月	4,756	5.5	1,685	10.6	2,815	3.0	716	▲ 5.0	1,994	6.6	256	3.2
12月	4,297	7.5	1,598	15.4	2,445	0.6	682	▲ 7.3	1,651	2.7	254	38.8
4年 1月	5,684	2.5	2,318	10.5	3,092	▲ 3.9	829	▲ 13.7	2,134	0.5	274	20.7
2月	5,321	▲ 5.8	2,293	▲ 3.3	2,734	▲ 9.4	644	▲ 24.1	1,964	▲ 4.0	294	14.4
3月	5,798	▲ 7.1	2,283	▲ 2.1	3,102	▲ 11.2	818	▲ 13.2	2,153	▲ 10.0	413	▲ 0.5
4月	6,510	▲ 1.4	1,654	5.4	4,421	▲ 4.6	1,422	▲ 17.5	2,738	4.0	435	9.3
5月	5,424	14.1	1,699	17.7	3,396	12.3	926	5.7	2,290	14.3	329	15.8
6月	5,267	3.6	1,711	▲ 1.9	3,196	5.6	860	11.4	2,197	3.1	360	14.6
7月	4,601	▲ 2.2	1,527	▲ 0.1	2,802	▲ 3.0	717	▲ 5.4	1,961	▲ 2.2	272	▲ 5.2
8月	4,990	4.6	1,632	▲ 2.5	3,033	6.5	751	3.6	2,147	6.6	325	29.0
9月	5,021	1.9	1,563	▲ 10.1	3,084	6.4	695	9.3	2,248	5.5	374	29.4
10月	5,066	▲ 0.5	1,634	▲ 2.4	3,133	0.8	794	▲ 5.9	2,216	3.5	299	▲ 2.0
11月	4,553	▲ 4.3	1,585	▲ 5.9	2,723	▲ 3.3	594	▲ 17.0	2,002	0.4	245	▲ 4.3
12月	3,866	▲ 10.0	1,444	▲ 9.6	2,192	▲ 10.3	557	▲ 18.3	1,538	▲ 6.8	230	▲ 9.4
5年 1月	5,753	1.2	2,214	▲ 4.5	3,255	5.3	816	▲ 1.6	2,301	7.8	284	3.6
2月	5,503	3.4	2,258	▲ 1.5	2,933	7.3	686	6.5	2,106	7.2	312	6.1
3月	5,761	▲ 0.6	2,168	▲ 5.0	3,192	2.9	808	▲ 1.2	2,228	3.5	401	▲ 2.9
4月	6,602	1.4	1,677	1.4	4,571	3.4	1,463	2.9	2,831	3.4	354	▲ 18.6
5月	5,597	3.2	1,640	▲ 3.5	3,609	6.3	998	7.8	2,442	6.6	348	5.8
6月	5,184	▲ 1.6	1,690	▲ 1.2	3,198	0.1	796	▲ 7.4	2,282	3.9	296	▲ 17.8
7月	5,056	9.9	1,658	8.6	3,131	11.7	844	17.7	2,161	10.2	267	▲ 1.8
8月	5,106	2.3	1,667	2.1	3,160	4.2	774	3.1	2,256	5.1	279	▲ 14.2

\*事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		5年8月			5年7月	4年8月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	35,687	1.2	0.2	36,104	35,281
	2 新規求職申込件数 (件)	7,430	1.4	▲ 2.1	7,362	7,330
	3 月間有効求人数 (人)	47,980	▲ 2.4	▲ 1.6	47,414	49,169
	4 新規求人数 (人)	17,088	▲ 3.1	9.2	16,176	17,631
	5 就職件数 (件)	1,913	▲ 0.7	—	2,041	1,927
	6 充足件数 (件)	1,978	2.6	—	2,063	1,927
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.34	▲ 0.05	—	1.31	1.39
	同 季節調整値 (倍)	1.33	—	▲ 0.02	1.35	1.39
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.30	▲ 0.11	—	2.20	2.41
	同 季節調整値 (倍)	2.24	—	0.23	2.01	2.30
9 就職率(5/2×100) (%)	25.7	▲ 0.6	—	27.7	26.3	
10 充足率(6/4×100) (%)	11.6	0.7	—	12.8	10.9	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	35,540	1.1		35,935	35,136
	12 新規求職申込件数 (件)	7,406	1.4		7,334	7,304
	13 月間有効求人数 (人)	44,784	▲ 1.6		44,387	45,510
	14 新規求人数 (人)	15,876	▲ 1.7		15,062	16,157
	15 就職件数 (件)	1,794	▲ 0.5		1,903	1,803
	16 充足件数 (件)	1,832	2.4		1,930	1,789
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.26	▲ 0.04		1.24	1.30
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.14	▲ 0.07		2.05	2.21
	19 就職率(15/12×100) (%)	24.2	▲ 0.5		25.9	24.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	11.5	0.4		12.8	11.1

\* 季節調整値は、毎年2月に季節調整替えを行い、過去の数値が変更される。

有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数、新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

## 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

項目	年 月	5年8月		5年7月	4年8月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	23,400	2.1	23,345	22,919
	2 新規求職申込件数 (件)	5,106	2.3	5,056	4,990
	3 月間有効求人数 (人)	32,029	0.8	31,416	31,774
	4 新規求人数 (人)	11,208	3.2	10,615	10,863
	5 就職件数 (件)	1,157	▲ 1.2	1,193	1,171
	6 充足件数 (件)	1,187	4.7	1,209	1,134
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.37	▲ 0.02	1.35	1.39
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.20	0.02	2.10	2.18
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.7	▲ 0.8	23.6	23.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.6	0.2	11.4	10.4
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	24,603	▲ 0.3	24,096	24,684
	12 新規求人数 (人)	8,527	1.5	7,914	8,404
	13 就職件数 (件)	900	▲ 1.5	919	914
	14 充足件数 (件)	910	3.6	917	878
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.05	▲ 0.03	1.03	1.08
	16 充足率(14/12×100) (%)	10.7	0.3	11.6	10.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	12,140	▲ 0.6	12,590	12,217
	18 新規求職申込件数 (件)	2,300	▲ 0.6	2,278	2,314
	19 月間有効求人数 (人)	12,755	▲ 7.1	12,971	13,736
	20 新規求人数 (人)	4,668	▲ 11.8	4,447	5,294
	21 就職件数 (件)	637	0.8	710	632
	22 充足件数 (件)	645	▲ 1.5	721	655
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.05	▲ 0.07	1.03	1.12
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.03	▲ 0.26	1.95	2.29
	25 就職率(21/18×100) (%)	27.7	0.4	31.2	27.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	13.8	1.4	16.2	12.4

\* 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

## 求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
平成30年度平均	34,782	▲ 4.1	58,695	0.0	1.69	0.07	8,596	▲ 4.0	20,734	▲ 1.1	2.41	0.07
令和元年度平均	34,106	▲ 1.9	53,568	▲ 8.7	1.57	▲ 0.12	8,248	▲ 4.0	18,663	▲ 10.0	2.26	▲ 0.15
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07

平成30年平均	34,919	▲ 5.4	58,976	0.6	1.69	0.10	8,640	▲ 6.4	20,990	0.1	2.43	0.16
令和元年平均	34,298	▲ 1.8	56,033	▲ 5.0	1.63	▲ 0.06	8,412	▲ 2.6	19,773	▲ 5.8	2.35	▲ 0.08
令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13

※年度平均・年平均は季節調整なし

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
令和2年	8月	36,564	4.6	41,103	1.0	1.12	▲ 0.04	8,161	▲ 3.3	14,951	2.2	1.83	0.10
	9月	36,791	0.6	41,716	1.5	1.13	0.01	7,841	▲ 3.9	15,179	1.5	1.94	0.11
	10月	36,813	0.1	42,174	1.1	1.15	0.02	8,112	3.5	15,138	▲ 0.3	1.87	▲ 0.07
	11月	36,461	▲ 1.0	43,293	2.7	1.19	0.04	7,826	▲ 3.5	15,538	2.6	1.99	0.12
	12月	36,049	▲ 1.1	42,620	▲ 1.6	1.18	▲ 0.01	7,501	▲ 4.2	15,215	▲ 2.1	2.03	0.04
令和3年	1月	35,511	▲ 1.5	42,816	0.5	1.21	0.03	7,804	4.0	15,771	3.7	2.02	▲ 0.01
	2月	35,468	▲ 0.1	43,381	1.3	1.22	0.01	8,002	2.5	15,551	▲ 1.4	1.94	▲ 0.08
	3月	35,474	0.0	44,020	1.5	1.24	0.02	7,855	▲ 1.8	15,597	0.3	1.99	0.05
	4月	35,517	0.1	44,806	1.8	1.26	0.02	7,865	0.1	16,171	3.7	2.06	0.07
	5月	35,225	▲ 0.8	44,792	▲ 0.0	1.27	0.01	7,389	▲ 6.1	15,725	▲ 2.8	2.13	0.07
	6月	34,599	▲ 1.8	45,011	0.5	1.30	0.03	7,548	2.2	16,080	2.3	2.13	0.00
	7月	34,450	▲ 0.4	45,721	1.6	1.33	0.03	7,665	1.6	16,627	3.4	2.17	0.04
	8月	34,544	0.3	46,312	1.3	1.34	0.01	7,720	0.7	16,668	0.2	2.16	▲ 0.01
	9月	34,392	▲ 0.4	46,731	0.9	1.36	0.02	7,669	▲ 0.7	16,358	▲ 1.9	2.13	▲ 0.03
	10月	34,892	1.5	47,588	1.8	1.36	0.00	7,713	0.6	17,402	6.4	2.26	0.13
	11月	35,670	2.2	48,034	0.9	1.35	▲ 0.01	7,876	2.1	16,736	▲ 3.8	2.12	▲ 0.14
	12月	36,790	3.1	48,523	1.0	1.32	▲ 0.03	8,109	3.0	17,789	6.3	2.19	0.07
令和4年	1月	37,223	1.2	49,480	2.0	1.33	0.01	8,002	▲ 1.3	18,233	2.5	2.28	0.09
	2月	36,396	▲ 2.2	49,181	▲ 0.6	1.35	0.02	7,559	▲ 5.5	17,129	▲ 6.1	2.27	▲ 0.01
	3月	35,987	▲ 1.1	48,933	▲ 0.5	1.36	0.01	7,789	3.0	16,787	▲ 2.0	2.16	▲ 0.11
	4月	36,157	0.5	48,854	▲ 0.2	1.35	▲ 0.01	8,092	3.9	17,510	4.3	2.16	0.00
	5月	36,328	0.5	49,321	1.0	1.36	0.01	7,933	▲ 2.0	17,871	2.1	2.25	0.09
	6月	36,538	0.6	49,857	1.1	1.36	0.00	8,052	1.5	17,861	▲ 0.1	2.22	▲ 0.03
	7月	36,055	▲ 1.3	49,571	▲ 0.6	1.37	0.01	7,694	▲ 4.4	16,675	▲ 6.6	2.17	▲ 0.05
	8月	35,867	▲ 0.5	49,928	0.7	1.39	0.02	7,795	1.3	17,899	7.3	2.30	0.13
	9月	35,599	▲ 0.7	49,553	▲ 0.8	1.39	0.00	7,785	▲ 0.1	16,979	▲ 5.1	2.18	▲ 0.12
	10月	35,474	▲ 0.4	49,774	0.4	1.40	0.01	7,950	2.1	17,340	2.1	2.18	0.00
	11月	35,108	▲ 1.0	49,666	▲ 0.2	1.41	0.01	7,672	▲ 3.5	17,682	2.0	2.30	0.12
	12月	34,964	▲ 0.4	49,943	0.6	1.43	0.02	7,501	▲ 2.2	17,470	▲ 1.2	2.33	0.03
令和5年	1月	35,093	0.4	49,987	0.1	1.42	▲ 0.01	8,073	7.6	17,813	2.0	2.21	▲ 0.12
	2月	35,284	0.5	51,118	2.3	1.45	0.03	8,012	▲ 0.8	18,704	5.0	2.33	0.12
	3月	35,342	0.2	49,751	▲ 2.7	1.41	▲ 0.04	7,663	▲ 4.4	16,512	▲ 11.7	2.15	▲ 0.18
	4月	35,570	0.6	50,294	1.1	1.41	0.00	8,264	7.8	17,042	3.2	2.06	▲ 0.09
	5月	35,863	0.8	49,485	▲ 1.6	1.38	▲ 0.03	7,968	▲ 3.6	17,920	5.2	2.25	0.19
	6月	36,019	0.4	49,149	▲ 0.7	1.36	▲ 0.02	7,793	▲ 2.2	17,279	▲ 3.6	2.22	▲ 0.03
	7月	36,256	0.7	49,032	▲ 0.2	1.35	▲ 0.01	8,235	5.7	16,553	▲ 4.2	2.01	▲ 0.21
	8月	36,312	0.2	48,255	▲ 1.6	1.33	▲ 0.02	8,065	▲ 2.1	18,081	9.2	2.24	0.23

※令和5年2月季節調整

【別表3】

## 職業紹介状況～主要指標（全数）

新規卒関係及び一般日雇関係を除く

区分 年月	月間有効求職者数			月間有効求人数			新規求職申込件数			新規求職人数			就職件数			充足数										
	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム パート	充足率							
30年度月平均	34,782	▲ 4.1	23,479	11,303	58,695	0.0	40,041	18,654	8,596	▲ 4.0	5,946	2,650	20,734	▲ 1.1	14,001	6,733	2,936	▲ 6.0	1,865	1,071	34.2	2,964	▲ 6.0	1,894	1,071	14.3
元年度月平均	34,106	▲ 1.9	22,838	11,267	53,568	▲ 8.7	36,652	16,916	8,248	▲ 4.0	5,661	2,588	18,663	▲ 10.0	12,601	6,061	2,689	▲ 8.4	1,680	1,009	32.6	2,728	▲ 8.0	1,703	1,025	14.6
2年度月平均	34,941	2.4	23,512	11,429	42,057	▲ 21.5	29,298	12,759	7,854	▲ 4.8	5,368	2,486	15,104	▲ 19.1	10,297	4,807	2,267	▲ 15.7	1,339	928	28.9	2,324	▲ 14.8	1,371	952	15.4
3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲ 1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲ 0.3	1,338	921	29.1	2,314	▲ 0.4	1,367	947	13.8
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲ 1.0	1,318	919	28.3	2,268	▲ 2.0	1,325	943	12.9
令和2年 8月	35,701	5.1	24,053	11,648	39,897	▲ 26.0	27,971	11,926	7,057	▲ 6.3	4,878	2,179	13,611	▲ 23.1	9,578	4,033	1,963	▲ 14.5	1,219	744	27.8	2,031	▲ 12.8	1,269	762	14.9
3年 8月	33,883	▲ 5.1	22,520	11,363	45,294	13.5	32,184	13,110	6,909	▲ 2.1	4,788	2,121	15,317	12.5	11,050	4,267	1,953	▲ 0.5	1,218	735	28.3	1,953	▲ 3.8	1,195	758	12.8
9月	33,892	▲ 7.0	22,381	11,511	46,292	11.7	32,479	13,813	7,412	▲ 2.5	4,935	2,477	16,664	7.3	11,180	5,484	2,101	▲ 14.5	1,268	833	28.3	2,178	▲ 13.8	1,309	869	13.1
10月	34,885	▲ 5.8	22,902	11,983	48,786	12.0	34,301	14,485	7,688	▲ 7.7	5,113	2,575	19,305	12.9	13,351	5,954	2,207	▲ 8.1	1,264	943	28.7	2,258	▲ 9.0	1,289	969	11.7
11月	35,179	▲ 1.2	23,133	12,046	49,035	11.0	34,092	14,943	6,983	6.5	4,780	2,213	16,027	9.9	11,001	5,026	2,192	▲ 1.7	1,342	850	31.3	2,240	▲ 2.6	1,362	878	14.0
12月	33,958	2.3	22,435	11,523	48,747	13.9	33,926	14,821	6,205	8.2	4,381	1,824	16,237	16.5	11,178	5,059	1,993	▲ 3.3	1,224	769	32.1	2,005	▲ 3.2	1,234	771	12.3
4年 1月	34,889	5.2	23,253	11,636	50,079	16.0	34,139	15,940	8,427	2.6	5,815	2,612	20,111	16.3	13,134	6,977	1,679	3.9	1,039	640	19.9	1,727	3.8	1,087	640	8.6
2月	35,685	3.1	23,775	11,910	51,192	13.8	34,429	16,763	8,002	▲ 5.6	5,371	2,631	17,146	6.1	11,184	5,962	2,220	▲ 4.9	1,324	896	27.7	2,265	▲ 5.7	1,347	918	13.2
3月	37,350	0.8	24,661	12,689	51,545	10.9	34,598	16,947	8,788	▲ 4.9	5,817	2,971	17,740	4.8	11,835	5,905	3,198	▲ 10.6	1,792	1,406	36.4	3,265	▲ 12.1	1,833	1,432	18.4
4月	38,418	1.1	24,743	13,675	48,125	8.2	33,057	15,068	10,606	▲ 0.8	6,536	4,070	17,126	6.8	11,818	5,308	2,419	▲ 8.2	1,368	1,051	22.8	2,546	▲ 6.9	1,434	1,112	14.9
5月	38,824	3.9	24,765	14,059	47,274	10.2	32,681	14,593	8,482	13.2	5,446	3,036	15,987	15.8	10,932	5,055	2,283	▲ 6.0	1,387	896	26.9	2,282	▲ 9.4	1,356	926	14.3
6月	38,269	5.9	24,305	13,964	48,478	11.6	33,633	14,845	7,969	6.1	5,280	2,689	17,747	8.3	12,185	5,562	2,450	0.3	1,445	1,005	30.7	2,465	▲ 1.4	1,446	1,019	13.9
7月	35,821	4.3	23,059	12,762	47,811	8.9	33,300	14,511	6,811	▲ 1.7	4,608	2,203	16,675	0.6	11,639	5,036	1,981	▲ 4.3	1,211	770	29.1	1,999	▲ 5.7	1,221	778	12.0
8月	35,281	4.1	22,970	12,311	49,169	8.6	33,728	15,441	7,330	6.1	5,001	2,329	17,631	15.1	11,693	5,938	1,927	▲ 1.3	1,225	702	26.3	1,927	▲ 1.3	1,198	729	10.9
9月	35,058	3.4	22,796	12,262	49,034	5.9	33,893	15,141	7,540	1.7	5,037	2,503	16,625	▲ 0.2	11,754	4,871	2,236	6.4	1,338	898	29.7	2,257	3.6	1,336	921	13.6
10月	35,344	1.3	22,892	12,452	50,539	3.6	34,757	15,782	7,682	▲ 0.1	5,085	2,597	18,606	▲ 3.6	12,577	6,029	2,130	▲ 3.5	1,315	815	27.7	2,198	▲ 2.7	1,344	854	11.8
11月	34,505	▲ 1.9	22,369	12,136	50,289	2.6	34,603	15,686	6,744	▲ 3.6	4,574	2,170	17,681	10.3	11,910	5,771	2,042	▲ 6.8	1,266	776	30.3	2,060	▲ 8.0	1,244	816	11.7
12月	32,242	▲ 5.1	21,108	11,134	49,802	2.2	33,987	15,815	5,642	▲ 9.1	3,945	1,697	16,223	▲ 0.1	11,030	5,193	1,843	▲ 7.5	1,050	793	32.7	1,872	▲ 6.6	1,061	811	11.5
5年 1月	33,019	▲ 5.4	21,930	11,089	51,092	2.0	34,681	16,411	8,665	2.8	5,868	2,797	19,363	▲ 3.7	12,881	6,482	1,697	1.1	1,009	688	19.6	1,723	▲ 0.2	1,026	697	8.9
2月	34,702	▲ 2.8	22,832	11,870	53,142	3.8	35,269	17,873	8,591	7.4	5,551	3,040	20,075	17.1	12,571	7,504	2,470	11.3	1,412	1,058	28.8	2,483	9.6	1,404	1,079	12.4
3月	36,664	▲ 1.8	23,924	12,740	52,602	2.1	35,167	17,435	8,739	▲ 0.6	5,781	2,958	17,314	▲ 2.4	11,310	6,004	3,366	5.3	1,794	1,572	38.5	3,407	4.3	1,829	1,578	19.7
4月	37,758	▲ 1.7	24,266	13,492	49,273	2.4	33,588	15,685	10,596	▲ 0.1	6,620	3,976	16,342	▲ 4.6	11,420	4,922	2,338	▲ 3.3	1,331	1,007	22.1	2,406	▲ 5.5	1,392	1,014	14.7
5月	38,434	▲ 1.0	24,494	13,940	47,679	0.9	32,711	14,968	8,831	4.1	5,625	3,206	16,827	5.3	11,390	5,437	2,344	2.7	1,344	1,000	26.5	2,404	5.3	1,379	1,025	14.3
6月	37,820	▲ 1.2	24,138	13,682	47,738	▲ 1.5	33,063	14,675	7,747	▲ 2.8	5,202	2,945	17,160	▲ 3.3	11,920	5,240	2,477	1.1	1,449	1,028	32.0	2,517	2.1	1,461	1,056	14.7
7月	36,104	0.8	23,426	12,678	47,414	▲ 0.8	32,992	14,422	7,362	8.1	5,068	2,294	16,176	▲ 3.0	11,259	4,917	2,041	3.0	1,241	800	27.7	2,063	3.2	1,256	807	12.8
8月	35,687	1.2	23,462	12,225	47,980	▲ 2.4	33,772	14,208	7,430	1.4	5,116	2,314	17,088	▲ 3.1	11,882	5,206	1,913	▲ 0.7	1,195	718	25.7	1,978	2.6	1,238	740	11.6

注 1. 充足率＝就職件数/新規求職申込件数 充足率＝充足数/新規求職人数

2. 表中の各数値は原数値

【別表4】

主な産業別新規求人数

<宮城局計>

産業別 年月	製造業のうち主なもの											計		S.T公務・その他				
	D 建設業			E 製造業			09~10		11		25~27		28,30		29			
	対前年 同月比	対前年 前年比	対前年 前年比	対前年 同月比	対前年 前年比	対前年 前年比	対前年 同月比	対前年 前年比	対前年 同月比	対前年 前年比	対前年 同月比	対前年 前年比	対前年 同月比		対前年 前年比	対前年 同月比	対前年 前年比	
30年度月平均	20,734 ▲1.1	2,429 ▲6.1	592 ▲13.2	72 0.0	141 ▲0.2	92 ▲0.2	270 ▲12.2	100 2.7	466 2.8	1,187 3.3	2,767 ▲4.5	455 ▲1.2	786 ▲1.4	1,278 ▲2.2	617 ▲6.9	4,207 0.3	3,771 ▲1.5	514 3.8
元年度月平均	18,663 ▲10.0	2,335 ▲19.3	528 ▲10.8	65 ▲9.9	119 ▲15.3	77 ▲16.1	158 ▲41.7	80 ▲19.5	449 ▲3.6	1,057 ▲10.9	2,282 ▲17.5	390 ▲14.5	687 ▲12.6	1,148 ▲10.2	592 ▲4.1	3,966 ▲5.7	3,326 ▲11.8	550 6.9
2年度月平均	15,104 ▲19.1	2,209 ▲5.4	449 ▲18.8	40 ▲38.1	86 ▲27.9	66 ▲15.0	120 ▲23.8	65 ▲18.8	322 ▲28.4	737 ▲30.3	1,812 ▲20.6	317 ▲18.6	515 ▲25.1	685 ▲40.3	373 ▲39.9	3,435 ▲13.4	2,957 ▲23.1	547 ▲0.5
3年度月平均	16,779 11.1	2,268 2.7	537 19.7	54 33.6	122 42.3	88 33.7	183 92.3	84 28.6	404 25.5	858 16.4	1,910 5.4	380 19.8	595 15.7	805 17.4	424 13.6	3,751 9.2	2,977 16.4	461 ▲16.8
4年度月平均	17,588 4.8	2,137 ▲5.8	565 5.1	58 6.5	138 13.0	87 ▲1.2	174 ▲5.1	71 ▲15.7	437 8.2	901 5.1	2,125 11.3	428 12.7	627 5.3	922 14.5	478 12.6	3,858 2.8	3,184 7.0	498 8.1
令和2年8月	13,611 ▲23.1	2,147 ▲5.1	342 ▲37.4	29 ▲54.7	59 ▲33.7	70 ▲20.5	17 ▲95.1	66 ▲15.4	292 ▲32.7	816 ▲28.4	1,738 ▲22.3	247 ▲35.5	533 ▲7.3	405 ▲59.3	266 ▲64.2	3,319 ▲13.4	2,024 ▲34.9	483 99.6
3年8月	15,317 12.5	2,207 2.8	471 37.7	30 3.4	88 49.2	111 58.6	185 988.2	90 36.4	382 30.8	782 ▲4.2	1,878 8.1	326 32.0	581 9.0	400 ▲1.2	361 35.7	3,518 6.0	2,892 42.9	225 ▲53.4
9月	16,664 7.3	2,307 ▲4.9	536 14.7	35 ▲83.3	172 62.3	80 31.1	219 247.6	49 ▲47.3	395 23.4	844 ▲6.3	1,630 1.6	372 16.5	712 31.1	895 24.2	445 25.5	3,972 11.6	2,887 11.2	227 ▲24.8
10月	19,305 12.9	2,623 10.9	675 15.6	76 61.7	129 79.2	92 1.1	187 5.1	84 9.1	480 47.6	1,067 49.0	2,546 11.3	416 7.8	688 23.5	1,098 ▲3.0	491 ▲2.0	4,028 12.6	3,446 12.5	235 ▲37.3
11月	16,027 9.9	2,113 ▲1.0	470 3.5	38 137.5	96 47.7	110 44.7	161 57.8	87 13.0	367 35.9	889 24.5	1,444 ▲20.3	363 24.7	517 ▲5.7	620 24.0	393 33.2	3,890 13.7	2,945 31.9	693 ▲4.7
12月	16,237 16.5	2,325 17.1	479 27.7	56 80.6	170 80.9	78 18.2	168 2.2	65 0.0	387 45.5	853 2.3	1,500 16.8	384 20.9	564 12.4	1,065 27.5	431 47.1	3,938 12.6	2,645 16.1	359 ▲1.4
4年1月	20,111 16.3	2,230 ▲3.1	654 37.4	95 66.7	122 76.8	70 ▲23.1	207 ▲4.2	94 13.3	383 53.8	933 47.8	2,797 15.8	452 ▲6.6	720 40.1	1,027 49.7	421 ▲14.3	4,129 11.7	3,472 16.2	1,295 32.3
2月	17,146 6.1	2,173 ▲1.8	615 24.0	34 13.3	94 2.2	86 ▲10.4	168 1.8	72 ▲12.2	471 42.7	761 0.3	1,580 ▲14.0	423 46.9	501 ▲4.4	602 27.5	527 28.5	3,768 5.5	3,011 18.5	1,146 ▲18.4
3月	17,740 4.8	2,385 4.2	525 ▲4.5	55 22.2	142 2.2	70 0.0	223 36.8	71 ▲6.6	420 36.8	1,117 22.9	1,745 7.7	392 6.0	548 10.7	870 ▲24.5	442 35.2	4,144 3.7	3,225 13.5	391 ▲32.0
4月	17,126 6.8	2,194 0.5	585 ▲2.1	48 ▲38.8	117 60.3	74 ▲28.0	217 20.6	69 ▲26.6	397 24.8	729 ▲2.7	2,484 1.4	405 ▲4.7	735 33.4	756 29.0	302 ▲30.9	3,651 10.8	3,339 16.5	207 ▲32.1
5月	15,987 15.8	1,907 ▲11.2	515 20.8	46 48.4	120 53.8	131 26.0	160 35.6	92 0.0	406 0.2	912 32.2	1,819 7.8	384 24.3	600 21.7	937 98.1	500 48.7	3,701 25.6	2,693 8.6	231 20.9
6月	17,747 8.3	2,480 7.7	596 10.6	62 34.8	173 1.8	82 20.6	192 ▲1.5	63 ▲29.2	519 48.3	1,004 34.9	1,779 21.4	486 41.3	620 6.9	1,048 ▲11.4	484 13.3	4,107 6.3	3,052 3.7	188 ▲22.6
7月	16,675 0.6	2,112 ▲5.6	622 ▲11.5	36 ▲26.6	124 ▲8.1	60 ▲27.7	167 1.2	48 ▲38.6	432 ▲10.0	855 ▲1.5	2,156 ▲2.0	484 28.4	785 14.1	830 12.2	399 45.5	3,461 ▲1.7	3,180 9.2	186 ▲13.9
8月	17,631 15.1	1,986 ▲10.0	604 15.1	65 116.7	92 4.5	121 9.0	210 13.5	96 6.7	357 ▲6.5	820 4.9	2,321 23.6	460 41.1	658 13.3	1,157 189.3	619 71.5	3,778 7.4	3,237 11.9	236 4.9
9月	16,625 ▲9.2	2,409 4.4	628 17.2	69 97.1	171 ▲0.6	66 ▲17.5	225 2.7	70 42.9	462 17.0	971 15.0	1,886 15.7	367 ▲1.3	510 ▲28.4	680 ▲31.7	384 ▲13.7	3,620 ▲8.9	2,988 3.5	212 ▲8.6
10月	18,606 ▲3.8	2,239 ▲14.6	754 11.7	45 ▲88.8	136 5.4	67 ▲27.2	206 10.2	50 ▲40.5	438 ▲10.6	969 ▲9.2	2,533 ▲0.5	530 27.4	727 5.7	918 ▲16.4	534 8.8	4,020 ▲0.2	3,240 ▲6.0	169 ▲28.1
11月	17,681 10.3	1,925 ▲8.9	522 14.1	66 73.7	103 7.3	139 26.4	177 9.9	103 18.4	501 36.5	822 ▲7.5	2,152 49.0	393 8.3	588 13.7	808 30.3	630 60.3	3,947 1.5	3,338 13.3	692 ▲0.1
12月	16,223 ▲0.1	2,140 ▲8.0	363 ▲24.2	68 21.4	167 ▲1.8	53 ▲32.1	137 ▲26.3	63 ▲3.1	398 2.8	909 6.6	1,554 3.6	328 ▲9.9	511 ▲9.4	980 ▲8.0	388 ▲10.0	3,692 ▲1.2	3,036 14.8	477 32.9
令和5年1月	19,363 ▲3.7	2,104 ▲5.7	432 ▲9.7	45 ▲26.8	165 35.2	53 ▲24.3	116 ▲44.0	39 ▲38.5	427 11.5	930 0.3	2,239 ▲19.9	492 8.8	709 ▲1.5	971 ▲5.5	494 17.3	4,146 0.4	3,438 ▲1.0	1,375 6.2
2月	20,075 17.1	2,089 ▲3.9	572 7.5	74 17.6	115 22.3	111 29.1	190 13.1	95 31.9	433 ▲8.1	912 19.8	2,733 73.0	464 9.7	549 9.6	739 22.8	545 3.4	4,170 10.7	3,575 18.7	1,599 38.5
3月	17,314 ▲2.4	2,083 ▲12.7	427 ▲18.7	66 20.0	177 24.6	82 17.1	85 ▲81.9	58 ▲18.3	475 13.1	984 ▲11.9	1,848 5.9	347 ▲11.5	531 ▲3.1	1,239 42.4	454 2.7	3,798 ▲8.3	3,090 ▲4.2	401 2.6
4月	16,342 ▲4.6	1,879 ▲14.4	428 ▲10.6	48 0.0	74 ▲36.8	48 ▲35.1	124 ▲42.9	41 ▲40.6	359 ▲9.6	811 11.2	2,068 ▲16.7	411 1.5	591 ▲19.6	903 19.4	501 65.9	3,606 ▲1.2	3,426 2.6	174 ▲15.9
5月	16,827 5.3	2,112 10.7	534 1.3	63 37.0	103 ▲14.2	92 ▲29.8	191 19.4	91 ▲1.1	433 6.7	685 ▲24.9	2,335 28.4	486 26.6	439 ▲26.6	721 ▲23.1	625 25.0	3,622 ▲2.1	3,233 20.1	224 ▲3.0
6月	17,160 ▲3.3	2,275 ▲7.5	414 ▲18.7	62 0.0	191 10.4	54 ▲34.1	99 ▲48.4	61 ▲3.2	422 ▲18.7	933 ▲7.1	2,089 17.4	379 ▲22.0	394 ▲36.5	894 ▲14.7	504 4.1	3,915 ▲4.7	3,338 9.4	207 10.1
7月	16,176 ▲3.0	1,733 ▲17.9	1,270 ▲9.1	446 ▲28.3	54 90.0	85 ▲31.5	83 38.3	147 ▲12.0	386 ▲8.3	803 ▲6.1	1,909 ▲11.5	385 ▲20.5	508 ▲35.3	1,051 26.6	440 10.3	3,766 8.8	3,377 6.2	173 ▲7.0
8月	17,088 ▲3.1	1,948 ▲1.9	1,539 ▲2.3	63 ▲3.1	108 17.4	72 ▲40.5	197 ▲6.2	105 9.4	456 27.7	821 0.1	2,325 0.2	447 ▲2.8	533 ▲19.0	704 ▲39.2	651 5.2	3,729 ▲1.3	3,262 0.8	200 ▲13.3

注 1. 表中の数値は原数値



【別表5】

正社員の職業紹介状況

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

	月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求職申込件数		新規求人数		就職件数		充足数		有効求人倍率		就職率		充足率							
	全数	常 用 フルタイム	全数	常 用 フルタイム	全数	正社員	全数	正社員	全数	正社員	全数	正社員	全数	正社員	全数	正社員	全数	正社員						
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比									対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比			
30年度月平均	34,782	▲ 5.7	58,695	▲ 5.8	8,596	9,384	2,936	1,315	▲ 4.9	2,964	1,311	▲ 4.2	1.69	1.15	34.2	22.3	14.3	14.0						
元年度月平均	34,106	▲ 2.7	53,568	▲ 5.9	8,248	8,686	▲ 7.4	1,176	▲ 10.6	2,728	1,166	▲ 11.0	1.57	1.12	32.6	20.9	14.6	13.4						
2年度月平均	34,941	3.0	42,057	▲ 14.7	7,854	7,540	▲ 13.2	977	▲ 16.9	2,324	983	▲ 15.7	1.20	0.93	28.9	18.3	15.4	13.0						
3年度月平均	35,468	▲ 0.7	47,139	▲ 3.4	7,754	8,329	10.5	966	▲ 1.1	2,314	970	▲ 1.3	1.33	1.03	29.1	18.8	13.8	11.6						
4年度月平均	35,679	▲ 0.8	49,780	3.4	7,900	8,594	3.2	969	0.3	2,237	958	▲ 1.3	1.40	1.08	28.3	18.7	12.9	11.1						
令和2年8月	35,701	24,001	5.1	39,897	20,825	▲ 17.0	7,057	4,870	▲ 7.9	13,611	7,056	▲ 14.4	1,963	898	▲ 16.8	2,031	921	▲ 14.6	18.4	14.9	13.1			
3年8月	33,883	22,468	▲ 6.4	45,294	23,734	14.0	6,909	4,772	▲ 2.0	15,317	8,181	15.9	1,953	899	0.1	1,953	869	▲ 5.6	18.8	12.8	10.6			
9月	33,892	22,330	▲ 9.0	46,292	24,015	10.8	7,412	4,926	▲ 5.3	16,664	8,325	1.5	2,101	914	▲ 11.9	2,178	935	▲ 11.6	18.6	13.1	11.2			
10月	34,985	22,836	▲ 7.8	48,786	25,382	12.1	7,688	5,089	▲ 9.5	19,305	9,672	16.8	2,207	969	▲ 7.0	2,258	960	▲ 7.6	19.0	11.7	9.9			
11月	35,179	23,056	▲ 2.9	49,035	24,934	10.8	6,993	4,756	5.5	16,027	7,888	10.8	2,192	981	▲ 3.3	2,240	987	▲ 2.5	20.6	14.0	12.5			
12月	33,958	22,286	0.6	48,747	24,768	13.9	6,205	4,297	7.5	16,237	8,230	12.7	1,983	909	4.4	2,005	891	5.3	14.4	11.1	32.1	12.3	10.8	
4年1月	34,889	22,993	3.7	50,079	24,772	13.4	8,427	5,684	2.5	20,111	9,361	14.3	1,679	769	▲ 0.6	1,727	802	3.5	1.44	1.11	32.1	21.2	12.3	10.8
2月	35,685	23,492	1.8	51,192	24,809	11.0	8,002	5,321	▲ 5.8	17,146	7,758	3.0	2,220	919	▲ 5.0	2,265	909	▲ 8.0	1.43	1.06	27.7	17.3	13.2	11.7
3月	37,350	24,449	▲ 0.7	51,545	25,052	8.0	8,788	5,798	▲ 7.1	17,740	8,734	5.1	3,198	1,163	▲ 7.7	3,265	1,171	▲ 9.1	1.38	1.02	36.4	20.1	18.4	13.4
4月	38,418	24,628	▲ 0.8	48,125	23,997	4.4	10,606	6,510	▲ 1.4	17,126	8,481	3.3	2,419	1,002	▲ 10.9	2,546	1,016	▲ 11.5	1.25	0.97	22.8	15.4	14.9	12.0
5月	38,824	24,680	2.3	47,274	23,971	6.9	8,482	5,424	14.1	15,987	7,934	11.0	2,283	1,033	1.8	2,282	1,003	▲ 2.4	1.22	0.97	26.9	19.0	14.3	12.6
6月	38,269	24,229	4.2	48,478	24,808	9.8	7,969	5,267	3.6	17,747	9,156	11.8	2,450	1,055	3.0	2,465	1,037	0.8	1.27	1.02	30.7	20.0	13.9	11.3
7月	35,821	22,995	2.1	47,811	24,530	7.1	6,811	4,601	▲ 2.2	16,675	8,316	0.9	1,981	905	▲ 0.4	1,999	890	▲ 2.4	1.33	1.07	29.1	19.7	12.0	10.7
8月	35,281	22,919	2.0	49,169	24,684	4.0	7,330	4,990	4.6	17,631	8,404	2.7	1,927	914	1.7	1,927	878	1.0	1.39	1.08	26.3	18.3	10.9	10.4
9月	35,058	22,740	1.8	49,034	24,743	3.0	7,540	5,021	1.9	16,625	8,766	5.3	2,236	1,002	9.6	2,257	986	5.5	1.40	1.09	29.7	20.0	13.6	11.2
10月	35,344	22,831	0.0	50,539	25,418	0.1	7,682	5,066	▲ 0.5	18,606	9,070	▲ 8.2	2,130	990	2.2	2,198	987	2.8	1.43	1.11	27.7	19.5	11.8	10.9
11月	34,505	22,291	▲ 3.3	50,289	25,524	2.4	6,744	4,553	▲ 4.3	17,681	8,712	10.4	2,042	990	0.9	2,060	949	▲ 3.9	1.46	1.15	30.3	21.7	11.7	10.9
12月	32,242	20,972	▲ 5.9	49,802	24,840	0.3	5,642	3,866	▲ 10.0	16,223	8,077	▲ 1.9	1,843	784	▲ 13.8	1,872	785	▲ 11.9	1.54	1.18	32.7	20.3	11.5	9.7
5年1月	33,019	21,702	▲ 5.6	51,092	25,201	1.7	8,665	5,753	1.2	19,363	9,161	▲ 2.1	1,697	778	▲ 1.7	1,723	788	▲ 1.7	1.55	1.16	19.6	13.5	8.9	8.6
2月	34,702	22,567	▲ 3.9	53,142	25,208	1.6	8,591	5,503	3.4	20,075	8,651	11.5	2,470	988	7.5	2,483	975	7.3	1.53	1.12	28.8	18.0	12.4	11.3
3月	36,664	23,725	▲ 3.0	52,602	25,367	1.3	8,739	5,761	▲ 0.6	17,314	8,399	▲ 3.8	3,366	1,190	2.3	3,407	1,197	2.2	1.43	1.07	38.5	20.7	19.7	14.3
4月	37,758	24,157	▲ 1.9	49,273	24,320	1.3	10,596	6,602	1.4	16,342	8,147	▲ 3.9	2,338	985	▲ 1.7	2,406	1,012	▲ 0.4	1.30	1.01	22.1	14.9	14.7	12.4
5月	38,434	24,412	▲ 1.1	47,679	23,910	▲ 0.3	8,831	5,597	3.2	16,827	8,175	3.0	2,344	1,001	▲ 3.1	2,404	998	▲ 0.5	1.24	0.98	26.5	17.9	14.3	12.2
6月	37,820	24,056	▲ 0.7	47,738	24,348	▲ 1.9	7,747	5,184	▲ 1.6	17,160	8,962	▲ 2.1	2,477	1,074	1.8	2,517	1,050	1.3	1.26	1.01	32.0	20.7	14.7	11.7
7月	36,104	23,345	1.5	47,414	24,096	▲ 1.8	7,362	5,056	9.9	16,176	7,914	▲ 4.8	2,041	919	1.5	2,063	917	3.0	1.31	1.03	27.7	18.2	12.8	11.6
8月	35,687	23,400	2.1	47,980	24,603	▲ 0.3	7,430	5,106	2.3	17,088	8,527	1.5	1,913	900	▲ 1.5	1,978	910	3.6	1.34	1.05	25.7	17.6	11.6	10.7

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人数÷常用フルタイム月間有効求職者数、なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため  
 厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる  
 2. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数  
 3. 表中の各数値は原数値

【別表6】

## 安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)
30年度計	248,807	▲ 1.1	155,045	▲ 0.4	9,709	▲ 2.0	11,811	2.4	20,895	▲ 7.5	8,746	▲ 6.6	8,369	3.9	3,337	2.7	15,523	▲ 6.8	8,574	10.3	6,798	▲ 1.6
令和元年度計	223,952	▲ 10.0	137,930	▲ 11.0	9,234	▲ 4.9	10,883	▲ 7.9	20,940	0.2	7,725	▲ 11.7	7,224	▲ 13.7	2,916	▲ 12.6	14,075	▲ 9.3	7,773	▲ 9.3	5,252	▲ 22.7
2年度計	181,249	▲ 19.1	106,243	▲ 23.0	6,734	▲ 27.1	9,537	▲ 12.4	18,596	▲ 11.2	6,798	▲ 12.0	6,555	▲ 9.3	2,663	▲ 8.7	12,693	▲ 9.8	6,555	▲ 15.7	4,875	▲ 7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲ 1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲ 3.4	6,639	▲ 7.1	7,094	▲ 1.3	3,043	▲ 3.2	13,616	▲ 1.4	6,021	▲ 18.9	5,132	3.4
令和4年 8月	17,631	15.1	11,041	23.1	915	74.0	857	14.6	1,512	▲ 2.8	536	▲ 15.5	488	▲ 18.7	231	13.2	1,121	7.8	475	▲ 26.7	455	16.4
9月	16,625	▲ 0.2	10,068	0.4	601	▲ 10.6	820	▲ 2.7	1,673	22.5	543	▲ 8.3	518	3.0	313	2.6	1,116	▲ 8.8	540	▲ 22.3	433	▲ 0.2
10月	18,606	▲ 3.6	11,909	▲ 0.6	734	▲ 6.5	852	▲ 5.3	1,431	▲ 9.5	659	1.2	677	10.4	234	▲ 12.0	1,172	▲ 5.1	493	▲ 41.2	445	▲ 2.8
11月	17,681	10.3	11,354	17.8	831	50.0	751	▲ 0.7	1,454	▲ 14.1	606	▲ 2.1	556	▲ 9.6	215	▲ 10.4	1,048	15.2	474	▲ 20.5	392	▲ 3.4
12月	16,223	▲ 0.1	10,607	5.4	503	▲ 36.2	724	▲ 11.5	1,228	▲ 8.4	509	4.5	600	14.7	219	▲ 12.4	1,005	▲ 4.1	485	▲ 8.0	343	▲ 11.4
令和5年 1月	19,363	▲ 3.7	12,218	▲ 2.8	743	2.9	947	▲ 3.5	1,495	▲ 15.9	469	▲ 28.2	674	▲ 3.7	309	1.0	1,534	9.0	561	9.1	413	▲ 15.0
2月	20,075	17.1	12,917	25.9	761	25.6	1,011	8.1	1,593	▲ 3.0	538	▲ 15.1	903	32.4	262	▲ 12.7	1,145	▲ 2.3	476	▲ 6.7	469	16.1
3月	17,314	▲ 2.4	11,185	▲ 1.5	562	2.0	863	18.7	1,346	▲ 16.1	535	6.4	538	▲ 2.5	291	▲ 16.4	1,084	▲ 9.7	518	9.1	392	▲ 7.8
4月	16,342	▲ 4.6	10,202	▲ 3.8	755	▲ 2.7	831	12.9	1,155	▲ 26.2	506	▲ 19.7	541	4.0	275	17.5	1,204	10.6	466	▲ 1.1	407	▲ 19.2
5月	16,827	5.3	10,888	11.7	670	2.8	726	▲ 10.8	1,321	▲ 13.3	509	▲ 7.1	596	24.4	256	20.8	982	▲ 11.1	438	▲ 8.4	441	2.8
6月	17,160	▲ 3.3	11,397	▲ 0.3	484	▲ 16.0	764	▲ 6.1	1,207	▲ 16.9	548	14.4	534	▲ 7.1	286	▲ 9.5	1,066	▲ 7.3	467	▲ 14.2	407	▲ 1.7
7月	16,176	▲ 3.0	10,070	▲ 3.8	761	10.0	751	8.1	1,340	▲ 8.3	538	▲ 8.3	446	▲ 21.2	257	24.2	1,179	12.5	452	▲ 10.7	382	▲ 13.8
8月	17,088	▲ 3.1	11,070	0.3	671	▲ 26.7	810	▲ 5.5	1,370	▲ 9.4	415	▲ 22.6	550	12.7	223	▲ 3.5	1,027	▲ 8.4	513	8.0	439	▲ 3.5

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表7】

## 安定所別新規求職者数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)
30年度計	103,147	▲ 4.0	54,455	▲ 5.2	3,529	▲ 2.4	7,763	▲ 2.1	9,306	0.5	4,183	▲ 2.8	6,639	▲ 7.2	1,839	▲ 1.9	8,186	▲ 3.0	2,848	▲ 3.3	4,399	▲ 1.3
令和元年度計	98,978	▲ 4.0	52,192	▲ 4.2	3,519	▲ 0.3	7,196	▲ 7.3	9,017	▲ 3.1	3,929	▲ 6.1	6,266	▲ 5.6	1,736	▲ 5.6	8,109	▲ 0.9	2,776	▲ 2.5	4,238	▲ 3.7
2年度計	94,250	▲ 4.8	49,237	▲ 5.7	3,392	▲ 3.6	7,501	4.2	8,390	▲ 7.0	3,460	▲ 11.9	6,072	▲ 3.1	1,830	5.4	7,866	▲ 3.0	2,529	▲ 8.9	3,973	▲ 6.3
3年度計	93,046	▲ 1.3	48,426	▲ 1.6	3,239	▲ 4.5	7,378	▲ 1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲ 6.0	7,844	▲ 0.3	2,517	▲ 0.5	3,861	▲ 2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲ 2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲ 6.7	7,772	▲ 0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
令和4年 8月	7,330	6.1	3,829	6.7	278	14.4	582	▲ 4.3	673	7.2	269	10.7	434	0.2	133	2.3	605	4.7	202	3.1	325	25.0
9月	7,540	1.7	4,063	7.6	244	0.0	563	▲ 8.5	680	▲ 9.0	276	0.7	430	▲ 14.0	119	▲ 10.5	634	2.4	214	1.4	317	8.2
10月	7,682	▲ 0.1	4,123	3.2	298	3.8	564	▲ 3.8	686	6.2	285	▲ 0.7	474	▲ 12.4	128	▲ 8.6	643	▲ 6.8	206	15.1	275	▲ 18.4
11月	6,744	▲ 3.6	3,650	▲ 1.5	231	4.5	582	9.2	493	▲ 20.5	224	▲ 23.3	441	▲ 4.5	120	▲ 11.1	517	▲ 11.8	174	▲ 9.8	312	26.8
12月	5,642	▲ 9.1	2,921	▲ 8.8	189	▲ 17.8	440	▲ 7.4	423	▲ 17.7	192	▲ 19.0	465	▲ 2.9	109	▲ 37.0	530	7.9	152	4.1	221	▲ 14.3
令和5年 1月	8,665	2.8	4,612	4.6	293	▲ 13.6	648	1.1	763	6.3	317	12.4	572	▲ 0.7	116	▲ 24.7	757	9.2	238	0.0	349	▲ 7.7
2月	8,591	7.4	4,332	0.8	311	23.9	691	20.4	728	▲ 1.8	382	0.8	636	28.5	149	20.2	720	16.7	273	17.7	369	25.9
3月	8,739	▲ 0.6	4,506	1.7	352	18.1	707	▲ 2.2	726	▲ 8.9	380	2.7	591	▲ 5.1	145	▲ 18.1	702	▲ 9.1	241	3.9	389	6.6
4月	10,596	▲ 0.1	5,636	1.9	386	1.8	842	3.2	852	▲ 12.0	384	▲ 2.3	636	▲ 3.0	191	▲ 12.8	927	7.9	311	▲ 4.9	431	▲ 6.1
5月	8,831	4.1	4,658	1.0	275	▲ 10.1	683	8.9	773	3.9	349	1.5	593	20.5	146	▲ 2.0	729	15.3	219	▲ 5.2	406	17.3
6月	7,747	▲ 2.8	4,119	▲ 4.2	263	▲ 9.6	594	▲ 3.1	644	▲ 7.7	302	12.3	514	6.0	141	21.6	640	▲ 1.2	226	▲ 8.1	304	▲ 0.3
7月	7,362	8.1	3,905	7.1	282	26.5	593	8.2	679	9.5	265	0.8	429	4.6	107	3.9	623	18.7	175	▲ 15.9	304	15.2
8月	7,430	1.4	3,915	2.2	312	12.2	562	▲ 3.4	618	▲ 8.2	253	▲ 5.9	468	7.8	122	▲ 8.3	667	10.2	215	6.4	298	▲ 8.3

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表8】

## 安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
30年度平均	1.69	1.91	1.93	1.04	1.68	1.69	1.01	1.24	1.38	2.13	1.13
令和元年度平均	1.57	1.76	1.88	1.01	1.72	1.62	0.90	1.16	1.22	2.00	0.91
2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
令和4年8月	1.39	1.58	1.68	0.80	1.45	1.37	0.74	1.17	1.16	1.60	0.98
9月	1.40	1.55	1.70	0.82	1.56	1.42	0.78	1.24	1.16	1.59	0.99
10月	1.43	1.59	1.70	0.88	1.55	1.49	0.82	1.22	1.17	1.57	1.00
11月	1.46	1.62	1.73	0.85	1.68	1.61	0.81	1.20	1.20	1.63	0.98
12月	1.54	1.76	1.74	0.88	1.70	1.66	0.86	1.10	1.21	1.70	1.01
令和5年1月	1.55	1.77	1.78	0.89	1.63	1.41	0.87	1.36	1.30	1.72	0.92
2月	1.53	1.80	1.60	0.96	1.59	1.22	0.91	1.37	1.14	1.55	0.94
3月	1.43	1.69	1.44	0.85	1.46	1.08	0.77	1.37	1.12	1.53	0.93
4月	1.30	1.55	1.38	0.73	1.30	1.07	0.68	1.13	1.02	1.33	0.81
5月	1.24	1.45	1.37	0.72	1.18	1.11	0.66	1.19	0.98	1.34	0.80
6月	1.26	1.47	1.38	0.75	1.19	1.16	0.67	1.29	0.98	1.33	0.85
7月	1.31	1.52	1.43	0.74	1.28	1.25	0.69	1.32	1.10	1.38	0.88
8月	1.34	1.55	1.37	0.79	1.34	1.21	0.68	1.35	1.14	1.47	0.91

※原数値

【別表9】

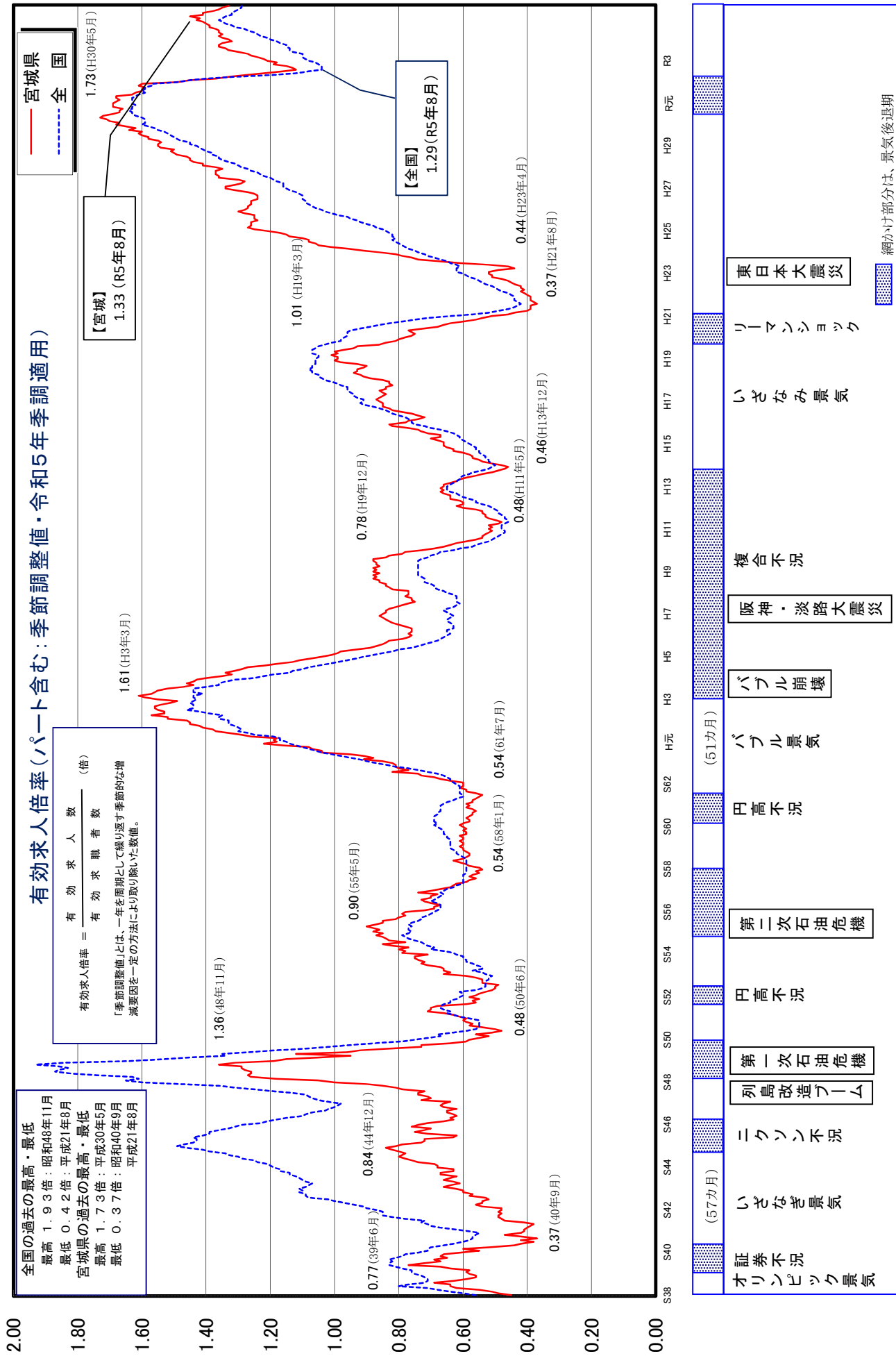
## 東北ブロック求人倍率の推移

局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
30年度平均	2.42	1.62	2.11	1.53	2.41	1.69	1.30	1.45	1.29	1.47	1.46
令和元年度平均	2.35	1.55	2.00	1.43	2.26	1.57	1.20	1.33	1.30	1.52	1.44
2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
令和4年8月	2.30	1.31	2.17	1.40	2.30	1.39	1.18	1.32	1.50	1.61	1.47
9月	2.30	1.32	2.15	1.40	2.18	1.39	1.19	1.34	1.50	1.61	1.47
10月	2.33	1.34	2.15	1.41	2.18	1.40	1.19	1.36	1.52	1.63	1.46
11月	2.38	1.35	2.20	1.42	2.30	1.41	1.20	1.38	1.53	1.66	1.44
12月	2.38	1.36	2.22	1.43	2.33	1.43	1.22	1.35	1.54	1.67	1.46
令和5年1月	2.38	1.35	2.07	1.42	2.21	1.42	1.22	1.32	1.49	1.61	1.49
2月	2.32	1.34	2.00	1.38	2.33	1.45	1.18	1.30	1.42	1.52	1.43
3月	2.29	1.32	2.03	1.34	2.15	1.41	1.19	1.25	1.33	1.46	1.37
4月	2.23	1.32	1.97	1.35	2.06	1.41	1.21	1.23	1.37	1.49	1.39
5月	2.36	1.31	2.06	1.34	2.25	1.38	1.21	1.25	1.34	1.45	1.40
6月	2.32	1.30	2.05	1.32	2.22	1.36	1.18	1.22	1.35	1.40	1.40
7月	2.27	1.29	1.93	1.31	2.01	1.35	1.16	1.22	1.32	1.39	1.39
8月	2.33	1.29	2.02	1.30	2.24	1.33	1.16	1.23	1.34	1.36	1.36

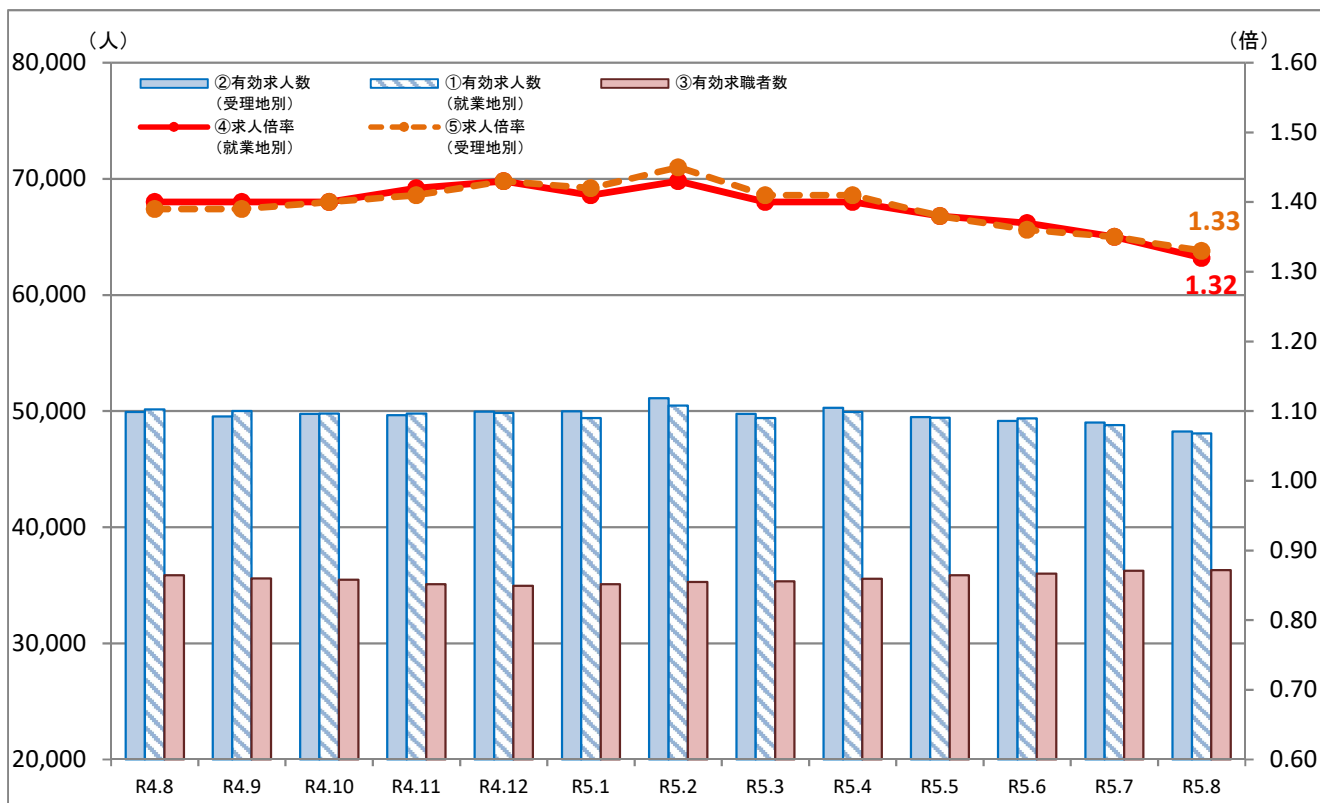
※表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率

※求人倍率の年度平均は原数値、各月は季節調整値(令和5年2月季節調整)

# 【別表10】 有効求人倍率の長期推移



【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受埋地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受埋地別)	差分 (④-⑤)
R4.8	50,143	49,928	215	35,867	1.40	1.39	0.01
R4.9	50,015	49,553	462	35,599	1.40	1.39	0.01
R4.10	49,796	49,774	22	35,474	1.40	1.40	0.00
R4.11	49,800	49,666	134	35,108	1.42	1.41	0.01
R4.12	49,858	49,943	-85	34,964	1.43	1.43	0.00
R5.1	49,411	49,987	-576	35,093	1.41	1.42	-0.01
R5.2	50,474	51,118	-644	35,284	1.43	1.45	-0.02
R5.3	49,415	49,751	-336	35,342	1.40	1.41	-0.01
R5.4	49,938	50,294	-356	35,570	1.40	1.41	-0.01
R5.5	49,437	49,485	-48	35,863	1.38	1.38	0.00
R5.6	49,376	49,149	227	36,019	1.37	1.36	0.01
R5.7	48,791	49,032	-241	36,256	1.35	1.35	0.00
R5.8	48,073	48,255	-182	36,312	1.32	1.33	-0.01

※各数値は季節調整値(R5年季調値適用)

# 第1回中央職業能力開発促進協議会 の概要について

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1,583	25,024	18,773
	営業・販売・事務分野	2,851	46,133	34,187
	医療事務分野	578	9,220	6,624
	介護・医療・福祉分野	1,817	20,525	12,481
	農業分野	77	1,115	836
	旅行・観光分野	34	634	376
	デザイン分野	847	16,880	14,381
	製造分野	1,521	18,086	11,997
	建設関連分野	571	7,651	5,766
	理容・美容関連分野	301	4,079	3,222
その他分野	888	10,677	9,321	
（基礎者支援訓練）	基礎	592	9,117	6,230
合計		11,660	169,141	124,194
（参考） デジタル分野		1,997	35,336	28,037

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

#### 「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率(注)
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	1,273	19,624	14,653	104.9%	74.7%	70.8%	294	5,205	3,978	113.2%	76.4%	55.1%
	営業・販売・事務分野	1,862	30,156	22,855	100.8%	75.8%	73.2%	940	15,298	10,699	93.8%	69.9%	58.1%
	医療事務分野	433	6,839	4,968	93.1%	72.6%	79.1%	145	2,381	1,656	87.1%	69.6%	66.7%
	介護・医療・福祉分野	1,421	14,154	8,593	75.7%	60.7%	85.5%	332	5,291	3,137	71.5%	59.3%	68.1%
	農業分野	33	409	290	97.8%	70.9%	72.5%	7	107	65	72.0%	60.7%	59.3%
	旅行・観光分野	28	529	329	76.0%	62.2%	50.8%	2	25	12	60.0%	48.0%	46.7%
	デザイン分野	316	5,490	4,893	156.8%	89.1%	67.0%	524	11,280	9,395	145.3%	83.3%	52.6%
	製造分野	24	216	138	76.4%	63.9%	68.7%	9	133	105	96.2%	78.9%	66.0%
	建設関連分野	55	758	540	88.3%	71.2%	70.0%	70	995	749	110.4%	75.3%	66.7%
	理容・美容関連分野	61	256	215	147.7%	84.0%	79.3%	240	3,823	3,007	114.6%	78.7%	64.9%
その他分野	176	1,704	1,180	98.4%	69.2%	78.1%	101	1,718	1,255	127.3%	73.1%	53.8%	
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	592	9,117	6,230	89.3%	68.3%	55.7%
合計		5,682	80,135	58,654	100.3%	73.2%	74.4%	3,256	55,373	40,288	105.7%	72.8%	
(参考) デジタル分野		709	10,916	8,749	130.5%	80.1%	67.1%	721	14,856	12,085	136.7%	81.3%	53.4%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコースについて集計。



分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	16	195	142	106.2%	72.8%	77.0%	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	21	315	262	122.5%	83.2%	85.8%	28	364	371	150.5%	101.9%	88.6%
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	64	1,080	751	86.2%	69.5%	88.5%	0	0	0	-	-	-
農業分野	37	599	481	111.7%	80.3%	90.7%	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	4	80	35	61.3%	43.8%	80.0%	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	7	110	93	140.9%	84.5%	79.8%	0	0	0	-	-	-
製造分野	221	2,864	1,600	69.8%	55.9%	81.6%	1,267	14,873	10,154	82.3%	68.3%	87.9%
建設関連分野	118	1,791	1,123	82.9%	62.7%	83.1%	328	4,107	3,354	96.2%	81.7%	87.2%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	127	2,075	1,292	86.2%	62.3%	79.8%	484	5,180	5,594	142.3%	108.0%	87.7%
合計	615	9,109	5,779	84.2%	63.4%	83.2%	2,107	24,524	19,473	98.3%	79.4%	87.7%
(参考) デジタル分野	9	95	79	125.3%	83.2%	73.3%	558	9,469	7,124	92.7%	75.2%	86.6%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

## 情報収集対象の産業分野

デジタル技術の活用による地域の社会の課題解決を進めるため、デジタル人材の育成・確保が不可欠となっていることから、令和5年度についてはデジタル分野（特にIT分野を対象）とした。

## 情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期 令和5年7月～8月

○ヒアリング実施者 厚生労働省、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関 5機関（いずれも中小企業）  
公共職業訓練（委託訓練） 3機関・・・埼玉県、千葉県、東京都  
求職者支援訓練 2機関・・・北海道、福岡県

②職業訓練受講者採用企業 2社（いずれも中小企業）・・・東京都

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関-1)

## 【質問】

## 【実施機関からのご意見】

## 【検討課題等】

### スキル

IT業界で新たに必要とされているスキル等に対応するための工夫はどのようなものか。

- 自社の開発部門や業界団体からニーズを把握して適宜カリキュラムに反映している。
- 依然としてJavaの需要が根強いが今後はPythonやC++の需要も見込めることから新規にコースを設定した。
- 企業がDXを推進する専門性を持った人材を育成・採用するための指針であるDX推進スキル標準もみながらカリキュラムに反映させている。

企業ニーズ等の把握に努め、当該ニーズの変遷に対応できるようカリキュラムを見直している。

カリキュラムの見直しには、DX推進スキル標準の活用も有効。①

デジタル分野（IT分野）以外の分野で必要とされているITスキルはどのようなものか。

- 事務や営業等これまでの職業経験で培ったスキルに加えて、ITスキルをプラスすれば、特に40代以降の就職可能性が高まる傾向にある。
- 今は様々な情報が電子化されており、どこの職場でもIT技術を使わざるを得ない状況となっている。

デジタル分野の訓練の他分野への応用について受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。②

他の訓練分野においても基礎的ITリテラシーが求められている。③

### 資格取得

IT分野の訓練での資格取得等による委託費等の上乗せをどのように考えるか。

- 資格の取得を目指すことは本人のモチベーションになる。
- 従前からあった訓練に資格試験の受験を目指す内容を追加したところ、定員を上回る応募があり好評であった。
- 地元企業はDX推進の機運は上がってきたものの求めるレベルはまだ低く、資格取得が必ずしも就職に結び付きにくい。
- 年に1度しか試験がない資格だと設定が難しい。

「資格取得」が受講増に繋がる効果もあるが、取得に時間がかかるなど課題もあり、デジタル分野の訓練の設定増には新たな措置が必要。④

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関-2)

## 講師

講師に関して、デジタル分野（IT分野）は他の分野とどのような違いがあるのか。

- エンジニアの実務経験を持ち、プログラミング言語に精通し、指導も巧みな三拍子揃った人材の確保が難しい。
- 人件費が一番費用がかかる。エンジニアとして他社にスポットで行く際と同じくらいの金額になる。

講師の配置基準をどのように考えるか。

- 集合研修では1人の講師が50人から100人ぐらいを教えていることもあるので緩和してくれると助かる。
- 他の在職者向け訓練でも講師1人で30人を教えている。
- チームに分かれて成果物を作成するとき等は講師が多いほうがよい。

デジタル分野の講師人材の確保が課題。⑤

講師配置基準については緩和も一案（ただし、訓練内容等による）。⑥

## 設備等

デジタル分野（IT分野）特有の設備や費用はどのようなものがあるのか。

- ソフトウェアのライセンス料やセキュリティ管理費用など。
- スペック維持のため定期的にPCの入れ替え等が必要。
- サーバー構築などの演習に係るクラウドサービス費用。

デジタル分野特有の設備面での費用負担も課題。⑦

## 就職支援

就職支援に関するハローワークとの連携をどのように考えるか。

- ハローワークと定期的に情報交換できる場があるとなお良い。
- ハローワークで訓練生が参加しやすいよう指定来所日に合わせた求人説明会を行う等してほしい。

効果的な就職支援のためには、ハローワークとの連携強化が有効。⑧

# ヒアリング実施結果概要② (職業訓練受講者採用企業)

## 【質問】

## 【採用企業からのご意見】

## 【検討課題等】

### 採用

公的職業訓練受講者が採用されるための条件は何か。

- 人手不足のため未経験者でも採用しているのが現状であり、基礎的な知識を習得している公的職業訓練修了生の採用は前向きに検討している。他分野に比して就職率が低いという状況が意外。
- 特に、マネジメントができる人材については、自社育成が難しい状況もあるため、他業種でチームマネジメントの経験がある者（小売店の店長など）は採用可能性が高まる。
- 一方、あくまで教科書どおりの知識を身につけていても、プラスアルファでリアルな仕事を経験した人でないと現場では受け入れられにくく、実務経験重視の傾向はある。

他分野での経験がデジタル分野への就職に資することについて受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。  
⑨

### スキル

公的職業訓練により習得しておくことが望ましいスキルは何か。

- プログラム開発は基礎として当然知っておく必要はあるが、実務上はプログラム開発の占める割合はあまり高くなく、設計書・仕様書等のドキュメント作成能力、プレゼンテーションなどのコミュニケーション能力が重要。
- より実践的なカリキュラムがあると良い。例えば、ECサイトをチームで作る→バグを仕込む→原因を調べるといった内容。

訓練カリキュラムの構築にあたり、プログラミング言語の習得等に加え、より実践的な内容も加味することが有効。  
⑩

### その他

その他公的職業訓練に期待することは何か。

- 中小企業は大手とは異なり、実務経験豊富な即戦力を確保することは困難であり、公的職業訓練によりデジタルスキルを身に付けた者は貴重な人材であるため、定員を増やしてもらえるとありがたい。
- 公的職業訓練によりスキルを身に付けた人材が供給されていることを知らない事業主も多い。事業主に対しても制度の広報に力を入れれば求人が増え、就職可能性が高まるのではないか。

デジタル分野の訓練の設定増に向けた取組が必要。  
⑪  
就職率向上（求人確保）のため、事業主に対する広報強化が必要。  
⑫

# ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

## <訓練設定>

- 今後とも、デジタル分野の訓練の設定を促進する必要があり、既存の制度に加えて、新たな措置が必要となっている。④ ⑪
- 他方で、デジタル分野の訓練は、講師人材の確保や、分野特有の設備等にかかる費用負担が課題になっている。⑤ ⑦
- カリキュラムの見直しには、DX推進スキル標準の活用も有効との意見がある。①

- 講師の配置基準については、緩和しても問題がないとの意見もある。⑥

- 訓練カリキュラムの構築にあたり、プログラミング言語の習得等に加え、より実践的な内容も加味することが就職に有効である。⑩

- デジタル以外の訓練分野においても基礎的 I T リテラシーが求められている。③

- 令和6年度概算要求に、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ拡充を計上。（具体的には、DX推進スキル標準対応訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースに委託費等を上乗せ。）

- 講師配置基準の緩和について検討。

- 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースへの委託費等の上乗せは引き続き措置。

- 令和6年度概算要求に、デジタル分野の実践経験を積むための「実践の場」を創出するモデル事業を計上。

- デジタル以外の分野の職業訓練に、基礎的 I T リテラシー要素を加味する方向。

## <就職支援>

- 公的職業訓練により技術力のある人材が供給されていることや、デジタル分野の訓練で学んだ技術・知識が他分野でも応用できること、他分野での経験がデジタル分野への就職に資することを受講者・求人企業に訴求することが有効である。② ⑨ ⑫

- 効果的な就職支援のためには、職業訓練実施機関とハローワークとの連携強化が有効である。⑧

- ハローワークの求人部門と訓練部門との連携により、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

- 訓練実施機関からハローワークの求職者に対する事前説明会や見学会の開催を推進。

# ハローレーニング（公的職業訓練）に係る 令和6年度概算要求

## 公共職業訓練 （障害者訓練を除く）

要求額 約1,021億円（約998億円）  
訓練規模 約35.4万人（約35.3万人）

要求額  
訓練規模

約1,186億円（約1,162億円）  
約40.9万人（約40.9万人）

## 障害者訓練

要求額 約54億円（約54億円）  
訓練規模 約0.6万人（約0.6万人）

要求額 訓練規模

	要求額	訓練規模
離職者訓練		約15.1万人（約15.5万人）
施設内訓練	約668億円（約653億円）	約3.3万人（約3.4万人）
委託訓練	約354億円（約345億円）	約11.9万人（約12.1万人）
在職者訓練 （生産性向上支援訓練を含む）	※	約18.2万人（約17.8万人）
学卒者訓練	※	約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

要求額 訓練規模

	要求額	訓練規模
離職者訓練	約54億円（約54億円）	約0.5万人（約0.5万人）
施設内訓練	約40億円（約39億円）	約0.2万人（約0.2万人）
委託訓練	約14億円（約14億円）	約0.3万人（約0.3万人）
在職者訓練		約0.1万人（約0.1万人）
施設内訓練	※	約0.1万人（約0.1万人）
委託訓練	※	約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

## 求職者 支援訓練

要求額 約110億円（約109億円）  
訓練規模 約4.9万人（約5.0万人）

〔 求職者支援制度全体 約269億円（約268億円） 〕

公共職業訓練（離職者訓練）  
+ 求職者支援訓練

訓練規模  
約20.0万人  
（約20.5万人）



令和6年度概算要求額 **551億円（546億円）** ※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	9/10		1/10

## 1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、**①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充する**ほか、**②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とする**ことにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する**③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充**し、中小企業等のDX人材育成を推進する。

上記に加え、**④デジタル分野以外の訓練コースにおいても基礎的なデジタルリテラシーの向上促進を図る**。

## 2 事業の概要

### ①デジタル分野の委託費等の上乗せ拡充

(1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等上乗せ **【拡充】**

(IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ)

(2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

### ②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

### ③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

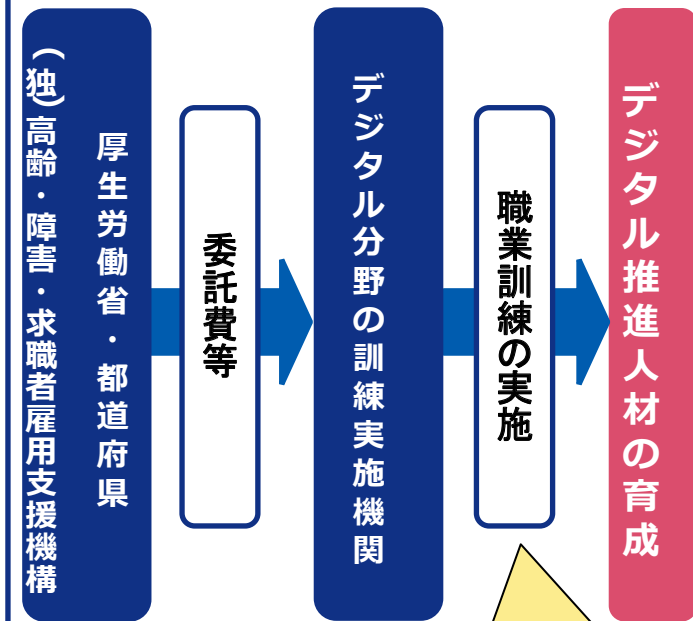
中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する **【拡充】**

### ④基礎的なデジタルリテラシーの向上促進

デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性に応じ、基礎的なデジタルリテラシーの要素を訓練内容に加味する。

※①～②は令和8年度末までの時限措置

## 3 スキーム・実施主体等



・職業訓練受講給付金  
(月10万円、通所手当、寄宿手当)



令和6年度概算要求額 3.3億円（-） ※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般 会計
労災	雇用	徴収	
	○		

## 1 事業の目的

変化の激しい企業のビジネス環境に対応するために労働者のスキルアップが求められている中で、正社員に対してOFF-JTを実施した事業所割合が70.4%に対し、正社員以外に対しては29.6%と、正社員以外の労働者の能力開発機会は少ない状況にあり、非正規雇用労働者等が働きながらでも学びやすく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法による職業訓練を受講できるような仕組みを構築し、非正規雇用労働者等のリ・スキリングを支援することが必要である。

このため、在職中の非正規雇用労働者等の受講を前提とした様々な受講日程、実施手法等の職業訓練を試行的に実施することにより、非正規雇用労働者等のキャリアアップに効果的な職業訓練の検証を行う。

## 2 事業の概要・スキーム

### （1）試行事業の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、非正規雇用労働者等を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施するとともに、当該職業訓練の結果を踏まえ訓練効果・課題の検証を実施。

### （2）試行事業の内容等

#### ア 対象者

主に非正規雇用労働者 720名（80人×9コース）

#### イ 実施方法等

受講継続等に効果的であるスクーリング形式と、場所や時間を問わず受講しやすいオンライン（オンデマンド、同時双方向）形式を効果的に組み合わせて実施することを想定。

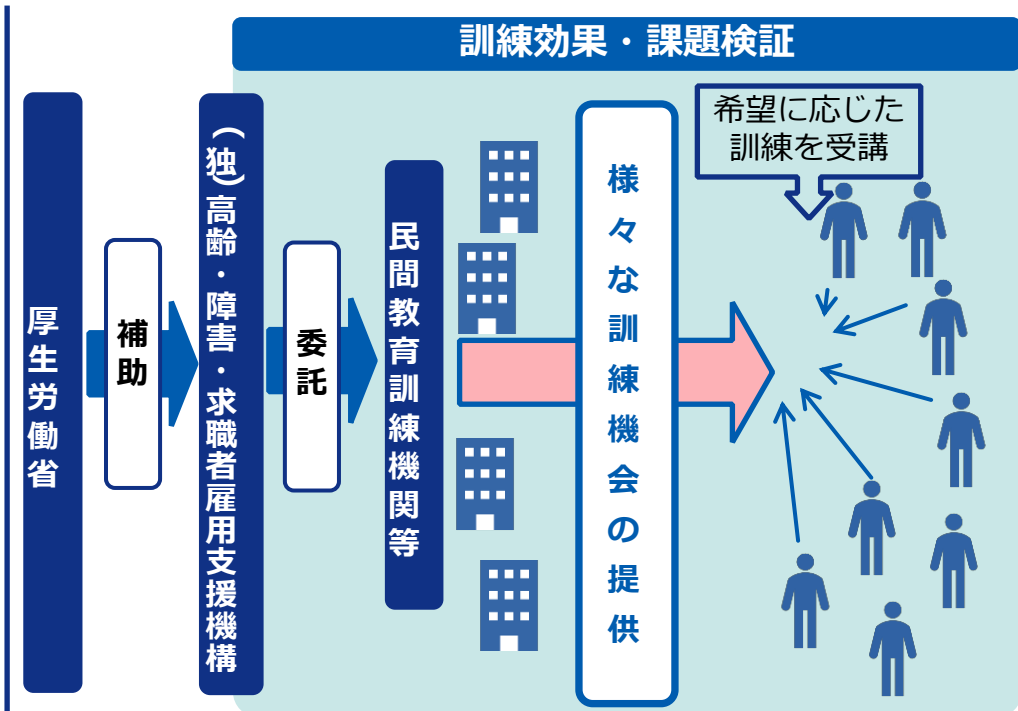
#### ウ 総訓練時間・受講可能期間

150時間程度。受講可能期間最大9か月

#### エ 受講継続等の支援策

実施機関において、受講継続奨励や学習の進捗状況に応じた支援を担当制で行う学習支援者の配置等を実施。

## 3 実施主体等



# 令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

## 令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

### 実施状況の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野  
（令和4年度実績に該当する訓練分野）  
「介護・医療・福祉分野」

【委託訓練】令和4年度は応募倍率が更に低下し75.7%。就職率はやや向上。

【求職者支援訓練】令和4年度は応募倍率が大幅に改善し71.5%。就職率はやや低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野  
（令和4年度実績に該当する訓練分野）  
「IT分野」「デザイン分野」

【委託訓練】令和4年度は就職率はIT分野で改善。応募倍率はデザイン分野で156.8%と高倍率。

【求職者支援訓練】令和4年度はいずれも就職率が低下したが特にデザイン分野で大幅低下。応募倍率はいずれも上昇。

A 一部改善もみられるが、この分野の応募倍率は両訓練とも70%台であることから、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。委託訓練についてはEの措置も併せて実施。

B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。

C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

### 計画と実績の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。

E 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

### 人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

# 【参考】令和6年度計画策定に向けた課題整理

## 令和5年度実施計画

## 取組状況

## 今後の課題

課題	実施方針	取組状況	今後の課題
①就職率が高く、応募倍率が低い分野 「介護・医療・福祉」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。</li> <li>・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。</li> </ul>	<p>委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。</p>	
②応募倍率が高く、就職率が低い分野 「IT分野」「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。</li> <li>・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。</li> </ul>	<p>地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野、介護・医療・福祉分野の効果検証結果を全国に情報共有予定。</p>	PDCAの継続的な推進
③求職者支援訓練のうち基礎コースはR3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。</li> </ul>	<p>ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。</p>	ハローワークにおける適切な受講あっせん及び就職支援
④委託訓練の計画数と実績の乖離	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。</li> </ul>	<p>受講者ニーズを踏まえ、基礎コースの訓練内容の弾力化したところ。 なお、令和4年度は全都道府県で基礎コースを開講（※令和3年度は4県未開講）。</p>	委託訓練の受講者が減少傾向
⑤デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題 (デジタル田園都市国家構想基本方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。</li> </ul>	<p>委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。【再掲】</p> <p>デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。</p>	2024年度7.0万人※達成に向け、デジタル分野の職業訓練の更なる重点化 ※公的職業訓練及び教育訓練給付の受講者の計

# 宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング） の概要及び離職者向け訓練の実績について

# ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像[宮城版]



ハロートレーニング  
— 急がば学べ —

## 公共職業訓練

## 求職者支援訓練

離職者向け

対象: ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**

(無料(テキスト代等除く))

訓練期間: 概ね3か月~2年

実施機関

○ポリテクセンター宮城

主にものづくり分野の高度な訓練を実施(機械系、電気・電子系、居住系等)

○宮城県(県立高等技術専門学校)

地域の実情に応じた多様な訓練を実施(造園科、溶接科等)

○民間教育訓練機関等(宮城県からの委託)

事務系、介護系、デジタル系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施

※受講期間中 基本手当+受講手当  
(500円/訓練日)+通所手当+寄宿  
手当を支給

在職者向け

対象: 在職労働者(有料)

訓練期間: 概ね2日~5日

実施機関: ○ポリテクセンター宮城・ポリテクカレッジ

(管理分野、機械分野、建築分野等)

○宮城県(県立高等技術専門学校) (IT分野、電気分野等)

学卒者向け

対象: 高等学校卒業者等(有料)

訓練期間: 1年又は2年

実施機関: ○ポリテクカレッジ(機械系、電気系、建築系等)

○宮城県(県立高等技術専門学校)

(プログラムエンジニア科、自動車整備科等)



障害者向け

対象: ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間: 概ね3か月~1年

実施機関: ○宮城障害者職業能力開発校

・県営(国からの委託) (Webデザイン科、OAビジネス科等)

○民間教育訓練機関等(宮城県からの委託)

(事務系、農業系等)

対象: ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

訓練期間: 2~6か月(※1)

※1 令和6年3月末までの時限措置として、  
在職の方等で訓練期間や訓練時間に  
配慮が必要な方を対象とする場合、より  
短期間(2週間~)で設定可

※受講期間中 受講手当(月10万円)+  
通所手当(※2)+寄宿手当を支給(本  
人収入が月8万円以下、世帯収入が  
月30万円以下等、一定の要件を満た  
す場合)

※2 職業訓練受講給付金の支給対象とな  
らない方も一定の要件(本人収入12万円以  
下、世帯収入34万円以下等)を満たしてい  
れば、通所手当のみの受講が可能

実施機関

○民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

〈基礎コース〉基礎的能力を習得する訓練

〈実践コース〉基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練

実践コースの主な訓練コース

介護系(介護職員初任者研修科等)

デジタル系(Java・Pythonプログラミング科、

Webクリエイター養成科等)

営業・事務系(OAパソコン事務科、宅建スキル養成科等)



令和4年度 公共職業訓練 実績	合計		ポリテクセンター宮城・ポリテクカレッジ		宮城県	
	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率
離職者訓練	1,478	—	509	—	969	—
うち施設内	524	—	509	84.1%	15	86.7%
うち委託	954	79.1%	—	—	954	79.1%
在職者訓練	1,560	—	1,317	—	243	—
学卒者訓練	384	—	194	100.0%	190	95.9%
合計	3,422	—	2,020	—	1,402	—

令和4年度公共職業訓練実績 障害者訓練 (離職者訓練のうち施設内訓練)	
受講者数(人)	就職率
33	80.6%

令和4年度求職者支援訓練実績		
	受講者数(人)	就職率
基礎コース	95	41.5%
実践コース	656	59.9%
合計	751	—

※就職率 公共職業訓練については令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については令和4年12月末までに終了した訓練コースについて集計。



## 令和5年度 宮城県における公的職業訓練（ハロートレーニング）

## 【公共職業訓練】

## 離職者訓練

## ポリテクセンター

電気設備技術科	30名
電気・通信施工技術科	60名
スマートプログラミング科	48名
情報ネットワーク技術科	60名
ビル設備サービス科	72名
住宅CADサービス科	22名
住宅リフォーム科	72名
CAD・NCオペレーション科	64名
機械ものづくり科	24名
溶接施工科	52名
CADものづくりサポート科	48名
住宅環境設備科	16名
ビジネススキル講習	80名
a 計画数 48コース 648名	

## 高等技術専門学校

造園科	10名
左官科	10名
溶接科	10名
配管科	5名
ジョブセレクト科	10名
b 計画数 7コース 45名	

## 委託訓練(宮城県)

事務系	645名
IT系	120名
経理系	187名
医療事務系	100名
介護系	215名
介護福祉士	6名
保育士	17名
IT技術者	3名
その他	105名
c 計画数 81コース 1,398名	

## 在職者訓練

## ポリテクセンター

機械系	460名
電気・電子系	890名
居住系	530名
d 計画数 150コース 1,880名	

## ポリテクカレッジ

機械系	400名
電気・電子系	720名
居住系	350名
e 計画数 106コース 1,470名	

## 高等技術専門学校

f 計画数 29コース 291名

## 学卒者訓練

## ポリテクカレッジ

専門課程	
生産技術科	25名
電気エネルギー制御科	20名
電子情報技術科	30名
住居環境科	25名

応用課程	
生産機械システム技術科	20名
生産電気システム技術科	20名
生産電子情報システム技術科	30名
建築施工システム技術科	25名
g 計画数 8課程 195名	

## 高等技術専門学校

情報通信ネットワーク科	20名
プログラムエンジニア科	20名
機械エンジニア科	15名
電気科	40名
自動車整備科	55名
設備工事科	20名
建築製図科	20名
塗装施工科	20名
サインデザイン科	10名
電子制御システム科	20名
木の家づくり科	15名
金属加工科	15名
木工科	10名
オフィスビジネス科	15名
h 計画数 17コース 295名	

## 障害者訓練

## 宮障校施設内訓練

Webデザイン科	10名
OAビジネス科	10名
総合実務科	30名
オフィス実務科	20名
パソコン基礎科	10名
職域開発科	20名
i 計画数 9コース 100名	

## 委託訓練(障害者)

知識・技能習得訓練	9名
eラーニング	4名
実践能力習得訓練	15名
j 計画数 12コース 28名	

## 在職者訓練(障害者)

Webデザイン科	10名
k 計画数 1コース 10名	

## 【求職者支援訓練】

## 離職者訓練

## 民間訓練実施機関

基礎コース	405名
実践コース	755名
介護系	150名
医療事務系	75名
デジタル系	225名
(IT分野)	120名
(デザイン分野)	105名
営業・販売・事務系	150名
その他、成長・人手不足分野	90名
地域二一ズ枠	65名
l 計 1,160名	

■	: ものづくり系
■	: ものづくり系(居住系)
■	: IT系
■	: 介護系
■	: その他

## 【統計】

		計画コース数	計画定員数
公共職業訓練	離職者訓練(a+b+c)	136	2,091
	在職者訓練(d+e+f)	256	3,641
	学卒者訓練(g+h)	25	490
	障害者訓練(i+j+k)	21	138
求職者支援訓練(l)		—	1,160
合計		438	7,520

※令和5年9月30日現在

## 職業訓練で取得可能な資格・任意で取得可能な資格・目標資格検定等

## 宮城県（委託訓練）

## 事務・IT系

- PC基礎科（3ヶ月訓練）
  - \* MOS Word,Excel,PowerPoint
- Excel VBA科（3ヶ月訓練）
  - \* Excel2019エキスパート \* ExcelVBAベーシック
- ITビジネス科（3ヶ月訓練）
  - \* ITパスポート \* FP技能士3級
- Javaプログラマー養成科（6ヶ月訓練）
  - \* Oracle Certified Java Programmer, Silver SE11
  - \* 基本情報技術者試験
- ITパスポート科（3ヶ月訓練）
  - \* MOS Word,Excel365&2019エキスパート
  - \* ITパスポート試験

## 経理系

- 経理基礎科（3ヶ月訓練）
  - \* 日商簿記検定3級 \* MOS Excel2019
- 経理事務科（6ヶ月訓練）
  - \* 日商簿記3級,2級
  - \* MOS Word,Excel365&2019

## 医療事務系

- 医療事務科（3ヶ月訓練）
  - \* 医療事務検定 \* 医事コンピュータ能力技能検定
  - \* 調剤報酬請求事務技能認定

## 介護系

- 介護職員初任者研修科（3ヶ月訓練）
  - \* 介護職員初任者研修課程修了
  - \* ケア・コミュニケーション検定

## その他

- 不動産管理科（6ヶ月訓練）
  - \* 宅地建物取引士 \* 賃貸不動産経営管理士
  - \* 3級ファイナンシャル・プランニング技能士
- 医薬品登録販売者養成科（3ヶ月訓練）
  - \* 登録販売者試験 \* 調剤事務管理士

## 専門系

- IT技術者養成科（2年訓練）
  - \* ITSSレベル2相当以上の資格（基本情報技術者）
- 介護福祉士養成科（2年訓練）
  - \* 介護福祉士（国家資格）
- 保育士養成科（2年訓練）
  - \* 保育士（国家資格）

## ポリテクセンター（施設内訓練）

## 電気・電子系

（6ヶ月訓練）

- 電気設備技術科
  - \* 低圧電気取扱業務 \* 第二種電気工事士
- 電気・通信施工技術科
  - \* 第二種電気工事士 \* 工事担当者DD種
  - \* 消防設備士甲種4類 \* 陸上特殊無線技士
- 情報ネットワーク技術科
  - \* 情報処理技術者試験 \* Oracle Java Silver
  - \* CCNA \* LPIC、LinuC
- スマートプログラミング科
  - \* 情報処理技術者試験 \* AWS認定資格
  - \* C言語プログラミング能力認定試験

## 居住系

- ビル設備サービス科
  - \* 第二種電気工事士 \* 第三種冷凍機械責任者
  - \* 消防設備点検資格者 \* 二級ボイラー技士
  - \* 消防設備士
- 住宅CADサービス科
- 住宅リフォーム科
- 住環境設備科
  - \* 丸のこ等取扱作業安全衛生教育
  - \* 足場の組立等の業務に係る特別教育

## 機械系

- 溶接施工科
  - \* ガス溶接技能講習
  - \* アーク溶接等の業務に係る特別教育
  - \* 自由研削といしの取替え業務に係る特別教育
  - \* JIS溶接技能者評価試験
- CAD・NCオペレーション科
  - \* CAD利用技術者試験
  - \* 技能検定「機械製図CAD作業」
  - \* 技能検定「普通旋盤作業」
  - \* 技能検定「フライス盤作業」
- CADものづくりサポート科
  - \* 日商簿記 2級、3級
  - \* QC検定 2級、3級
  - \* CAD利用技術者試験
  - \* 技能検定「機械製図CAD作業」

## 求職者支援訓練

## 基礎コース

- ビジネスパソコン基礎科（3ヶ月訓練）
  - \* コミュニケーション検定初級
  - \* MOS Word2019 Excel2019

## 実践コース

- Webデザイン・マーケティング科（5ヶ月訓練）
  - \* Webクリエイター能力認定試験エキスパート
  - \* Photoshopアドビ認定プロフェッショナル
  - \* MOS Word2019 Excel2019
- Webデザイナー養成科（eラーニング）（3ヶ月訓練）
  - \* ウェブデザイン技能検定3級
- Java・Pythonプログラミング科（6ヶ月訓練）
  - \* 基本情報技術者試験
  - \* Comp TIA Cloud Essentials+ \* Comp TIA A+
  - \* Oracle Certified Java Programmer Silver SE 11
- IT活用OAビジネス実践科（3ヶ月訓練）
  - \* MOS Word2016 Excel2016
- 介護職員初任者研修科（3ヶ月訓練）
  - \* 介護職員初任者研修修了
  - \* 同行援護従業者養成研修一般課程修了
- パソコンも学べるFP・経理事務科（3ヶ月訓練）
  - \* 日商簿記検定3級 \* 3級FP技能検定
  - \* MOS Excel2019スペシャリスト
- 宅建スキル養成科（3ヶ月訓練）
  - \* 3級FP技能検定 \* 宅地建物取引士

## 短時間・短期間コース

- Webクリエイター養成科（5ヶ月訓練）
  - \* Webクリエイター能力認定試験エキスパート
  - \* Photoshopアドビ認定プロフェッショナル
  - \* MOS Excel2019
- 仕事でつかえる！パソコンスキル習得科（2ヶ月訓練）
  - \* MOS Excel2019スペシャリスト
- オフィスソフト・ExcelVBA事務実践科（6ヶ月訓練）
  - \* ExcelVBAベーシック \* ITパスポート試験
  - \* MOS Word Excel PowerPoint
- 医療事務科（2ヶ月訓練）
  - \* メディカルクラーク医科

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

04_宮城		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	16	250	197
	営業・販売・事務分野	77	1,117	884
	医療事務分野	10	116	96
	介護・医療・福祉分野	28	340	237
	農業分野	1	10	7
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	11	210	181
	製造分野	34	374	278
	建設関連分野	11	157	112
	理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	13	162	142	
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	9	135	95
合計		210	2,871	2,229
（参考） デジタル分野		46	814	645

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

#### 「デジタル分野」

IT分野（ITサポート科やJava・Pythonプログラミング科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）に加え、高齢・障害・求職者雇用支援機構で開講の「デジタル対応コース」を含む。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。



## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	5	48	33	77.1%	68.8%	75.0%	11	202	164	104.5%	81.2%	66.7%
	営業・販売・事務分野	58	854	708	106.0%	82.9%	77.6%	19	263	176	90.5%	66.9%	58.5%
	医療事務分野	6	60	56	133.3%	93.3%	80.4%	4	56	40	103.6%	71.4%	33.3%
	介護・医療・福祉分野	20	220	142	74.1%	64.5%	85.6%	8	120	95	91.7%	79.2%	74.5%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	0	0	0	-	-	-	11	210	181	136.2%	86.2%	51.7%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	1	15	15	153.3%	100.0%	84.6%	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
(求職者支援訓練) 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	9	135	95	93.3%	70.4%	41.5%
合計		90	1,197	954	100.9%	79.7%	79.1%	62	986	751	104.4%	76.2%	
(参考) デジタル分野		5	48	33	77.1%	68.8%	75.0%	22	412	345	120.6%	83.7%	58.1%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	1	10	7	70.0%	70.0%	85.7%	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	2	10	3	30.0%	30.0%	66.7%	32	364	275	83.8%	75.5%	84.3%
建設関連分野	1	10	4	40.0%	40.0%	100.0%	9	132	93	78.0%	70.5%	80.2%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	1	10	1	10.0%	10.0%	100.0%	12	152	141	116.4%	92.8%	88.6%
合計	5	40	15	37.5%	37.5%	86.7%	53	648	509	90.3%	78.5%	84.1%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	19	354	267	85.3%	75.4%	84.9%

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	8	93	86
	営業・販売・事務分野	42	530	432
	医療事務分野	5	48	28
	介護・医療・福祉分野	17	183	121
	農業分野	1	10	10
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	5	80	78
	製造分野	34	203	164
	建設関連分野	7	68	50
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	12	76	97
（求職者支援訓練） （基礎コース）	基礎	6	90	86
合計		137	1,381	1,152
（参考） デジタル分野		31	353	318

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

（令和5年9月末現在）

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「デジタル分野」

IT分野（ITパスポート科やJava・Pythonプログラミング科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）に加え、高齢・障害・求職者雇用支援機構で開講の「デジタル対応コース」を含む。

## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	4	18	12	94.4%	66.7%	-	4	75	74	341.3%	98.7%	-
	(うちeラーニング)							4	75	74	341.3%	98.7%	-
	営業・販売・事務分野	36	455	371	107.0%	81.5%	-	6	75	61	117.3%	81.3%	-
	医療事務分野	3	20	20	175.0%	100.0%	-	2	28	8	50.0%	28.6%	-
	介護・医療・福祉分野	13	123	65	63.4%	52.8%	-	4	60	56	118.3%	93.3%	-
	農業分野				-	-	-				-	-	-
	旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
	デザイン分野				-	-	-	5	80	78	197.5%	97.5%	-
	(うちeラーニング)							2	30	30	160.0%	100.0%	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-				-	-	-
	理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
(基礎コース) 求職者支援訓練	基礎	-	-	-	-	-	-	6	90	86	95.6%	-	
合計		56	616	468	100.2%	76.0%	-	33	513	467	199.2%	91.0%	-
(参考) デジタル分野		4	18	12	94.4%	66.7%	-	9	155	152	267.1%	98.1%	-
(うちeラーニング)								6	105	104	289.5%	99.0%	-

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野				-	-	-				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野	1	10	10	180.0%	100.0%	-				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	2	10	4	40.0%	40.0%	-	32	193	160	123.3%	82.9%	-
建設関連分野	1	10	4	40.0%	40.0%	-	6	58	46	110.3%	79.3%	-
理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	12	76	97	68.4%	127.6%	-
合計	4	30	18	86.7%	60.0%	-	50	327	303	108.3%	92.7%	-
(参考) デジタル分野				-	-	-	18	180	154	128.9%	85.6%	-

# 宮城県の実施する公共職業訓練の 実施状況資料

## 令和5年度 離職者等再就職訓練 開講実績

## 1 訓練コース別 ※R5.9末時点

訓練種別	R4年度（中止コースを除く）				R5年度 ※定員充足率=入校者数/実施定員			
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	当初計画 コース数	当初計画 定員	入校者数 ※	定員充足率 ※
(1) 知識等習得コース	61	1,088	875	80.4%	70	1,247	421	78.0%
(2) 委託訓練活用型デュアルシステム	1	20	8	40.0%	1	20	-	-
(3) 育児等との両立に配慮した再就職支援	5	75	48	64.0%	6	90	32	64.0%
(4) eラーニングコース	-	-	-	-	1	15	-	-
(5) 長期高度人材育成コース	3	23	23	100.0%	3	26	15	57.7%
<b>合計</b>	<b>70</b>	<b>1,206</b>	<b>954</b>	<b>79.1%</b>	<b>81</b>	<b>1,398</b>	<b>468</b>	<b>76.0%</b>

## 2 実施校別内訳（R4年度） ※R5.9末時点 ※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

校名	当初計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
白石校	14	225	11	190	186	149	0.98	78.4%
仙台校	41	773	37	702	722	551	1.03	78.5%
大崎校	12	180	10	154	162	131	1.05	85.1%
石巻校	9	135	8	120	114	99	0.95	82.5%
気仙沼校	4	40	4	40	24	24	0.60	60.0%
<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>1,353</b>	<b>70</b>	<b>1,206</b>	<b>1,208</b>	<b>954</b>	<b>1.00</b>	<b>79.1%</b>

## 3 訓練内容別内訳（R4年度） ※R5.9末時点 ※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

訓練内容	計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
事務	34	653	32	615	611	494	0.99	80.3%
IT	4	60	3	45	33	30	0.73	66.7%
経理	10	182	8	148	203	141	1.37	95.3%
医療事務	6	90	4	60	80	56	1.33	93.3%
介護	15	230	13	200	139	122	0.70	61.0%
その他	8	115	7	115	114	88	0.99	76.5%
介護福祉士（長期コース）	1	5	1	5	7	5	1.40	100.0%
保育士（長期コース）	1	15	1	15	17	15	1.13	100.0%
IT技術者（長期コース）	1	3	1	3	4	3	1.33	100.0%
<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>1,353</b>	<b>70</b>	<b>1,206</b>	<b>1,208</b>	<b>954</b>	<b>1.00</b>	<b>79.1%</b>



## 令和6年度 離職者等再就職訓練 実施計画（案）

<b>令和5年度 訓練目安（長期人材を含む）</b>	<b>1,372人</b>
<b>当初計画（長期人材を含む）</b>	<b>1,372人</b>

### 1 訓練コース別

訓練種別	R 4		R 5		R 6		増減 (R6-R5)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
(1)知識等習得コース	70	1,220	70	1,247	67	1,206	△ 3	△ 41
(2)委託訓練活用型デュアルシステム	1	20	1	20	1	20	0	0
(3)育児等との両立に配慮した再就職支援	6	90	6	90	5	75	△ 1	△ 15
(4)eラーニングコース	0	0	1	15	3	45	2	30
(5)長期高度人材育成コース	3	23	3	26	3	26	0	0
うち 介護福祉士養成科	1	5	1	6	1	6	0	0
うち 保育士養成科	1	15	1	17	1	17	0	0
うち IT技術者養成科	1	3	1	3	1	3	0	0
<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>1,353</b>	<b>81</b>	<b>1,398</b>	<b>79</b>	<b>1,372</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 26</b>

### 2 実施校別

校 名	R 4		R 5		R 6		増減 (R6-R5)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
白石校	14	225	14	245	14	234	0	△ 11
仙台校	41	773	41	783	41	783	0	0
大崎校	12	180	12	180	11	165	△ 1	△ 15
石巻校	9	135	9	135	9	135	0	0
気仙沼校	4	40	5	55	4	55	△ 1	0
<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>1,353</b>	<b>81</b>	<b>1,398</b>	<b>79</b>	<b>1,372</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 26</b>

### 3 訓練内容別

訓練内容	R 4		R 5		R 6		増減 (R6-R5)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
事務	34	653	34	645	33	630	△ 1	△ 15
IT	4	60	8	120	10	150	2	30
経理	10	182	10	187	11	202	1	15
医療事務	6	90	6	100	5	85	△ 1	△ 15
介護	15	230	14	215	11	185	△ 3	△ 30
介護福祉士 (長期コース)	1	5	1	6	1	6	0	0
保育士 (長期コース)	1	15	1	17	1	17	0	0
IT技術者 (長期コース)	1	3	1	3	1	3	0	0
その他	8	115	6	105	6	94	0	△ 11
<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>1,353</b>	<b>81</b>	<b>1,398</b>	<b>79</b>	<b>1,372</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 26</b>

#### 【再掲】うちデジタル系訓練

訓練内容	R 4		R 5		R 6		増減 (R6-R5)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
ITパスポート科 (R3: ITスキル習得科)	2	30	2	30	2	30	0	0
Javaプログラマー養成科	2	30	2	30	2	30	0	0
Excel VBA科	0	0	2	30	2	30	0	0
IT技術者養成科 (長期コース)	1	3	1	3	1	3	0	0
デジタル系訓練《内容調整中》	0	0	2	30	4	60	2	30
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>63</b>	<b>9</b>	<b>123</b>	<b>11</b>	<b>153</b>	<b>2</b>	<b>30</b>

## 施設内訓練（普通課程）令和5年度入学者選考結果・令和4年度就職率

### 県立高等技術専門学校

校名	科名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和5年度						令和4年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
白石	情報通信ネットワーク	普通	高卒	2年	20	8	7	7	△4	35.0%	100.0%
	プログラムエンジニア	普通	高卒	2年	20	24	20	19	0	95.0%	100.0%
	計				<b>40</b>	<b>32</b>	<b>27</b>	<b>26</b>	<b>△4</b>	<b>65.0%</b>	<b>100.0%</b>
仙台	機械エンジニア	普通	高卒	2年	15	5	5	5	△9	33.3%	87.5%
	電子制御システム	普通	高卒	2年	20	20	14	14	0	70.0%	100.0%
	自動車整備	普通	高卒	2年	20	19	18	18	△2	90.0%	95.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	16	15	15	△4	75.0%	100.0%
	設備工事	普通	高卒	1年	20	6	6	6	△9	30.0%	100.0%
	建築製図	普通	高卒	1年	20	12	12	12	△1	60.0%	88.9%
	塗装施工	普通	高卒	1年	20	6	5	5	0	25.0%	100.0%
	サインデザイン	普通	高卒	1年	10	21	10	10	2	100.0%	100.0%
計				<b>145</b>	<b>105</b>	<b>85</b>	<b>85</b>	<b>△23</b>	<b>58.6%</b>	<b>96.6%</b>	
大崎	木の家づくり	普通	高卒	2年	15	10	10	7	1	46.7%	100.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	6	6	6	△5	30.0%	100.0%
	計				<b>35</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>13</b>	<b>△4</b>	<b>37.1%</b>	<b>100.0%</b>
石巻	自動車整備	普通	高卒	2年	20	16	13	12	△5	60.0%	100.0%
	金属加工	普通	高卒	1年	15	5	5	5	4	33.3%	100.0%
	木工	普通	高卒	1年	10	6	6	6	1	60.0%	33.3%
	計				<b>45</b>	<b>27</b>	<b>24</b>	<b>23</b>	<b>0</b>	<b>51.1%</b>	<b>88.9%</b>
気仙沼	自動車整備	普通	高卒	2年	15	11	10	10	5	66.7%	85.7%
	オフィスビジネス	普通	高卒	1年	15	6	6	6	△1	40.0%	83.3%
	計				<b>30</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>4</b>	<b>53.3%</b>	<b>84.6%</b>
合計					<b>295</b>	<b>197</b>	<b>168</b>	<b>163</b>	<b>△27</b>	<b>55.3%</b>	<b>95.9%</b>
前年度増減					±0	△96	△28	△27		△8.1%	△2.2%

※ 令和4年度就職率は、令和5年6月末現在のものです。

## 施設内訓練（短期課程）令和5年度入学者選考結果・令和4年度就職率

## 県立高等技術専門学校

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和5年度						令和4年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
仙台台	造園科	短期	6月	10	18	10	10	3	100.0%	85.7%
	左官科	短期	6月	10	4	4	4	0	40.0%	100.0%
	ジョブセレクト科	短期	1月	10	5	5	5	4	50.0%	100.0%
	計			<b>30</b>	<b>27</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>7</b>	<b>63.3%</b>	<b>91.7%</b>
石巻	溶接科	短期	6月	5	1	1	1	0	20.0%	0.0%
	配管科	短期	6月	5	0	0	0	0	0.0%	-
	計			<b>10</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>10.0%</b>	<b>0.0%</b>
気仙沼	溶接科	短期	6月	5	3	3	3	1	60.0%	100.0%
	計			<b>5</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>60.0%</b>	<b>100.0%</b>
<b>合計</b>				<b>45</b>	<b>31</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>8</b>	<b>51.1%</b>	<b>86.7%</b>
前年度増減				10	16	8	8		17.8	30.2%

## 令和5年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施予定及び実施状況について（9月30日現在）

令和5年9月30日時点

番号	校名	実施（予定）内容	実施月	定員 （人）	受講 （人）	修了 （人）
1	白石	ドローン入門（小型無人飛行機操作科）	10月	16	16予定	
2	白石	3次元CAD入門（3次元CAD科）	12月	10		
3	白石	RPA入門（PC基礎科）	10月	10	14予定	
4	白石	ExcelVBAマクロ（PC基礎科）	9月	10	18	18
5	白石	Webサイト構築入門（情報処理科）	8月	10	16	12
6	白石	IoT実践入門（情報通信ネットワーク科）	11月	10		
7	白石	仕事力を高めるExcel2019中級（PC基礎科）	7月	10	16	15
8	白石	PowerPoint入門（PC基礎科）	11月	10		
9	白石	はじめてのプログラミング入門（python）（情報処理科）	12月	10		
白石 小計 9 回				96	50	45
1	仙台	NC旋盤の基礎（機械加工科）	調整中	5		
2	仙台	Pythonの基礎（Python入門科）	調整中	10		
3	仙台	Power Aoutmate Desktopの基本操作（RPA入門科）	調整中	10		
4	仙台	自動車整備の基礎（自動車整備士基礎科）	調整中	10		
5	仙台	電気工事の知識・技能の習得（電気工事基礎科）	調整中	10		
6	仙台	配管の基礎（配管基礎技能科）	9月,10月	10		
7	仙台	金属塗装の基礎的な知識及び技能（塗装技術科）	9月,10月	10		
8	仙台	スタートアップコース（屋外広告の基礎知識を学ぶ）（屋外広告入門科）	10月	10		
9	仙台	ステップアップコース（屋外広告の基礎知識を学ぶ）（屋外広告入門科）	10月	10		
10	仙台	庭園施工（四ツ目垣製作等）の技能向上訓練（庭園施工科）	10月	15		
仙台 小計 10 回				100	0	0
1	大崎	技能検定準備講習（木の家づくり科）	調整中	10		
2	大崎	技能五輪準備講習（木の家づくり科）	10月	5		
3	大崎	第一種電気工事士試験対策（電気科）	調整中	10		
大崎 小計 3 回				25	0	0
1	石巻	JIS溶接技術評価試験の準備講習（溶接科）	調整中	10		
2	石巻	簿記会計業務の基礎（経理事務科）	7月	10	7	7
石巻 小計 2 回				20	7	7
1	気仙沼	簿記検定3級講座（入門講座）（オフィスビジネス科）	9月	10	3	3
2	気仙沼	続・簿記検定3級講座（受験準備講座）（オフィスビジネス科）	10月	10		
3	気仙沼	TIG溶接基礎作業（アルミニウム及びステンレス溶接基本作業）（溶接科）	10月	5	6予定	
4	気仙沼	Excel基本操作講座（オフィスビジネス科）	10月	10		
5	気仙沼	Excel応用操作講座（オフィスビジネス科）	10月	10		
6	気仙沼	RPA入門講座（オフィスビジネス科）	11月	10		
7	気仙沼	ホームページの作成（オフィスビジネス科）	調整中	10		
8	気仙沼	JW-CADの基本操作（オフィスビジネス科）	11月	10		
気仙沼 小計 8 回				75	3	3
合計 32 回				316	60	55



## 令和4年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施予定及び実施状況について（令和5年3月末現在）

番号	校名	実施（予定）内容	実施月	定員 （人）	受講 （人）	修了 （人）
1	白石	ドローン入門（小型無人飛行機操作科）～1回目～	6月	10	7	7
2	白石	Webサイト構築（WordPress）入門（情報処理科）～1回目～	9月	10	6	5
3	白石	IoT実践入門（Raspberry Pi編）（情報通信ネットワーク科）	10月	10	4	4
4	白石	スマホアプリ入門（情報処理科）	10月	10	1	1
5	白石	仕事力を高めるExcel2019中級（IT基礎科）※	10月	10	12	11
6	白石	ドローン入門（小型無人飛行機操作科）～2回目～	10月	16	16	16
7	白石	3次元CAD初級（FreeCADを用いたモデリング）（3次元CAD科）	10月	10	4	4
8	白石	IoT実践入門（センサー遠隔制御）（情報通信ネットワーク科）	11月	10	3	3
9	白石	ExcelVBA入門（IT基礎科）	11月	10	12	11
10	白石	3次元CAD中級（FreeCADを用いたモデリング）（3次元CAD科）	12月	10	4	4
11	白石	RPA入門（Power Automate Desktop編）（IT基礎科）※	12月	10	11	10
12	白石	はじめてのプログラミング入門（Python言語を使用）（情報処理科）	2月	10	12	12
白石 小計 12 回				126	92	88
1	仙台	配管の基礎（配管基礎技能科）	9月, 10月, 11月	10	8	8
2	仙台	庭園施工（四つ目垣製作等）の技能向上訓練（造園科）	10月	15	7	7
3	仙台	屋外広告の基礎知識 スタートアップコース1回目（屋外広告入門科）	11月	10	1	1
4	仙台	屋外広告の基礎知識 スタートアップコース2回目（屋外広告入門科）	11月	10	0	0
5	仙台	屋外広告の基礎知識 ステップアップコース1回目（屋外広告入門科）	12月	10	0	0
6	仙台	屋外広告の基礎知識 ステップアップコース2回目（屋外広告入門科）	12月	10	2	2
7	仙台	NC旋盤の基本作業（機械加工科）	1月	5	4	4
8	仙台	切削加工技術の基礎（機械加工科）	1月	5	3	3
9	仙台	RPA入門コース（IT実務科）※	2月	10	5	4
10	仙台	建築塗装の基礎的な知識及び技能を学ぶ（塗装技術科）	2月	8	7	7
11	仙台	Python入門コース（IT実務科）※	2月	10	5	5
仙台 小計 11 回				103	42	41
1	大崎	技能五輪全国大会準備講習会（建築科）	10月	3	1	1
2	大崎	クラウドサービス活用術及びオンライン会議（web会議）活用術等（ビジネス活用科）※	11月	10	0	0
3	大崎	第一種電気工事士試験対策（電気科）	11月	10	7	6
4	大崎	RPA入門及び演習等（RPA入門科）※	12月	10	8	6
5	大崎	1級・2級建築大工技能検定受験対策（建築科）	1月	10	9	9
6	大崎	データの集計・分析及びクラウドサービスの活用（クラウドサービス活用科）※	3月	10	2	2
大崎 小計 6 回				53	27	24
1	石巻	経理事務の基礎（経理基礎科）	9月	10	5	4
2	石巻	Excel中級程度とマクロ及びVBAの入門的内容（パソコン中級科）※	1月	10	1	1
3	石巻	被覆アーク溶接及び半自動溶接の基礎（溶接科）	3月	10	10	10
4	石巻	RPAの入門的内容（RPA入門科）※	3月	10	5	5
石巻 小計 4 回				40	21	20
1	気仙沼	簿記検定3級講座（入門講座）（オフィスビジネス科）	8月	10	5	5
2	気仙沼	続・簿記検定3級講座（検定試験対策）（オフィスビジネス科）	10月	10	9	9
3	気仙沼	アルミニウム溶接の訓練（溶接科）	10月	10	3	3
4	気仙沼	JWCADの基本操作（オフィスビジネス科）	11月	10	8	8
5	気仙沼	Excel基本操作（オフィスビジネス科）	11月	10	8	8
6	気仙沼	Excel応用操作（オフィスビジネス科）	11月	10	10	10
7	気仙沼	Word基本操作（オフィスビジネス科）	12月	10	7	7
8	気仙沼	ビジネスへのSNSの活用術（オフィスビジネス科）※	12月	10	5	5
9	気仙沼	RPA入門講座（オフィスビジネス科）※	1月	10	6	6
気仙沼 小計 9 回				90	61	61
合計 42 回				412	243	234

※デジタル技能向上訓練

# 令和5年度 施設内訓練（障害者訓練）実績

## 宮城障害者職業能力開発校【普通課程】

校名	科名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和5年度						令和4年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害者職業能力開発校	Webデザイン	普通	高卒	1年	10	4	3	3	△2	30.0%	80.0%
	OAビジネス	普通	高卒	1年	10	4	3	2	△1	20.0%	100.0%
合計					20	8	6	5	△3	25.0%	87.5%
前年度増減					±0	△5	△2	△3		△15.0%	△12.5%

## 宮城障害者職業能力開発校【短期課程】

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和5年度						令和4年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害者職業能力開発校	総合実務科	短期	1年	30	35	21	20	9	66.7%	81.8%
	オフィス実務科（1回目）	短期	5月	10	7	4	3	0	30.0%	66.7%
	オフィス実務科（2回目）*11月開校	短期	5月	10	5	3	-	-	-	100.0%
	職域開発科（前期）	短期	6月	10	10	5	4	1	40.0%	66.7%
	職域開発科（後期）	短期	6月	10	5	2	2	△1	20.0%	100.0%
	パソコン基礎科（前期）	短期	6月	5	2	2	2	1	40.0%	0.0%
	パソコン基礎科（後期）	短期	6月	5	0	0	0	△1	0.0%	100.0%
合計				80	64	37	31	9	38.8%	80.0%
前年度増減				±0	26	9	-		-	15.7%

※「就職率」=(就職（内定）者+就職中退者)/(修了者+中退者)

# (独)高齡・障害・求職者雇用支援機構の実施する 公共職業訓練実施状況資料



## 令和4年度実施状況

### ① 令和4年度実施状況

実績 定員充足率78.5% 就職率84.1% 正社員就職率63.7%

区分/科名		コース数	定員	入所者数	定員充足率	就職率
機械	CAD・NCオペレーション科	4	64	41	64.1%	86.0%
	CADものづくりサポート科	2	48	43	89.6%	92.3%
	NC技術科	2	30	14	46.7%	85.7%
	溶接施工科	4	52	28	53.8%	81.8%
電気・電子	電気設備技術科	2	30	28	93.3%	85.0%
	電気・通信施工技術科	4	60	45	75.0%	82.2%
	スマートプログラミング科	2	40	38	95.0%	78.9%
	情報ネットワーク技術科 (企業実習付)*	2	40	38	95.0%	83.3%
居住	ビル設備サービス科	4	72	68	94.4%	88.6%
	住宅リフォーム科	4	72	45	62.5%	76.5%
	住宅CADサービス科	2	60	48	80.0%	85.0%
ビジネススキル講習		6	80	73	91.3%	-
合計		38	648	509	78.5%	84.1%

※就職率は、令和4年度に修了した訓練科で、訓練修了後3か月以内に就職した者の実績

### ③ 就職率向上の取組

- ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング
- ・3者面談・2者面談
- ・就職ガイダンスによる就職意識の啓発
- ・履歴書・職務経歴書の作成支援
- ・合同企業面談会の実施（5回 昨年参加企業220社）  
（R5年度から合同企業説明に変更）
- ・県内外の企業（約1300社）へ人材（訓練生）情報の提供（マッチング）
- ・職業訓練指導員の日常的な就職指導
- ・未就職修了者に対する状況に応じたフォローアップ
- ・修了1か月前に就職未決定者のハローワークへの誘導

### ④-1 定員充足向上の取組

#### ①新規取組

- ・動画の更新、アニメ動画の制作
- ・JR仙石線の窓上広告
- ・SNS広告の配信（Instagram、Facebook）
- ・求人情報誌への広告掲載
- ・メディアツアーの実施 9月14日  
ほやドル萌さんが一日労働局長として、職業訓練体験
- ・日本溶接協会HP（溶接女子会）へのリンク

#### ②労働局、ハローワークとの連携強化

- ・ハローワーク隣接会議室での訓練説明会  
154回、2,114人 うち塩釜HW塩釜の初回説明会13回612人
- ・HW担当者向け説明資料の更新
- ・訓練成果物の展示（HW仙台、塩釜、築館、古川）
- ・HW仙台およびプラザ青葉、塩釜にて訓練動画の再生
- ・女性がとりやすいように工夫したパンフレットスタンド
- ・県内HW担当者向け説明・体験会実施（2回実施）  
7月7日 15名参加、12月26日 14名参加

## 令和5年度実施状況

### ② 令和5年度実施状況

分野	訓練科名	コース数	定員	入所者数	定員充足率	就職率
機械	CAD・NCオペレーション科 *	4 (2)	64 (32)	24	75.0%	77.8%
	CADものづくりサポート科	2 (1)	48 (24)	24	100.0%	-
	機械ものづくり科（企業実習付）（NC技術科）	2 (1)	24 (12)	6	50.0%	(100%)
	溶接施工科 *	4 (2)	52 (26)	14	53.9%	50.0%
電気・電子	電気設備技術科（企業実習付） *	2 (1)	30 (15)	14	93.3%	-
	電気・通信施工技術科	4 (2)	60 (30)	24	80.0%	85.7%
	スマートプログラミング科 *	2 (1)	48 (24)	24	100.0%	77.9%
	情報ネットワーク技術科 *	2 (1)	60 (30)	30	100.0%	89.5%
居住	ビル設備サービス科	4 (2)	72 (36)	36	100.0%	83.3%
	住宅リフォーム科	4 (2)	72 (36)	23	63.9%	69.2%
	住宅CADサービス科	1 (1)	22 (22)	23	104.6%	75.0%
	住環境設備科（企業実習付）	1 (0)	16	-	-	-
-	ビジネススキル講習（修了後「*」を受講）	16 (8)	80 (40)	61	152.5%	-
合計		48 (23)	648 (327)	303	92.7%	80.0%

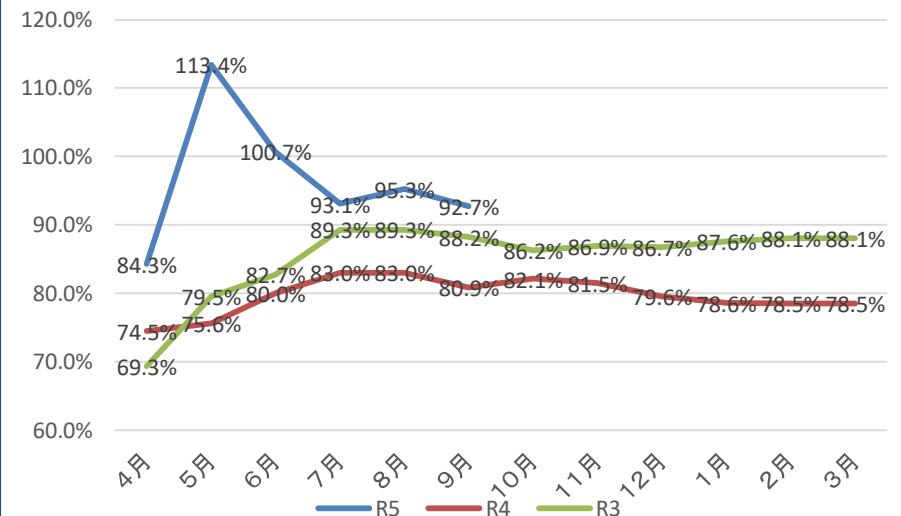
※定員のうち下段（）内は9月末までの定員数であること。

正社員就職率  
68.0%

### ④-2 定員充足向上の取組

- 説明会、入所時等のアンケートによる分析
- 訓練紹介動画の活用（HW仙台、HW塩釜にて上映）
- 託児サービス付き職業訓練の実施（R4 8名、R3 3名）

### ④-3 年間の定員充足の変化



### ⑤ その他広報の取組

- ものづくり体験フェアの実施
- 施設見学、視察等の受入
- 多賀城市、塩釜公共職業安定所との連携協定を基にした広報活動

### ⑥ 訓練ニーズの把握・指導方法の見直しの取組

- 企業等ヒアリングによる人材ニーズ把握 50社以上/年
- 地域の新規求人、求職者数等統計データの把握
- 有識者による運営協議会・訓練計画専門部会での意見聴取
- 訓練毎の受講者アンケートによる改善

# ハロートレーニング（離職者訓練）利用者の声

## DXに対応した訓練実施（デジタル分野）

定員充足率（年間定員40名） R4 95.0% R5 100.0%

### ◎情報ネットワーク技術科

就職率 R4 83.3% R5 89.5%

ポリテクセンターに入る前には、IT関連の職務経験は全くありませんでした。書籍などでの自己学習では限界がありますが、ポリテクセンターの職業訓練では指導員やクラスメートに質問することができますし、基礎からしっかり教えてもらえるので仕事をする上でのベースができました。

訓練後半の企業実習では、Webアプリケーションの開発実習を行いました。習っていない技術や、わからないことにぶつかることもありましたが、一緒に実習に通った実習生仲間と協力し合っ、課題を解決できました。自分でも調べながら解決していったので、「調べる力」が身についたと思います。

就職先ではデータベースを活用した、業務支援アプリケーションの開発を行っています。開発の仕事は難しいこともありますが、課題に向き合っていると毎日が小さな達成感の連続です。様々な現場でソフトウェア開発に対応できるスペシャリストを目指しています。



## 訓練の概要

私たちの生活は、自分が意識しているかどうかに関わらず、様々な場面で情報ネットワークに支えられています。情報ネットワーク技術科は、そのような情報ネットワークを提供する技術者を目指す方に必要となる、知識と技術を得るコースです。

情報ネットワークに係る仕事は、多岐に渡ります。その中で、本コースでは特にサーバー構築やソフトウェア開発を中心とした訓練を行います。ソフトウェア開発に用いる言語は求人でのニーズが高いJava言語およびJavaScriptです。後半の訓練ではIT企業の現場に赴き、プロのソフトウェア開発を体験します。

## 訓練項目

### 生産支援 サーバ構築技術



TCP/IPを用いたネットワークを構成する要素とサーバーの設定・操作に関する技術および関連知識を習得します。

### 生産システム 制御開発技術



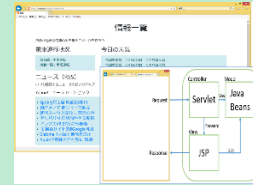
Java言語を基礎から学び、プログラミングに必要な論理的思考やオブジェクト指向の考え方を習得します。

### ネットワーク 構築技術



ネットワークに接続するための技術や、ネットワーク機器に関する技術および関連知識を習得します。

### 生産支援情報発信技術 生産支援Web アプリケーション開発



Webシステムの基本となるHTML、CSS、JavaScriptと、PHPによるWebアプリケーションの知識・技術を習得します。

### 生産支援サーバ 構築技術Ⅱ



代表的なサーバ(DNS、WEB、データベース)の設定・操作に関する技術及び関連知識を習得します。

### 生産支援システム 開発実習Ⅱ



第5システムまでの内容を活用したグループワークによる生産支援システム開発を行います。設計、開発、テストといった開発現場での仕事を体験し、関連知識を学習を行います。

# 在職者訓練 令和4年度、令和5年度(9月末現在)実施状況

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部

中小企業等の在職労働者を対象に、技術革新や産業構造の変化等に対応するため、職業に必要な高度な技能・知識を習得する短期間の職業訓練を実施

## 令和4年度実施状況

### ポリテクセンター宮城

計画数 560人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	53コース	254人
電気・電子系	52コース	211人
居住系	51コース	163人
合計	156コース	628人(112.1%)

### 東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	32コース	150人
電気・電子系	69コース	345人
居住系	22コース	194人
合計	123コース	689人(109.4%)

## 令和5年度実施状況(9月末現在)

### ポリテクセンター宮城

計画数 590人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	38コース	230人
電気・電子系	24コース	165人
居住系	27コース	153人
合計	89コース	548人(92.9%)

### 東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	22コース	97人
電気・電子系	31コース	258人
居住系	7コース	57人
合計	60コース	412人(65.4%)

# 生産性向上支援訓練 令和4年度、令和5年度(9月末現在)実施状況

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【生産性向上支援訓練】：生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練。個別企業の課題に合わせたカリキュラムを民間機関等に委託して実施

## 令和4年度実施状況

目標	1,090人
実績	1,315人

## 令和5年度実施状況(9月末現在)

目標	1,170人
実績	835人

### うちDX対応コース(デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース)

目標	120人
実績	88人

### うちDX対応コース(デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース)

目標	200人
実績	153人

### うちミドルシニアコース(70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育)

目標	50人
実績	48人

### うちミドルシニアコース(70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育)

目標	50人
実績	139人

「従業員のすき間時間に訓練を受講させたい」、「オンラインで効率的に訓練を実施したい」といったニーズに応え、eラーニング形式により複数の訓練を定額で受講できる「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」を令和5年度から実施しています。

#### 受講可能なコース

- 業務効率向上のための時間管理
- 成果を上げる業務改善
- 職場のリーダーに求められる統率力の向上

# 求職者支援訓練実施状況資料

# 1. 実施状況

年度	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 充足率 (⑤/④)
平成29年度	60	1,037	41	739	368	68.3%	49.8%
平成30年度	58	943	41	691	347	70.7%	50.2%
令和元年度	41	608	32	481	283	78.0%	58.8%
令和2年度	42	583	38	529	391	90.5%	73.9%
令和3年度	53	734	48	652	477	90.6%	73.2%
令和4年度	68	1063	62	986	751	91.2%	76.2%
令和5年度	29	428	27	408	363	93.1%	89.0%

※当該年度中に開始したコースについて集計。  
 ※令和5年度実績は令和5年9月開講分までの実績。



## 2. 就職状況

年度	種別	コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	就職理由 中退者数 ①	修了者数 ②	訓練連続 受講者数 ③	修了者等数 (①+②-③) ④	就職者数 ⑤	就職率 (⑤/④)
平成29年度	基礎コース	14	148	9	2	133	0	135	68	50.3%
	実践コース	28	247	18	19	205	—	224	141	62.9%
平成30年度	基礎コース	20	162	10	3	141	1	143	81	56.6%
	実践コース	21	189	13	12	162	—	174	114	65.5%
令和元年度	基礎コース	14	108	5	2	95	0	97	47	48.4%
	実践コース	22	184	21	11	150	—	161	106	65.8%
令和2年度	基礎コース	12	105	10	2	93	0	95	60	63.2%
	実践コース	23	247	18	6	220	—	226	149	65.9%
令和3年度	基礎コース	9	72	2	4	65	0	69	38	55.0%
	実践コース	35	365	20	15	323	—	338	208	61.5%
令和4年度	基礎コース	7	68	3	0	65	0	65	27	41.5%
	実践コース	30	316	31	13	264	—	277	166	59.9%

※当該年度中に終了したコース（令和4年度にあっては令和4年12月末までに終了したコース）について集計。

※就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③訓練連続受講者（基礎コースのみ））

（参考）平成29年度から令和元年度の事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕55% 〔実践コース〕60%

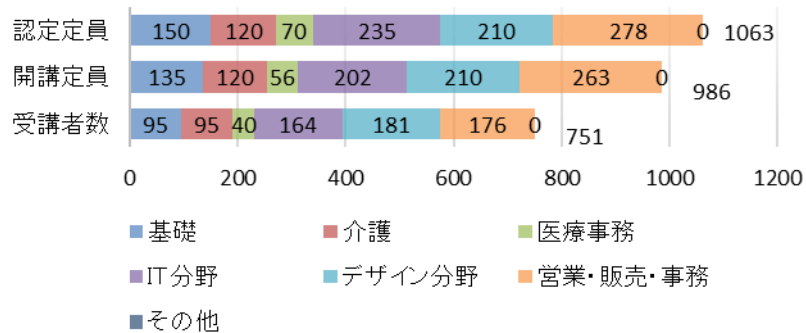
令和4年度の事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕58% 〔実践コース〕63%

### 3 認定等の状況

#### ①令和4年度認定状況



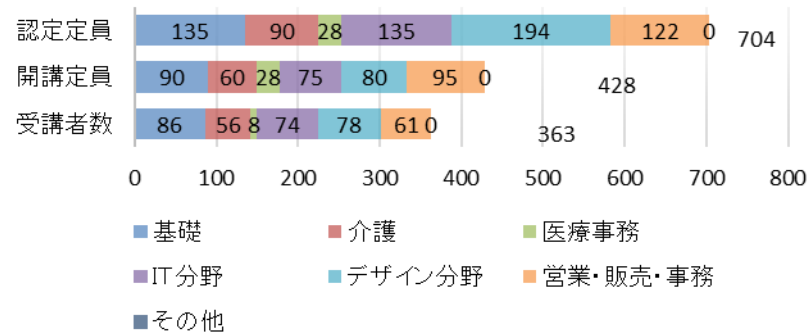
分野別認定状況



#### ④令和5年度認定状況



分野別認定状況



※開講定員・受講者数は9月開講分まで

#### ②令和4年度実施状況確認実施率



※実施回数（計画回数）：144回（140回）

#### ③令和4年度サポート講習実施回数



※テーマ  
「早期就職の実現に向けた訓練運営」

### TOPIC

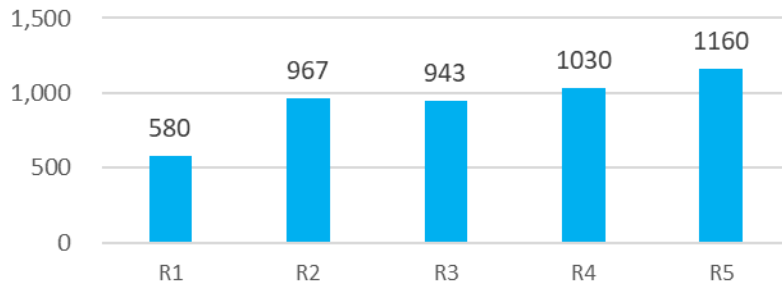
◆ 令和4年度より、デジタル系（IT分野、WEBデザイン系コース）の人材育成促進に取り組んでいます。

（コース例）

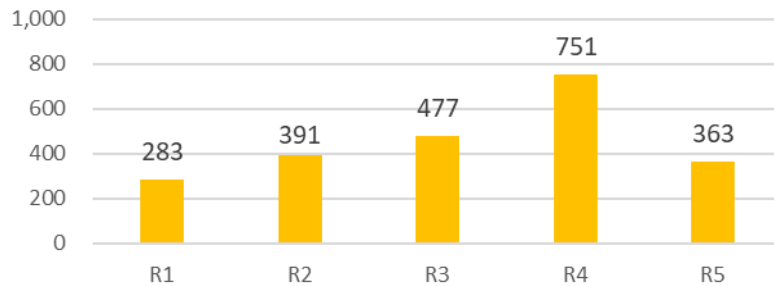
- Java・Pythonプログラミング科（eラーニング）
- Javaプログラミング・Webセキュリティ科（短時間）
- 初歩から学ぶWebプログラマー科（短時間）
- WEB・PHPプログラミング科（短時間）
- Webライティング・デザイン科
- Webクリエイター養成科（短時間）
- Webライティング・デザイン科（短時間）

## 4. 求職者支援訓練を取り巻く情勢

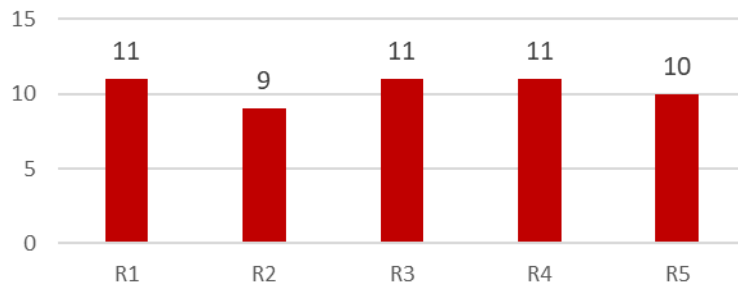
### ①認定上限値（目標値）の推移



### ②受講者数の推移



### ③訓練実施機関数の推移



## TOPIC

### ■求職者支援訓練の訓練期間や訓練内容の多様化・柔軟化

新型コロナウイルスの影響により休業を余儀なくされる方やシフトが減少したシフト制で働く方が仕事をしながら訓練を受講しやすくするため、訓練設定の要件を特例として緩和されたことを受け、短い期間や時間の就職に役立つ訓練コースの設定に対応したカリキュラムを用いて訓練を展開しています。

### （主に想定される訓練コース）

- ・正社員就職の可能性が高い介護等の人手が不足している業界や今後の成長が見込まれる分野
- ・働きながらの受講を促進するために活用の増加が見込まれるオンライン訓練との親和性の高い分野
- ・短時間の訓練でも資格の取得につながるなど、働きながらステップアップが図れる分野 等

### 令和4年度短期間・短時間訓練(実践コース)認定実績

認定定員 469人(30コース) 受講者数 331人

■令和4年7月1日から、雇用保険の受給資格者が「求職者支援訓練」を受ける場合に、訓練延長給付や技能習得手当等を受給することができるようになりました。

宮城県職業能力開発促進協議会(2023年10月25日)

「リカレント教育を実施する大学等の取組事例について」



TOHOKU  
UNIVERSITY

# 東北大学 データサイエンスカレッジ 概要説明資料

DX人材育成のためのリスキリングプログラム

企画・監修

東北大学大学院経済学研究科  
サービス・データ科学研究センター

プログラムパートナー

株式会社zero to one

運営事務局

東北大学ナレッジキャスト株式会社



I. 課題認識とねらい		
1. DX推進人材に関する課題認識	.....	4
2. データサイエンスカレッジの構成	.....	11
II. オンデマンドコース		
1. 講座一覧	.....	13~14
III. 実践トレーニングコース		
1. 受講対象者と養成スキル	.....	16
2. コースのねらいと学習方法	.....	17
3. 多様なニーズに対応した選択制カリキュラム	.....	18
4. 履修要件／オープンバッジ(修了証書)	.....	19
5. 受講料	.....	20
6. 受講期間	.....	21
7. 主な講師	.....	22
8. 受講者の声	.....	23
IV. 個別プロジェクト支援コース		
1. コース概要・申込・実施手順	.....	25

東北大学データサイエンスカレッジ

# I. 課題認識とねらい



# 1. DX推進人材に関する課題認識(1/7)

(出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「IPA DX白書2023」 2023年2月 <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html>)



副題

進み始めた「デジタル」、進まない「トランスフォーメーション」

# DX

経済産業省が示すDXの定義

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもちに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

**Digital：デジタル化**

## 1. Digitization(デジタイゼーション)

アナログ・物理的なデータをデジタル化する  
(デジタルデータとして扱える状態にすること)

## 2. Digitalization(デジタライゼーション)

業務プロセスをデジタル化すること

業務効率化、生産性向上

「進み始めた」

**Transformation：変化、変革**

## 1. 事業・製品・サービス、ビジネスモデルの変革

## 2. 業務、組織、プロセス、企業文化・風土の変革

新たな価値の創出、競争優位性の確立



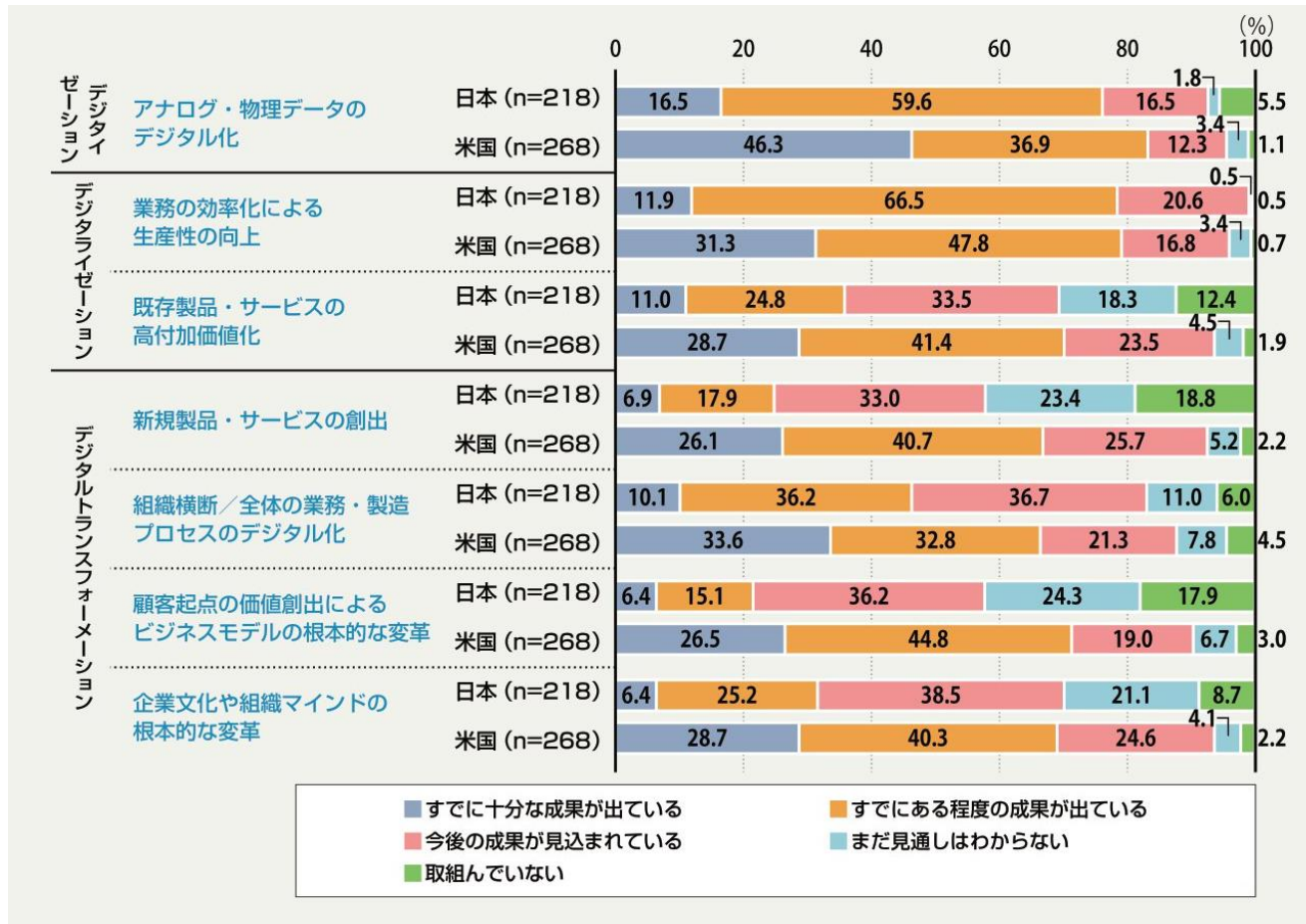
「進まない」



# 1. DX推進人材に関する課題認識(2/7)

(出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「IPA DX白書2023」 2023年2月 <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html>)

## DXの取組内容と成果(日米比較)



## 成果が出ている割合

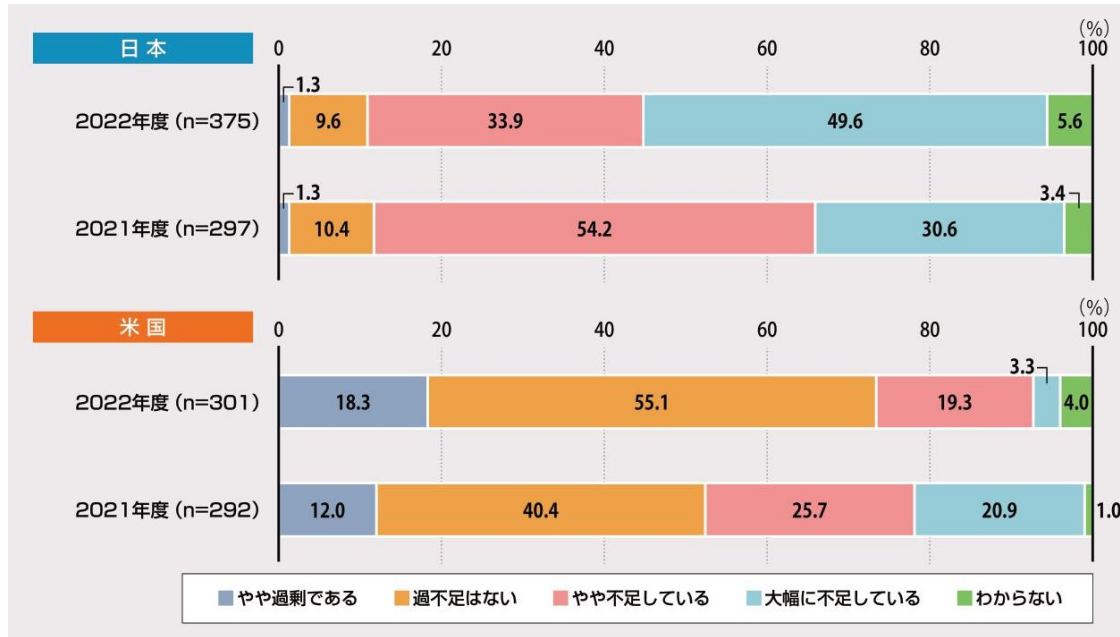
日本	米国	差
76.1%	83.2%	△7.1%
78.4%	79.1%	△0.7%
35.8%	70.1%	△34.4%
24.8%	66.8%	△42.0%
46.3%	66.4%	△20.1%
21.5%	71.3%	△49.8%
31.6%	69.0%	△37.4%

進み始めた「デジタル」、進まない「トランスフォーメーション」

# 1. DX推進人材に関する課題認識(3/7)

(出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「IPA DX白書2023」 2023年2月 <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html>)

## ■ DXを推進する人材の「量」の確保(日米比較)



### 「人材の量的不足」の割合

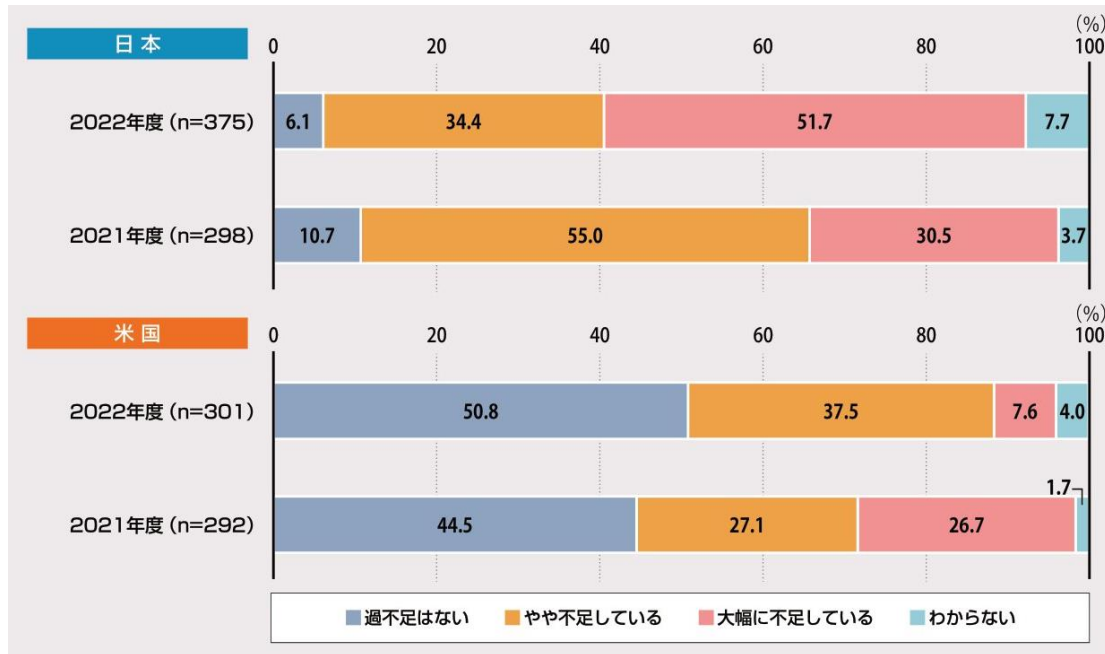
	年度	やや不足	大幅不足	不足合計
日本	2022	33.9%	49.6%	83.5%
	2021	54.2%	30.6%	84.8%
米国	2022	19.3%	3.3%	22.6%
	2021	25.7%	20.9%	46.6%

日本は、DX人材の「量」を確保できず、より深刻化

# 1. DX推進人材に関する課題認識(4/7)

(出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「IPA DX白書2023」 2023年2月 <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html>)

## ■ DXを推進する人材の「質」の確保(日米比較)



### 「人材の質的不足」の割合

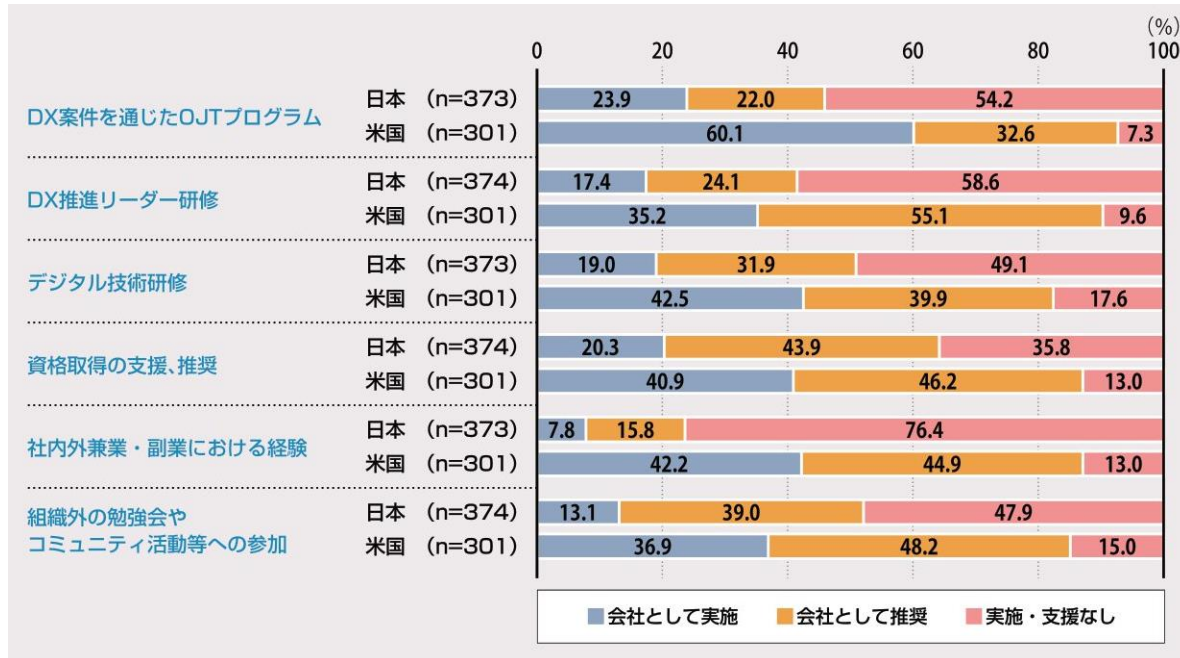
年度	やや不足	大幅不足	不足合計	
日本	2022	34.4%	51.7%	86.1%
	2021	55.0%	30.5%	85.5%
米国	2022	37.5%	7.6%	45.1%
	2021	27.1%	26.7%	53.8%

日本は、DX人材の「質」も改善できず、より深刻化

# 1. DX推進人材に関する課題認識(5/7)

(出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「IPA DX白書2023」 2023年2月 <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html>)

## ■ DXを推進する人材の育成方法(日米比較)



「会社として実施している」割合

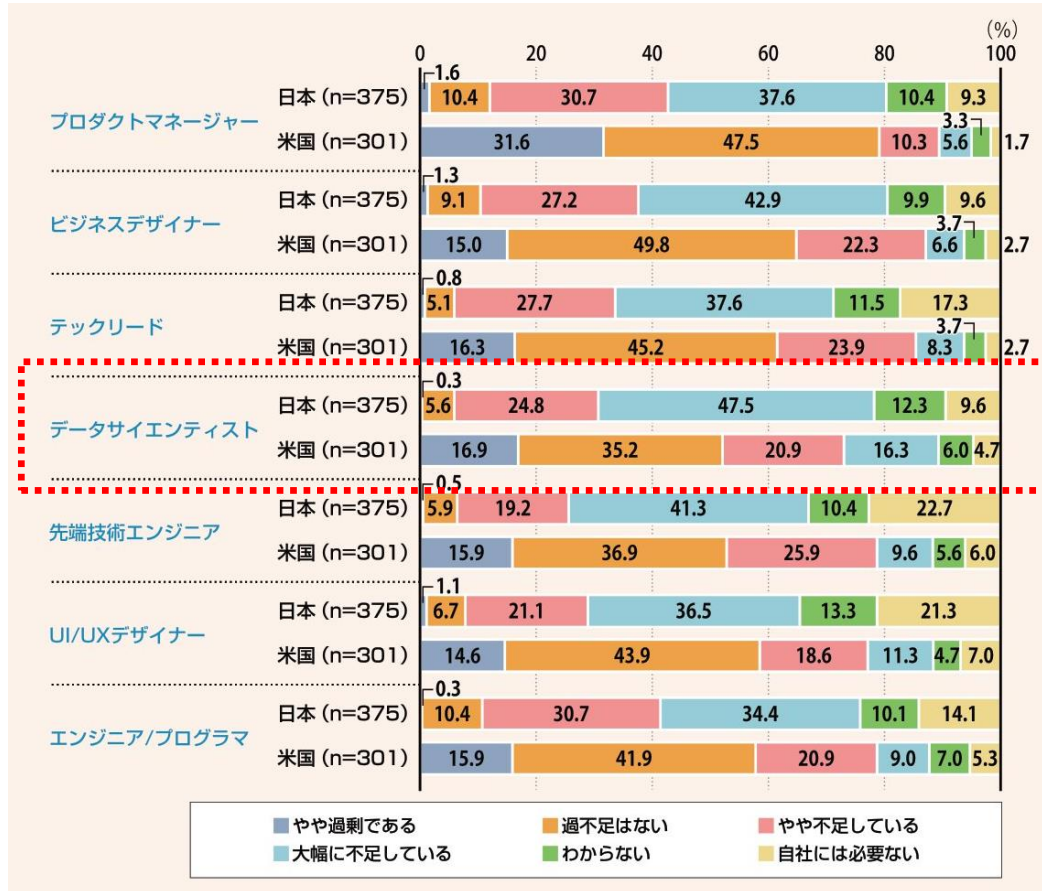
日本	米国	差
23.9%	60.1%	△36.2%
17.4%	35.2%	△17.8%
19.0%	42.5%	△23.5%
20.3%	40.9%	△20.6%
7.8%	42.2%	△34.4%
13.1%	36.9%	△23.8%

すべてにおいて米国を下回る  
 ➡人材育成への投資が不十分

# 1. DX推進人材に関する課題認識(6/7)

(出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「IPA DX白書2023」 2023年2月 <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html>)

## ■ デジタル事業に対応する人材の「量」の確保(職種別)



### 「不足している」割合(日本)

**68.3%** デジタル事業の実現を主導するリーダー格の人材

**70.1%** デジタル事業(マーケティング含む)の企画・立案・推進等を担う人材

**65.3%** デジタル事業に関するシステムの設計から実装ができる人材

**72.3%** 事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材

**60.5%** 機械学習、ブロックチェーンなどの先進的なデジタル技術を担う人材

**57.6%** デジタル事業に関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材

**65.1%** デジタル事業に関するシステムの実装やインフラ構築、保守・運用、セキュリティ等を担う人材

不足するDX推進人材。中でも「データサイエンティスト」の不足が最も深刻



ねらい

ビジネスをリードできる「データサイエンティスト」の育成



# 1. DX推進人材に関する課題認識(7/7)

デジタル化によってトランスフォーメーションを実現する「DX」  
鍵を握る担い手は「データサイエンティスト」



「デジタル化」を「変革」につなげるには  
**データの分析と活用が必須**

## Digital : デジタル化

1. データのデジタル化
2. 業務プロセスのデジタル化



## Transformation : 変化、変革

1. 事業・製品・サービス、ビジネスモデルの変革
2. 業務、組織、プロセス、企業文化・風土の変革

東北大学データサイエンスカレッジが注力するのは・・・

ねらい

ビジネスをリードできる「データサイエンティスト」の育成

## 2. データサイエンスカレッジの構成(3つのコース)

👉 受講目的に応じてどのコースでも選択可能です

- 統計、データサイエンスの基本・基礎から専門知識習得・E資格取得準備まで対応
- リスキリング(学び直し)のための10講座
- 受講したい講座を自由に選択
- 場所を選ばず自分のペースで効率よく学習
- 受講期間内で何度でも視聴可能

Self-Learning

### オンデマンド コース

マイペースで自己学習

## 東北大学データサイエンスカレッジ 指導方法の異なる3つのコース

Teaching

### 実践トレーニング コース

PBLによる個別指導

### PBLによる 『データ分析と課題発見・解決スキル』 実践トレーニング

- データ分析手法の特徴を理解し、自社の**ビジネスに活用する視点を養う**
- 『データ分析』と『分析結果の活用』をつなぐ**課題発見・解決スキルを養成**

PART1

4か月間 全8回

データ分析手法の理解と  
ビジネス応用の具体例を知る  
**実践的ケーススタディPBL**

PART2

2か月間 全4回

自社データまたは提供データによる  
**模擬プロジェクトPBL**

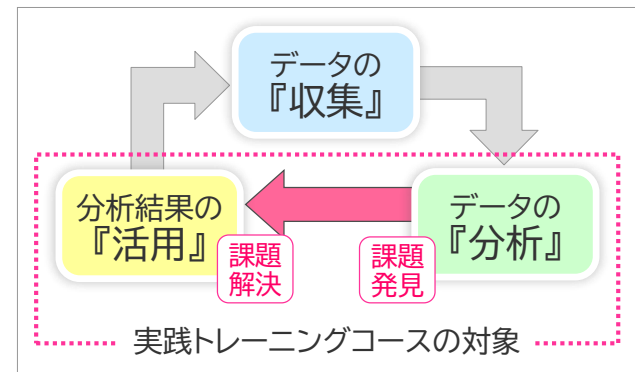
Coaching

### 個別プロジェクト 支援コース

実プロジェクト伴走支援

以下のような  
企業個別のご要望にお応えします

- 企業内で取り組むデータ活用プロジェクトに参画して指導・助言してほしい・・・
- 企業独自の人材育成プランに関して指導・支援してほしい・・・





東北大学データサイエンスカレッジ

## Ⅱ. オンデマンドコース



# 1. 講座一覧(1/2)

- データサイエンスの基礎知識から機械学習・ディープラーニングの専門知識まで、受講希望講座を選択受講できます
- 全講座・全講義、オンデマンド配信講義です。受講者の都合のよい時間・場所・ペースで受講できる自己完結型講座です
- 個人でも法人でもお申し込みできます(受講料のお支払いは銀行振込にてお願いします)
- JDLA「G検定」合格、JDLA「E資格」取得など、自身のキャリアアップを目的とした受講にも対応しています

講座	社会課題・ビジネス課題 解決のための データリテラシー講座	東北大学で教える 統計学入門	東北大学で教える ビジネスデータサイエンス1	東北大学で教える ビジネスデータサイエンス2	東北大学で教える マーケティング・リサーチ入門
到達目標	<p>データの種類と社会での活用事例を知る。</p> <p>データを扱う大前提として、「まず何をやりたいのか？」を考え、仮説を立てることの重要性を理解し、そのために必要なデータが何かを整理することができる。</p> <p>データの分析手法や結果の読み取り方を理解している(エクセルでの基礎的な分析ができる)。</p> <p>データの分析結果と仮説とを比較して意味合いを見抜き、関係性に適切な説明を行い次のアクションにつなげることができる。</p> <p>実際にデータ活用アクションを実施する場合は、KPIを適切に設定して、アクションの結果をモニタリングする手法を理解している。</p>	<p>標本調査の考え方と方法を知る</p> <p>確率変数と確率分布を知る</p> <p>標本平均とその性質について知る</p> <p>統計的な推定の考え方を理解する</p> <p>統計的仮説検定の考え方といくつかの方法を理解する</p>	<p>回帰モデルを用いた予測と実証分析の方法について知る</p> <p>回帰モデルの基本的な性質を理解する</p> <p>回帰モデルにおける多重共線性と過学習の意味を知り、適切に対処する</p> <p>線形回帰モデル、ロジスティック回帰モデル、ポアソン回帰モデルのそれぞれの使い方を理解し、推定結果を正しく解釈できる</p> <p>自社データ分析のために回帰モデルの活用を検討することができる</p>	<p>ビジネスへの活用が盛んになっているベイズ統計学、多変量解析、統計的因果推論の基本的な内容を知る</p> <p>ベイズ統計学による情報創出と意思決定への応用の基本的な内容を理解する</p> <p>いくつかの多変量解析の手法の使い方を理解し、自社データ分析のために多変量解析の活用を検討することができる</p> <p>統計的因果推論の意味と考え方の基本を理解する</p>	<p>現代的なマーケティング・リサーチの意義を知る</p> <p>アンケート調査の意義と質問項目作成の検討事項を理解する</p> <p>データベースマーケティングについて知る</p> <p>マーケティングを目的とした自社データの活用を検討できる</p>
履修要件	データのビジネス活用に関する基礎を身につけたい方(数学や統計学の知識は必須ではありません)	高校数学(数I, 数A, 数II, 数B)の基礎知識が必要	大学1,2年生程度で学習する微分積分、確率統計、線形代数の基礎知識が必要	大学1,2年生程度で学習する微分積分、確率統計、線形代数の基礎知識が必要	マーケティング・リサーチの入門的な内容を学びたい方(数学や統計学の知識は必須ではありません)
標準学習時間	20~30時間	20時間	20時間	20時間	20時間
受講料(税込)	33,000円	55,000円	55,000円	55,000円	55,000円

当カレッジ監修。  
当カレッジプログラムパートナー  
㈱zero to one より提供

※ 上記3講座は、東北大学の学部生向けに行った講義動画を使用します

## 1. 講座一覧(2/2)

← 以下の5講座は、当カレッジプログラムパートナーの株式会社zero to one の講座を提供 →

講座	デジタルマーケティング	機械学習	ディープラーニング	JDLA「G検定」※1 対策講座	JDLA「E資格」※3 認定講座
到達目標	<p>マーケティング基礎を理解したうえで、デジタル時代におけるマーケティングの変化の概要を理解している</p> <p>顧客価値の本質を理解し、自社の顧客に応用して考えることができる</p> <p>デジタルマーケティングの理論的基礎や各種デジタルツールの概要について理解し、社内での戦略、戦術の検討に活かすことができる</p> <p>デジタルマーケティングの実践事例について知り、自社での活用の具体的イメージを持っている</p>	<p>機械学習についての基礎知識を理解し、その活用の具体策を社内でも検討することができる</p> <p>プログラミング言語(Python)を用いた機械学習の実践スキルを習得する</p> <p>AI分野の最新動向や技術進歩に対して、それを理解・活用する基礎知識・スキルを習得する</p> <p>機械学習を中心にAIを用いてビッグデータをどう活用できるのか、理解・実践することができる</p>	<p>ディープラーニングについての基礎知識を理解し、その活用の具体策を社内でも検討することができる</p> <p>プログラミング言語(Python)を用いたディープラーニングの実践スキルを習得する。</p> <p>ライブラリ(Tensoflow)を用いて、ディープラーニングの実装ができる</p> <p>AI分野の最新動向や技術進歩に対して、それを理解・活用する基礎知識・スキルを習得する</p> <p>ディープラーニングを中心にAIを用いてビッグデータをどう活用できるのか、理解・実践することができる</p>	<p>【概要】</p> <p>JDLAのG検定「JDLA Deep Learning for GENERAL」の合格に向けた対策講座です</p> <p>「人工知能基礎」で人工知能の基礎を網羅的に学習、「G検定実践トレーニング(練習問題・模擬試験【解説付】)」で試験対策が可能です</p> <p>※2</p> <p>【到達目標】</p> <p>JDLA「G検定」合格</p>	<p>【概要】</p> <p>JDLA認定プログラムです(認定番号:00002)</p> <p>本講座は「機械学習」、「ディープラーニング」、「E資格パッケージ」にて構成されています</p> <p>本講座を受講・修了することで、E資格の受験が可能になります</p> <p>【到達目標】</p> <p>「機械学習」、「ディープラーニング」の各到達目標と同様</p> <p>JDLA「E資格」の受験資格を取得する</p>
履修要件	<p>デジタルマーケティングを初めて学ぶ方、マーケティング分野でデジタル活用をお考えの方</p>	<p>微分積分、確率統計、線形代数の基礎知識が必須</p> <p>プログラミング経験があることが望ましい</p>	<p>微分積分、確率統計、線形代数の基礎知識が必須</p> <p>Pythonのプログラミング基礎知識が必須(「機械学習」修了レベルのPythonプログラミングスキルがあることが望ましい)</p>	<p>人工知能の基礎を学びたい方</p> <p>JDLA「G検定」合格を目指している方</p>	<p>微分積分、確率統計、線形代数の基礎知識が必須</p> <p>Pythonのプログラミング基礎知識が必須</p> <p>JDLA「E資格」取得を目指している方</p>
標準学習時間	20時間	40時間	40時間	20時間	80時間
受講料(税込)	55,000円	66,000円	66,000円	8,800円	165,000円

※1 JDLA: 一般社団法人日本ディープラーニング協会(Japan Deep Learning Association)  
G検定: ジェネラリスト検定 JDLA Deep Learning for GENERAL

※3 E資格: エンジニア資格 JDLA Deep Learning for ENGINEER

※2 JDLA「G検定」対策講座にはQ&Aサービス等のサポートサービスはつきません。  
「G検定」対策には、「深層学習教科書 ディープラーニング G検定(ジェネラリスト) 公式テキスト」の学習も推奨しています。 <https://www.shoeisha.co.jp/book/detail/9784798157559>

東北大学データサイエンスカレッジ

## Ⅲ. 実践トレーニングコース



# 1. 受講対象者と養成スキル

## ビジネス×データサイエンスの目的

『顧客の創造』 『収益拡大』

データドリブン経営の推進

- ▶ 新たなビジネスモデルの開発
- ▶ 事業変革
  - ◀ 新たな価値創造
  - ◀ 事業効率の向上

意思決定の精度とスピードの向上

- データに基づく意思決定を
  - ◀ 支援
  - ◀ 自動化

意思決定のための情報創出

本コースの  
対象

## ビジネス×DX人材

DXの中核技術=『データサイエンス』

DX推進の意思決定者  
(経営者・プロデューサー・事業責任者)

DXプロジェクト推進者  
(プロジェクトマネジャー・リーダー・メンバー)

DXのための課題発見・解決担当者  
(データサイエンティスト)

DXプロダクト・データベースの開発者  
(システムエンジニア・データエンジニア)

## データドリブン経営の鍵を握る データ収集・分析・活用の好循環サイクルの形成

製造・販売DB, IoT, 各種調査DB等



本コースのねらい

『分析』と『活用』をつなぐ課題発見・解決スキルの養成

PBLによる  
『データ分析 & 課題発見・解決スキル』  
実践トレーニング

データ分析手法の特徴を理解し、  
それを自社のビジネスに活用する視点を養う

従来一般的なデータサイエンティスト養成講座は、  
データ分析手法の学習(講義受講)が中心

## 2. コースのねらいと学習方法

### ねらい

#### 『データ分析 & 課題発見・解決スキル』を養う PBLによる実践トレーニング

- PBL(課題解決学習)では、Pythonを使って**実際のデータから課題を発見・解決する方法**を学びます。
- ケーススタディにより、さまざまなデータ分析手法を駆使して**“データをどう扱い、そこから何を見出すのか”を実際に体験**しながら、自社データと向き合うための**実践的な思考力と応用力**を養成します。

### 学習方法

#### 『オンデマンド事前学習 + オンラインライブ実習』を月2回のペースで実施

～ 高密度で効率的な学習方法 ～

#### オンデマンド事前学習

1. まずは動画で理論と分析手法を学習
2. 学習したノウハウで事前課題に挑戦
3. ライブ実習で実施予定の課題を予習
4. 疑問点があれば、slackで講師に質問OK

次回のオンラインライブ実習までの約2週間の準備期間にオンデマンドにて事前学習に取り組みます。



事前課題に取り組むことで、ライブ実習の理解度が飛躍的に高まります。

#### オンラインライブ実習(PBL)

1. 事前学習課題の解説
2. 企業ごとのチームにわかれて課題に挑戦
3. 課題の結果を発表
4. 講師(東北大教員)による解説



実習は、**東北大学の教員が直接指導**し、**各社専属のTA**がサポートします。

TA:  
Teaching Assistant

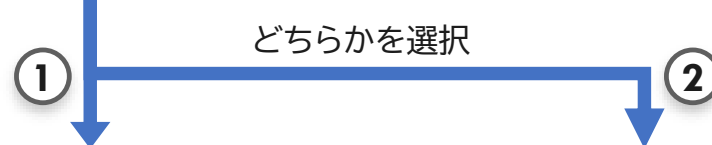
開催日時は、平日夜18～21時。  
実習中心なので、あっという間の3時間です。

# 3. カリキュラム(2023年後期改定)

- (1) **PART1** ケーススタディPBL(8回/4か月間) + **PART2** 模擬プロジェクト(4回/2か月)の構成
- (2) **PART2** 模擬プロジェクトは「自社データ」または「提供データ」のいずれかを選択可能
- (3) **PART1** **PART2** 両方を修了した方には、**東北大学オープンバッジを授与**



1か月目	PART1	PBL1	全体説明/学習環境と学習方法の理解	
		PBL2	ビジネスのための回帰と分類	
		2か月目	PBL3	教師なし学習によるポジショニング戦略
			PBL4	知識発見をサポートするベイジアンネットワーク
		3か月目	PBL5	ビジネスにおけるテキスト応用
			PBL6	ビジネスのためのデータ収集 - 実験計画法 -
		4か月目	PBL7	共分散構造分析によるマーケティング戦略
			PBL8	ディープラーニング概要



自社データの準備が難しい受講者のために当カレッジにて5つのテーマ/ビッグデータを準備

5か月目	PART2	PBL9	<b>自社データによる模擬プロジェクト</b> 以下の手順で模擬プロジェクトを遂行(当カレッジ講師が伴走支援) ①自社データの準備                      ④データ分析 ②自社データの理解                      ⑤分析結果の評価 ③問題の整理と課題設定
		~ PBL12	
6か月目			

<b>提供データによる模擬プロジェクト</b> A~Eより希望するテーマを1つまたは2つ選択し、模擬プロジェクトを遂行(当カレッジ講師が伴走支援) A. 時系列予測と異常検知 B. データスクレイピングによるレビューテキスト分析 C. 生成AIの実務への応用 D. 強化学習による自動化AIの構築 E. ビジネス応用のための売上データ分析
---



## 4. 履修要件／オープンバッジ(修了証書)

	『実践トレーニングコース』の構成	受講期間	実習回数
PART1	データ分析手法の理解とビジネス応用の具体例を知る 実践的ケーススタディPBL	4か月間	8回
PART2	「自社データによる模擬プロジェクト」 または、「提供データによる模擬プロジェクト」	2か月間	4回

### 受講申込にあたっての注意事項

- 企業単位でお申し込みください。個人でのお申し込みはできません。
- 本コースの受講成果を高めるため、同一企業複数名のチーム編成での受講を推奨しています。
- 一チームあたりの受講者は5名を上限とし、1社3名程度での受講を推奨しています。
- 同一企業の複数チームにて受講することも可能です。

### 履修要件

- 高校数学に加えて、行列の演算と微分の基本的な知識を有していることが望ましい。
- Pythonプログラミングの経験は問いません。

※ 簡易確認テストによるセルフチェックを実施のうえでお申し込みください。

### オープンバッジ

- 本コースのPART1、PART2両方を修了した方には、東北大学オープンバッジを授与します。



## 5. 受講料

1社(チーム)の受講者数		1名	2名	3名	4名	5名
PART1 + PART2 全12回	1社の合計	770,000円 (700,000円)	1,320,000円 (1,200,000円)	1,650,000円 (1,500,000円)	2,200,000円 (2,000,000円)	2,750,000円 (2,500,000円)
	1名あたり	770,000円 (700,000円)	660,000円 (600,000円)	550,000円 (500,000円)		

上段:税込価格  
下段:(税抜価格)

## 6. 受講期間

- 年2回(前期・後期)同一プログラムにて開催します。
- 前期、後期ともに定員は、原則5社(1社あたりの上限5名)です。

コース	2月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実践トレーニングコース PART1+PART2 (6か月間 全12回)	1	←→	申込受付期間				受講期間							
							2	←→	受講期間					

## 7. 主な講師



松田 安昌

東北大学大学院経済学研究科 教授（データサイエンス、統計学）  
サービス・データ科学研究センター長  
東北大学データサイエンスカレッジ 校長

これからのデータ科学では、企業との協力がなくては新たな価値を創造することはできないと考えています。ビッグデータから有用な応用を考え、データ科学ビジネスにつなぐスタイルの研究者として社会に貢献することを目指しています。



石垣 司

東北大学大学院経済学研究科 准教授（データサイエンス、データアナリティクス）  
技術士（経営工学）

数理科学をベースとした実問題解決の研究をメインテーマに、マーケティング、医療、製造などさまざまな分野で共同研究を推進しています。10年以上担当してきた経済学部学生・大学院生向けの統計学やデータサイエンスに関する授業においては、難しいことを分かりやすく、しかし、単なるハウツーではなく本質を追究する講義を心掛けています。



勝又 壮太郎

東北大学大学院経済学研究科 客員准教授（データサイエンス、マーケティング）  
大阪大学大学院経済学研究科 教授

「データを活用する経営・マーケティング」を研究・教育の柱としています。データは企業の競争優位の源泉となる重要な資源ですが、持っているだけでは役に立ちません。人や設備などの他の資源と同様、うまく使うことができはじめて企業に価値をもたらします。講義や演習を通じて、データの活かし方を一緒に考えていきたいと思っています。



李 銀星

東北大学大学院経済学研究科 講師（データサイエンス、ビッグデータ分析）

企業と連携し、AI技術を活用した課題解決型の教育・研究を行っています。「企業に蓄積された膨大なデータで何ができるのか」、「問題解決に向けてどのようなAI技術を活用すべきか」など、課題の探索・発見からその解決に至る一連のプロセスをターゲットに、データサイエンスのビジネス活用に注力しています。

## 8. 受講者の声



### 課題に対するアプローチの幅が 格段に広がりました！

勤や経験に頼る意思決定やプロダクトアウト型ビジネスでは、外部環境の変化に適応し事業を拡大していくのは難しく、当行においても機械学習など最新の分析手法を正しく理解したうえで、データドリブンでビジネスを考えられる専門人材の育成が喫緊の課題となっていました。そこで連携協力協定を結んでいる東北大学にご相談したところ、本プログラムを開講する構想を伺い、共同研究の形で受講するに至りました。本プログラムでは、分析手法の理解に加え、データからどのような課題が読み取れるかディスカッションすることに力を入れており、ビジネス目線で役立つ内容になっていると思います。

本プログラムを通じて、基本的な分析は自分で行えるようになり、また課題に対するアプローチの幅が格段に広がりました。今後はデータ活用の専門人材として活躍できるよう、継続してデータサイエンススキルの向上に努めていきます。

**77** 七十七銀行  
BANK

株式会社七十七銀行  
瀬川 様、田中 様、浅野 様

### 実習後のディスカッションで理解が深まり、 実務での活用に自信ができました！

当社においてもデータ分析によるお客さまニーズの深掘り、電力設備のスマート保安等、データサイエンスのニーズが高まっていますが、データは、お客さまの個人情報や設備の機密情報等を含んでおり、さらには、さまざまな視点からの迅速な分析・対応が必要となっていることから、自社内でのデータサイエンティスト育成を目的に本講義を受講しました。本講義では、機械学習手法の理論を基礎から学ぶことができるとともに、理論のプログラム(Python)への反映方法について、事例をもとにしたプログラミング実習を通じて実践的な活用方法を学習することができました。また、得られた結果の解釈がポイントとなりますが、実習後のディスカッションで理解を深めることができ、実務での活用への自信となりました。

さまざまなデータを保有する当社グループにとって、本講義で得られた機械学習による分析技術は、今後の事業革新に向けて、大いに貢献できるものと考えています。本講義で得られた成果については、今後当社グループ内で積極的に活用していきます。



より、そう、ちから。  
**東北電力**

東北電力株式会社  
研究開発センター  
中嶋 様、内山 様

## IV. 個別プロジェクト支援コース



# 1. コース概要・申込・実施手順

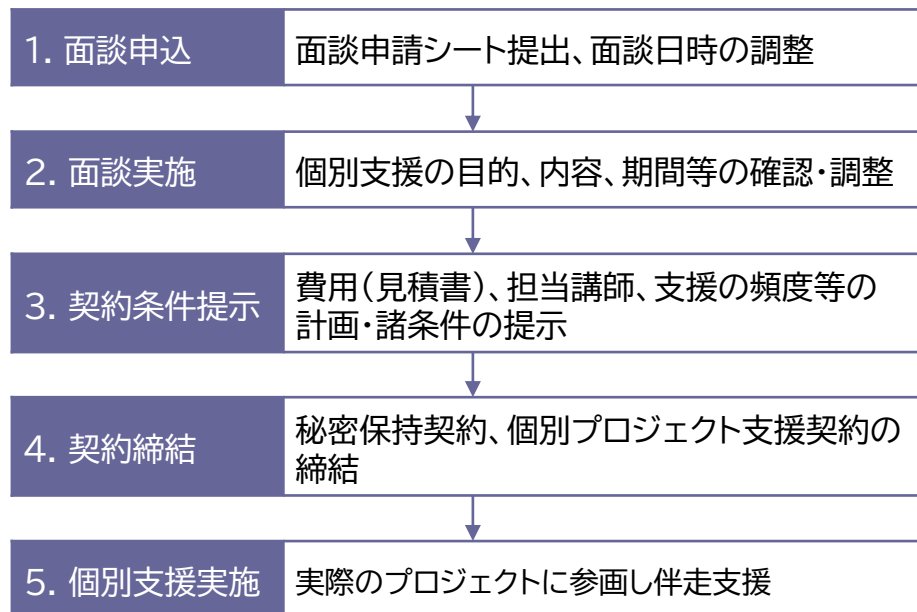
## 個別プロジェクト支援コース

以下のような企業個別のご要望にお応えします

- 企業内で取り組むデータ活用プロジェクトに参画して指導・助言してほしい(実プロジェクトの伴走支援)
- 企業独自の人材育成プランに関して指導・支援してほしい

- ☞ 依頼企業と協議のうえ指導・支援の内容を決定します
- ☞ 実際のプロジェクトに参画して指導・支援します
- ☞ ただし、データ分析等の業務請負(代行、外注)はお請けできません

※ 個別プロジェクト支援コースの申込から実施までの手順は以下のとおりです





# 東北大学データサイエンスカレッジ

受講申込は以下の専用サイトから

<https://dscollege.econ.tohoku.ac.jp/>



企画・監修

東北大学大学院経済学研究科  
サービス・データ科学研究センター

プログラムパートナー

株式会社zero to one

運営事務局

東北大学ナレッジキャスト株式会社

## 情報収集対象の産業分野

デジタル技術の活用による地域の社会の課題解決を進めるため、デジタル人材の育成・確保が不可欠となっていることから、令和5年度についてはデジタル分野（特にIT分野を対象）とした。

## 情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期 令和5年9月

○ヒアリング実施者 宮城労働局、宮城県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関 3機関（いずれも中小企業）  
公共職業訓練（委託訓練） 1機関  
求職者支援訓練 2機関

②職業訓練受講者採用企業 4社（いずれも中小企業）

③職業訓練受講者 3人

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関-1)

## 【質問】

## 【実施機関からのご意見】

## 【検討課題等】

カリキュラム (内容、時間割、レベル等)

- 業界団体の会員企業から出される要望を基に、カリキュラムに反映している。
- オフィスソフトの演習も行い、MOS Word・Excelの取得も目標としている。
- 開発側の科目だけでなく、ユーザー側の科目も含めることにより、ユーザーを意識した開発ができることを目指している。
- 実践的な内容とするため、開発演習の内容を工夫 (演習内容の見直し、グループ演習の導入等) している。
- eラーニングの動画は常に見直しを行っている。

企業ニーズの把握に努め、企業ニーズをカリキュラムに反映している。①

より実践を意識したカリキュラム・演習とすることが重要。②

指導方法 (進行速度、受講者へのフォローアップ等)

- 個々の習得度に応じて、個別対応で支援を行っている。
- 集合教育の利点を活かすため、開発演習以外でもグループ演習を取り入れ、訓練受講者の情報交換等の相互学習を促している。

訓練受講者個々の習得度に応じた支援を行っている。

就労現場を想定し、グループによる演習が有効。③

その他 (教材、訓練環境等)

- 業界の実務経験や新人研修等の実績のある講師に依頼している。
- 演習内容によって、(得意とする指導分野の異なる) 担当講師を変えている。
- 訓練と業務現場とのギャップを出来る限り抑えるよう、開発環境や管理ツールなどは、実際に現場で多く利用されているものを体験できるよう考慮している。

講義の質を高めるため、適切な講師が配置されている。

就労現場と同様の環境を提供するよう工夫している。④

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関-2)

訓練開始後概ね1か月以内の時期

- 訓練修了後の目標・イメージの聴き取りと明確化を行っている。
- ジョブ・カードを活用したキャリアの棚卸しの支援を行っている。
- 訓練の目標は就職であることを再認識させている。

自己理解（欲求、能力、価値観）を深めることが重要。

訓練実施期間中の各段階において目標の明確化・就職への意識づけが重要。⑤

訓練半ば頃の時期

- 就職活動の状況を確認し、応募書類を完成させる。具体的に活動している訓練受講者は少ないが、この時期から活動する必要があることを意識付けするためにも実施している。
- 履歴書・職務経歴書の添削指導を行っている。
- 希望する条件を確認し、訓練実施期機関でも積極的に求人情報を収集し、情報提供を行っている。

早期再就職に向けて、仕事理解、求人情報の提供や応募書類の作成支援等が重要⑥

訓練終了間近の時期

- 求人を複数件ピックアップし、積極的な応募を促している。
- 自己PR文の添削や、面接時の応答の再確認などの求人応募のための支援を行っている。

その他

- 求人情報収集を行う担当者を1名配置している。
- SEの働き方も様々であることから、業種理解・職業理解を促すための説明や情報提供に力を入れている。
- 未就職者は訓練終了後、定期的に来所してもらい、個別に支援している。

仕事理解を促す取り組みが必要。⑦

訓練終了時点での未就職者の支援が重要。⑧

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関-3)

訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点等

## 選考基準や訓練修了要件の見直し

- 訓練を修了できる学力があるか、訓練カリキュラムが修了後の就職のイメージにマッチングしているかを測れる選考基準へ見直しを希望する。【県委託訓練機関】
- Eラーニングコースは全国から応募があり、定員を大幅に超える応募状況となる。書類選考を可能にしてほしい。
- 学科・実技それぞれで80%以上の出席要件となっているが、訓練コースによっては、時間数に偏りがあるため、総訓練時間の80%以上を修了要件としてほしい。【県委託訓練機関】

選考方法、選考基準及び修了要件等の見直しを検討する必要がある。  
⑨

## ハローワークとの連携等

- 求職者の傾向（人数、希望職種など）について詳細な情報提供があると、カリキュラムを検討しやすい。
- ハローワークを利用せずに就職活動している方が少なくないと感じている。もっとハローワークを利用する方が増えれば、より多くの方に職業訓練を受講してもらえるのではないか。

訓練実施機関とハローワークの連携強化が必要。  
⑩  
ハローワークの周知を強化する必要がある。  
⑪

# ヒアリング実施結果概要② (職業訓練受講者採用企業)

## 【質問】

## 【採用企業からのご意見】

## 【検討課題等】

### スキル

公的職業訓練により習得しておくことが望ましいスキルは何か。

- 最近、企業からの問い合わせが多い、Java、Pythonのスキル。
- SQLへの理解度がより高いとよい。
- 派遣先では様々な企業から出向等してきた方たちとチームを組んで仕事をするため、コミュニケーション能力が重視される。コミュニケーション力を向上させるカリキュラムがもっと充実しているとよい。
- メールのやり取りが非常に多く、未経験者は表現、言葉選びに戸惑い、時間を要することがあり、ビジネスメールのスキルを習得できるとよい。

企業ニーズを反映したカリキュラム内容が必要。⑫

ヒューマンスキル、コンセプチュアルスキリングを習得することが有効。⑬

### 採用

公的職業訓練修了者の採用について、未受講者の採用と比較して期待していることは何か。

- 未経験者に比べ、訓練修了者は6か月の学びがある分、採用後研修をスムーズに進めることができている。
- 入社後も教育を行うが、職業訓練で素地を習得することは大きい。
- 実務経験者はどの企業も求めており、それだけでは人材は足りず、あらゆるルートを使い、未経験者も含めて採用している。

訓練受講により習得したスキルは一定の評価を得ている。企業の人手不足感もあり、人材ニーズがある。⑭

### その他

公的職業訓練実施にあたって国への要望、改善して欲しい点等

- 訓練受講者も、最初はどの言語・技術を習得すればよいか分からない状況ではないか。ガイダンス的に幅広く学ぶ機会を設けた上で、どの言語等を習得するか選択した上で、掘り下げて学んでいくような仕組みがあればよいのではないかと。

訓練コース選択する際に、適切な情報を提供し、職業理解を促す取り組みが必要⑮

# ヒアリング実施結果概要③ (職業訓練受講者)

## 【質問】

就職後に感じた、訓練カリキュラムがあればよかった、又は習得したいと思ったスキル・技能等は何か。

- Git (ソースコード管理システム) の基本的な使用方法や、複数人でのソースバージョン管理方法について学べればなおよかった。
- PHP、Laravelを学ぶにあたり、サーバーについてやMVCモデルなどを早めに理解できていればよかった。

## 【検討課題等】

就労現場を想定した、より実践的な内容とする検討が必要。⑯

スキル

公的職業訓練にかかる意見・要望等

- 講義内容は、もう少しビジネス的な知識や会計等の実践向きのプログラム設計にしてもらいたかった。
- Excelの講義もあったほうがよかった。IT関連の資格を持つ方でもExcelを使ったことがないと聞くことがあり、多くのIT関係や事務関係の職場で使用するツールであるので、短時間でも講義があった方がよいと思う。
- 訓練実施機関が提供する求人情報は、高い学歴や経歴を求めるものが多く、訓練受講者にはマッチしていないと感じた。

就労現場を想定した、より実践的な開発演習が必要。⑰

訓練受講者にマッチした求人情報の提供が必要。⑱

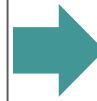
その他



# ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について①

## <訓練設定>

採用企業のヒアリングにおいては人材不足との意見があった。また、訓練受講者が習得した知識・技能に対しては一定の評価が得られており、デジタル分野の公的職業訓練の更なる拡充が必要。⑭



- R6年度の公的職業訓練実施計画において、デジタル分野の公的職業訓練の定員数を拡充する。

採用企業及び訓練受講者の双方から、職業訓練に対して、より実践的なスキルの習得が期待されている。プログラム言語の習得はもとより、就労現場を想定し、グループによる作業経験によるコミュニケーション能力の向上や、メールのやり取りやドキュメント作成等のビジネススキルの向上も視野に入れた取り組みが有効と思われる。①②③④⑫⑬⑯⑰



- 企業実習やグループでの開発演習等、就労現場を想定したより実践的な授業の進め方により、企業から求められるコンセプチュアルスキル（問題解決力、課題解決力）を副次的に身につける。

## <就職支援>

デジタル分野の訓練受講生に対する就職支援を一層強化する必要がある。⑤⑥⑧⑩⑱

（参考）令和4年度に修了したデジタル分野の訓練コース就職率

ポリテクセンター：84.9%、県委託訓練：75.0%、求職者支援訓練：58.1%



- ハローワークの求人部門と訓練部門との連携による、訓練修了者歓迎求人等の確保。
- 訓練実施機関とハローワークの連携による、求人情報や求人企業説明会等の情報提供。

## <受講あっせん>

訓練受講者のデジタル分野への就職を促進するためには、ハローワークの受講あっせんの段階において、訓練の内容と併せて、業種・職種に関する適格な情報提供を行い、職業理解を促すことが重要である。⑦⑮



- 訓練実施機関からハローワークの求職者に対する事前説明会や見学会の開催を推進。
- 職員向け知識習得のための研修の実施

## ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について②

### <周知・広報>

- 訓練受講者が職業訓練を受講するきっかけは、ハローワーク内のチラシや窓口相談が中心となっており、さらなる周知・広報が必要。⑩



- 引き続き ホームページ や SNS 、関係機関との連携によるイベント等を活用した訓練の周知・広報を行い、職業訓練の認知度の向上・活用促進を図る。

### <その他>

- 訓練実施機関から、選考基準及び修了要件等の見直しの要望があり、見直しが必要な事項に関しては、取扱要領等の改正について本省に要望を行う。⑨

## 令和6年度宮城県地域職業訓練実施計画の作成に当たっての方針(案)について

・令和6年度の訓練実施計画の作成については、以下のとおりとしております。

(1) 訓練規模(定員)

下表のとおり。ただし、概算要求の暫定数(目安数)をもとにしているものであるため、令和5年6月末の訓練実施計画策定までに変動することが予想されます。

(2) 計画期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

(3) 計画の概要(構成、内容等)

「令和5年度宮城県地域職業訓練計画」に準じ、本年度の訓練実施状況を踏まえ、職業訓練の実施方針、訓練分野・コース数及び定員等について定めることとします。

(4) 計画策定まで

求人・求職・産業界のニーズ等を反映して職業訓練計画(案)を作成するよう予定しています。

対象者	令和5年度宮城県地域職業訓練計画	令和6年度計画に向けた議論のためのたたき台
離職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内訓練: 693人</li> <li>委託訓練: 1, 398人(うち長期高度人材育成コース26人)</li> <li>就職目標率: 施設内訓練80%、委託訓練75%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内訓練: 令和5年度計画と同程度規模を見込んでいる</li> <li>委託訓練: 1, 372人(うち長期高度人材育成コース26人、デジタル分野143人)</li> <li>就職率目標: 施設内訓練80%、委託訓練75%</li> </ul>
在職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>在職者訓練: 3, 641人</li> <li>生産性向上訓練: 1, 170人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在職者訓練: 令和5年度計画と同程度規模を見込んでいる</li> <li>生産性向上訓練: 令和5年度計画と同程度規模を見込んでいる</li> </ul>
学卒者訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>490人(うち宮城県高等技術専門校295人、ポリテクカレッジ195人(専門課程100人・応用課程95人))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度計画と同程度規模を見込んでいる</li> </ul>
障害者訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内訓練: 100人</li> <li>委託訓練: 28人</li> <li>在職者訓練: 10人</li> <li>就職目標率: 施設内訓練70%、委託訓練55%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内訓練: } 令和5年度計画と同程度規模を見込んでいる</li> <li>委託訓練: }</li> <li>在職者訓練: }</li> <li>就職率目標: 施設内訓練70%、委託訓練55%</li> </ul>
求職者支援訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練認定規模1, 160人を上限とする</li> <li>雇用保険適用就職率目標: 基礎コース58%、実践コース63%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練認定規模1, 160人を上限とする</li> <li>雇用保険適用就職率目標: 基礎コース58%、実践コース63%</li> </ul>

## 令和5年度 宮城県地域職業訓練実施計画

令和5年4月1日

## 1 総説

## (1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び宮城県並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部（以下「機構」という。）が一体となって、求職者が職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、宮城県における公共職業訓練と求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施に関する重要事項を定めたものである。

実施にあたっては、宮城県、宮城県教育委員会、宮城労働局の三者で締結した「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」の趣旨を踏まえ、労働力人口の減少が見込まれる中で、地域の発展に不可欠な分野等の産業に、円滑な人材供給ができるものとなるよう、地域事業主のニーズに対応した公的職業訓練の実施に努め、若者等の地元就職及び定着の実現に資するものとする。

## (2) 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

## (3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定を行うことができる。

## 2 公共職業能力開発施設の設置状況等

- (1) 県内には、公共職業能力開発施設として、高等技術専門校（5校）及び宮城職業能力開発促進センター（以下「ポリテクセンター宮城」という。）、東北職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）及び宮城障害者職業能力開発校（以下「宮障校」という。）が設置されている。

- (2) 高等技術専門校は、県内5地域において、学卒者向けである普通課程（1・2年課程）と、離転職者向けの短期課程（1・6か月）を地域の実情等を踏まえた訓練内容で実施している。

さらに、離職者等の再就職支援として、民間教育施設への委託により行う委託訓練（2・3・4・6か月・2か年）を実施しており、IT、事務、経理事務、介護、医療事務等の訓練を行っている。

- (3) ポリテクセンター宮城は、離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、標準6か月の職業訓練（ハロートレーニング）を実施している。

また、機構では主に雇用保険を受給していない求職者の方を対象に、民間教育機関が行うIT、簿記、介護等の求職者支援訓練のコース認定及び実施状況の確認を行っている。

- (4) ポリテクカレッジは、高度技能者養成訓練として、機械系、電気系、電子情報系及び建築系の専門課程及び応用課程を実施している。

専門課程は、高校卒業者等を対象に、自ら「ものづくり」ができる実践技能者を育成する2年課程であり、応用課程は、専門課程修了生等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーを育成する2年課程である。

- (5) 在職者訓練の実施について

高等技術専門校、ポリテクセンター宮城及びポリテクカレッジでは、上記訓練に加え、従業員に対する人材育成訓練を実施することが困難な事業主等のニーズに応えるため、在職者を対象に、各施設が所有する設備等を活用したIT系、機械系、電気・電子系、居住系などの職業訓練を実施している。

- (6) 宮障校は、個々の障害や特性に応じて、OA系や総合実務系の職業訓練（5か月～1年課程）を実施している。

さらに、民間企業等に委託して行う委託訓練として、精神障害・発達障害者がセルフケア手法やビジネススキルを学ぶ訓練や、高次脳機能障害者の方を対象とした就労訓練、在宅よりWebコンテンツ制作技能を学ぶ訓練のほか、実際の職場内での作業実習を通し、実践的な作業能力を習得する訓練を実施している。

### 3 労働市場等の動向

- (1) 概況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など

雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和4年12月現在では求人を持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

## （2） 主な指標の動き

令和4年平均による主な指標の動きは次のとおりである。

### 【求人倍率】

有効求人倍率（季節調整値）は前年と比較して0.07ポイントの上昇となり、求人に持ち直しの動きが見られ、求人が求職を上回って推移しているものの、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

### 【求人】

新規求人数（原数値）は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和し、経済活動が活発化したことなどから前年より6.4%増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年の水準には回復していない。急激な経済回復により人手不足の状況も見られるが、物価高騰などが経営を圧迫する動きも見られ先行きは不透明であるため、動向には注意が必要である。

## 【求職】

新規求職者数（原数値）は、前年より影響は少なくなったものの新型コロナウイルスの感染者数の増減状況に合わせて推移しながら前年比 0.3%の微増となった。雇用調整助成金等の支援策の効果により離職者が減少した一方で、コロナ禍の不安定な就業状況や物価高騰などによる収入面の不安を危惧し求職活動を開始する動きが見られる。

## 4 訓練の実施状況と課題

### (1) 実施状況

令和4年度の宮城県内で実施されている公共職業訓練は、求職者の増加傾向を背景に、定員充足率が前年度に比べて増加している。また、就職率については、求人倍率の持ち直しとともに、公共職業訓練では前年度に比べて改善が見られている。

令和4年度の職業訓練の受講者数（※）は次のとおり

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 1,149人
- ・ 求職者支援訓練 521人

※受講者数について、令和4年12月末までの実績である。

令和4年度の職業訓練の就職率（※）は次のとおり

- |                 |       |       |
|-----------------|-------|-------|
| ・ 公共職業訓練（離職者訓練） | 施設内訓練 | 83.3% |
|                 | 委託訓練  | 80.9% |
| ・ 求職者支援訓練       | 基礎コース | 31.4% |
|                 | 実践コース | 54.4% |

※就職率について、公共職業訓練（離職者訓練）は9月末まで、求職者支援訓練は7月末までに修了した訓練の3か月後の実績（速報値）である。なお、求職者支援訓練は雇用保険適用就職率で計上している。

### (2) 公的職業訓練の実施等に係る主要な課題について

#### ① 高等技術専門校のあり方の検討

高等技術専門校は、新規新卒者の減少を背景として、近年、入校者数が減少しているほか、企業においては事業の高度化・複雑化が進み、求める人材も幅広く柔軟に対応できる能力及び高度でより実践的な技能・知識を持つ技能者へと変化してきている。

このような状況を踏まえ、令和元年12月に、職業能力開発審議会に「高等技術専門校の整備のあり方」について諮問し、令和2年7月に、同審議会から高等技術専門校が今後目指すべき方向性と施設整備のあり方について答申を受けた。

答申を踏まえ、令和3年3月に策定した宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画及び同計画を具体化した整備実施計画等に基づき、令和10年度の開校を目指し、引き続き再編整備を推進していく。



## ② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

## 5 計画期間中の公共職業訓練の対象者数等

### (1) 学卒者訓練の対象者数等

対象者数は、入学定員 490 人とする。

- 内訳 ・高等技術専門校 295 人
- ・ポリテクカレッジ 195 人（専門課程 100 人、応用課程 95 人）

### (2) 離職者訓練の対象者数等

#### ① 重点等

ア 令和5年度のポリテクセンター宮城で実施する訓練について、雇用情勢の悪化に対応するため、施設及び機器が対応可能な訓練コースの定員を拡充して実施する。

また、第4次産業革命に対応できる若い人材の育成のため「情報ネットワーク技術科」を企業実習付訓練コースではなく標準コースとして2コース延定員 60 人（20 人増）、デジタル分野での活躍が期待される人材育成のための「スマートプログラミング科」を2コース延定員 48 人（8 人増）で実施し、企業実習付訓練コースを「機械ものづくり科」と「住環境設備科」を新設するほか、ものづくり分野での女性の活躍促進を目指し女性専用コースとして実施していた「CAD ものづくりサポート科」について受講対象者の制限を排除し実施する。

イ 高等技術専門校で行う委託訓練については、人材不足が課題となっている介護人材や保育士の育成のため、長期高度人材育成コースとして、介護福祉士養成コース及び保育士養成コースを実施する。また、IT人材を育成するため、令和5年度は、昨年度に引き続き、知識等習得コースとして「Java プログラマー養成科」（6か月）、長期高度人材育成コースとして、「IT技術者養成科」（2年間）を実施するほか、新たに「Excel VBA 科」やWEBデザイン系のコース等を新設する計画である。

ウ 託児付き訓練コースの設定については、ポリテクセンター宮城で実施する訓練

は、全て託児付きコースとする。

エ 公共職業能力開発施設で実施する訓練については、地域の人材ニーズに即した訓練となるよう、令和5年度においても調査・検討を継続していく。

② 対象者数等（宮障校除く）

対象者数は、定員 2,091 人とする。

内訳	・ 高等技術専門学校	45 人
	・ ポリテクセンター宮城	648 人
	・ 委託訓練	1,398 人

就職率は、施設内訓練 80%以上、委託訓練 75%以上を目標とする。

(3) 在職者訓練の対象者数等

① 対象者数等（宮障校を除く）

対象者数は、定員 3,641 人とする。

内訳	・ 高等技術専門学校	291 人
	・ ポリテクセンター宮城	1,880 人
	・ ポリテクカレッジ	1,470 人

② 民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援（生産性向上支援訓練）としては、受講者数 1,170 人を目標とし、デジタルトランスフォーメーション（DX）に対応した訓練コースを新設し、中小企業等のDX対応に係る人材育成支援を促進する。

③ ポリテクセンター宮城については、受講者満足度 95%、事業主満足度 90%以上を目標とする。

④ ポリテクカレッジについては、受講者満足度 95%、事業主満足度 90%以上を目標とする。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

① 宮障校の施設内訓練は定員 100 人とする。

② 委託訓練は定員 28 人とする。

③ 在職者訓練は定員 10 人とする。

就職率は、施設内訓練 70%以上、委託訓練 55%以上を目標とする。

6 計画期間中の求職者支援訓練の対象者数等

(1) 重点等

① 基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を約 4 割、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を約 6 割とする。

② デジタル系の訓練については、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化などを踏まえ、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要があるこ

とから、訓練枠を引き上げて設定する。

- ③ 地域ニーズ枠は、仙台市以外の地域で実施するデジタル系訓練の枠とする。
- ④ 基礎・実践の両コースとも、育児等を行っている者に対して、通常より短い訓練時間や託児サービス付きのカリキュラムの設定を可能とする。
- ⑤ 認定単位期間は1か月とするが、求職者に訓練情報を効果的に提供するため、3か月ごとの認定について検討する。

(2) 対象者数等

- ① 訓練認定規模 1,160 人を上限とする。
- ② 雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目標とする。
- ③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース・分野	4 年度		5 年度	
	人員	割合	人員	割合
基礎コース	405 人	35.8 %	405 人	34.9 %
実践コース	725 人	64.2 %	755 人	65.1 %
介護系	150 人	20.7 %	150 人	19.9 %
医療事務系	90 人	12.4 %	75 人	9.9 %
デジタル系	180 人	24.8 %	225 人	29.8 %
(I T分野)	(120 人)	(16.6 %)	(120 人)	(15.9 %)
(デザイン分野)	(60 人)	(8.3 %)	(105 人)	(13.9 %)
営業・販売・事務系	150 人	20.7 %	150 人	19.9 %
その他、成長分野、人手不足分野 (農業、環境、観光、建設など)	90 人	12.4 %	90 人	11.9 %
地域ニーズ枠	65 人	9.0 %	65 人	8.6 %

※ 上記のうち、新規参入枠は基礎コース 20%、実践コース 10%とする。

※ ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。

※ 認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮城労働局及び機構宮城支部のHPで周知する。

※ 余剰定員の取扱いについては、実践コースの全国共通分野（介護、医療事務、情報）において、認定されなかった場合の余剰定員は、同一認定単位期間の「他の分野」への振替を可能とする。

ある認定単位期間において、認定数が認定上限値を下回った場合の余剰定員は、次期以降の認定単位期間の同一分野への振替を可能とする。なお、第4・四半期においては、基礎・実践間及び実践コースの他の分野への振替を可能とする。

## 7 公的職業訓練の実施に当たり関係機関が留意すべき事項等

(1) 計画的で実効ある職業訓練の推進に資するため、令和5年度においても宮城県地域職業能力開発促進協議会（以下、「地域協議会」という。）を開催する。開催に当たっては、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力を得ていくこととする。

- ① 地域協議会における意見等が、地域の訓練実施により一層活かされるよう、宮城県、機構及び労働局において、調整等を進めることとする。
- ② 地域協議会内に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。
- ③ 地域協議会における協議結果に基づいて、新たな訓練や関連施策が適切に実施されるよう、関係者への働きかけを行うこととする。

(2) 訓練受講者に対する適切な訓練の実施及び就職支援の充実

- ① ハローワークにおいては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施などを通じて、求職者の能力及び適性に応じた訓練コースへの誘導ができるよう支援する。

また、求人ニーズに対応し、求職者の適性を踏まえた能動的なマッチングを行うものとする。

- ② 訓練実施機関においては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び訓練成果の評価の確実な実施により、就職意欲の喚起や円滑な就職活動が開始されるよう働きかける。
- ③ 訓練実施機関とハローワークが連携して就職支援を行うものとする。

ア 訓練実施機関は、独自の就職支援を実施する。

イ 訓練期間中については、各訓練実施機関が主体的に就職支援に当たることとし、必要に応じて、ハローワークと連携して、習得した知識・技術が活かされる求人情報の提供等を行うこととする。

ウ 求職者支援訓練の受講者については、ハローワークの指定来所日等にきめ細かな就職支援を行う。

エ 訓練終了までに就職先が決まらなかった受講者については、訓練実施機関による独自支援のほか、ハローワークにおいても、積極的な就職支援を行う。

オ 訓練受講者に提供する求人情報は、雇用保険が適用される求人情報の提供を原則とする。

## 8 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

D Xの加速化や生産年齢人口の減少、職業人生の長期化など、企業や労働者を取

り巻く情勢が変化する中で、労働者の学び・学び直しの必要性が高まっている。

「DXによる変革みやぎ」を掲げる本県において、地域に必要な人材を育成・確保するためには、企業における人への投資や、労働者の主体的かつ継続的な学び・学び直しの促進が重要であることから、デジタル等成長分野に関するリスクリングの推進に資する、経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスクリング支援のほか、リスクリングの推進サポートなどの事業に取り組む。

なお、地域におけるリスクリングの推進に関する事業については、別途、事業一覧を宮城県地域職業能力開発促進協議会に報告することにより、本計画に位置付けて実施するものとする。